別　冊

令和7年度長期総合計画（後期基本計画）
事務事業評価シート

日の出町

空白ページ

令和７年度長期総合計画（後期基本計画）　事務事業評価結果一覧

施策の柱_01.ひのでＡ安全・Ａ安心大作戦

ページ	主要事業名	今後の方向性（評価）	担当課・係　※（）内は7年度までの担当課・係
1	公共下水道施設の維持管理の実施	コスト改善に向けて見直し	まちづくり課　下水道係
2	公共下水道経営の安定化の推進	成果拡大に向けて見直し	まちづくり課　下水道係
3	公共下水道接続率向上の推進	成果拡大に向けて見直し	まちづくり課　下水道係
4	消防団員の確保強化	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 防災防犯係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)
5	防災情報収集機能の充実・デジタル化	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 防災防犯係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)
6	防災備蓄用品の検討・充実	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 防災防犯係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)
7	自主防災組織への支援	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 防災防犯係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)
8	医療連携の確立	現状維持	健康推進課 健康推進係(いきいき健康課 健康推進係)
9	災害時保健活動マニュアルの実施と検証	現状維持	健康推進課 健康推進係(いきいき健康課 健康推進係)
10	防災訓練の実施	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 防災防犯係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)
11	特殊詐欺被害防止対策の推進	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 防災防犯係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)
12	安全安心情報の発信	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 防災防犯係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)
13	交通安全教育の充実	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 防災防犯係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)
14	都市計画マスタープランの見直し	現状維持	まちづくり課　都市計画係
15	緑の基本計画の見直し	現状維持	まちづくり課　都市計画係
16	三吉野場末土地区画整理事業	成果拡大に向けて見直し	まちづくり課　都市計画係
17	木造住宅耐震診断費及び改修費の助成	成果拡大に向けて見直し	まちづくり課 住宅・交通政策係(都市計画係)
18	町営住宅長寿命化修繕・改修工事	現状維持	まちづくり課 住宅・交通政策係(都市計画係)
19	空家等対策計画の策定	現状維持	まちづくり課 住宅・交通政策係(都市計画係)
20	空き家等の利活用	成果拡大に向けて見直し	まちづくり課 住宅・交通政策係(都市計画係)
21	道水路・橋梁の管理・保全	現状維持	建設課　管理係
22	地域公共交通の検証・新たな公共交通のあり方の研究	成果拡大に向けて見直し	まちづくり課 住宅・交通政策係(都市計画係)

施策の柱_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり

23	特定健診及び特定保健指導	成果拡大に向けて見直し	健康推進課 健康推進係(いきいき健康課 健康推進係)
24	がん検診	成果拡大に向けて見直し	健康推進課 健康推進係(いきいき健康課 健康推進係)
25	自殺対策の推進	現状維持	健康推進課 健康推進係(いきいき健康課 健康推進係)
26	メタボリック、フレイル対策の推進	現状維持	健康推進課 健康推進係(いきいき健康課 健康推進係)
27	民生・児童委員へのタブレット端末貸与（東京都全額負担）によるオンライン見守り活動	現状維持	福祉総務課 地域福祉係(福祉課 地域支援係)
28	小中学校等訪問	整理・統合に向けて見直し	福祉総務課 地域福祉係(福祉課 地域支援係)
29	低所得者への相談・訪問	現状維持	福祉総務課 地域福祉係(福祉課 地域支援係)
30	民生・児童委員活動の普及啓発と改選期（3 年ごと）の担い手確保	現状維持	福祉総務課 地域福祉係(福祉課 地域支援係)
31	高齢者・障がい者等への相談・訪問・見守り	コスト改善に向けて見直し	高齢介護課(いきいき健康課) 高齢支援係
32	災害時避難行動要支援者名簿の管理と活用	現状維持	協働推進課 防災防犯係(いきいき健康課 高齢支援係)
33	“社会を明るくする運動”啓発事業	現状維持	福祉総務課 地域福祉係(福祉課 地域支援係)
34	保育サービスの充実と質の向上	コスト改善に向けて見直し	子育て支援課(福祉課) 子育て支援係
35	こども家庭センターの開設準備と事業開始	現状維持	子育て支援課 こども家庭センター係(こども家庭センター 相談係)
36	学童クラブ事業の充実及び運営方法の改善	成果拡大に向けて見直し	子育て支援課(福祉課) 子育て支援係
37	児童館事業の充実	成果拡大に向けて見直し	子育て支援課(福祉課) 子育て支援係

ページ	主要事業名	今後の方向性（評価）	担当課・係　※（）内は7年度までの担当課・係
38	未来わくわく支援金の実施	現状維持	子育て支援課(福祉課）子育て支援係
39	未来旅立ち支援金の実施	現状維持	子育て支援課(福祉課）子育て支援係
40	在宅サービス事業	現状維持	高齢介護課(いきいき健康課）高齢支援係
41	介護予防・日常生活支援事業	成果拡大に向けて見直し	高齢介護課(いきいき健康課）高齢支援係
42	認知症サポーター養成事業	現状維持	高齢介護課(いきいき健康課）高齢支援係
43	老人福祉センター事業	成果拡大に向けて見直し	高齢介護課(いきいき健康課）高齢支援係
44	高齢者医療費助成事業	現状維持	町民課　保険年金係
45	高齢者外出支援バス事業	成果拡大に向けて見直し	まちづくり課　住宅・交通政策係（いきいき健康課高齢支援係）
46	老人クラブ支援事業	成果拡大に向けて見直し	高齢介護課(いきいき健康課）高齢支援係
47	認知症にやさしいお店登録事業	現状維持	高齢介護課(いきいき健康課）高齢支援係
48	高齢者就労支援事業	現状維持	高齢介護課(いきいき健康課）高齢支援係
49	地域生活支援事業の推進とニーズに合わせた利用促進	現状維持	福祉総務課 障がい支援係(福祉課 地域支援係)
50	障がいのある方やその家族への適切な相談支援と関係機関との連携強化	現状維持	福祉総務課 障がい支援係(福祉課 地域支援係)
51	各種講座等事業によるバリアフリー社会の推進	現状維持	福祉総務課 障がい支援係(福祉課 地域支援係)
52	国民健康保険ジェネリック医薬品利用差額通知	現状維持	町民課　保険年金係
53	国民健康保険特定健診及び特定保健指導	成果拡大に向けて見直し	町民課　保険年金係

施策の柱_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

54	農業経営支援対策事業	成果拡大に向けて見直し	産業観光課　農林振興係
55	町民農園事業	コスト改善に向けて見直し	産業観光課　農林振興係
56	林道事業	現状維持	産業観光課　農林振興係
57	森林整備事業	現状維持	産業観光課　農林振興係
58	中小企業振興事業	成果拡大に向けて見直し	産業観光課　商工観光係
59	創業支援融資制度	成果拡大に向けて見直し	産業観光課　商工観光係
60	消費者行政推進事業	成果拡大に向けて見直し	産業観光課　商工観光係
61	ひのでちゃん行政カード事業	成果拡大に向けて見直し	産業観光課　商工観光係
62	ひので匠・逸品運動	成果拡大に向けて見直し	産業観光課　商工観光係
63	観光宣伝事業	成果拡大に向けて見直し	産業観光課　商工観光係
64	観光まちづくり支援事業	廃止	産業観光課　商工観光係
65	観光施設管理・運営事業	コスト改善に向けて見直し	産業観光課　商工観光係
66	公衆無線 LAN 環境運営事業	現状維持	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)
67	情報セキュリティ強靭化事業	現状維持	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)
68	西多摩郡町村電算共同利用推進協議会による福祉システムの共同化	現状維持	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)
69	日の出町ＤＸ推進方針の実施	成果拡大に向けて見直し	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)

施策の柱_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

70	日の出町立学校教育研究の推進	成果拡大に向けて見直し	指導室 指導・相談係
71	日の出町立小中学校支援主事の派遣	現状維持	指導室 指導・相談係
72	就学支援、支援教育の体制の強化	現状維持	指導室 指導・相談係
73	学習支援員等の活用	現状維持	指導室 指導・相談係
74	校務支援システム等の活用	現状維持	指導室 教職員係
75	ICT を活用した学びの充実	現状維持	指導室 指導・相談係

ページ	主要事業名	今後の方向性（評価）	担当課・係　※（）内は7年度までの担当課・係
76	教育相談、適応支援の充実	現状維持	指導室 指導・相談係
77	町独自調査を活用した学校支援	現状維持	指導室 指導・相談係
78	地域学校協働活動の推進	成果拡大に向けて見直し	指導室 指導・相談係
79	学校経営マネジメント強化事業の活用	現状維持	指導室　教職員係
80	交通案内指導員の配置	現状維持	教育総務課　庶務・学務係
81	空調設備の設置・更新	現状維持	教育総務課　庶務・学務係
82	児童下校補助車両運行事業の実施	成果拡大に向けて見直し	まちづくり課　住宅・交通政策係（教育総務課　庶務・学務係）
83	学校施設長寿命化計画に基づく校舎改修工事の実施	成果拡大に向けて見直し	教育総務課　庶務・学務係
84	栄養士による食育授業の実施	現状維持	学校給食センター　管理係
85	料理教室の実施	現状維持	学校給食センター　調理係
86	特徴のある学校給食献立の実施	現状維持	学校給食センター　調理係
87	アレルギー対応食の実施	成果拡大に向けて見直し	学校給食センター　管理係
88	新学校給食センターの建設・運営の準備	成果拡大に向けて見直し	学校給食センター　管理係
89	幅広い生涯学習講座	成果拡大に向けて見直し	文化スポーツ課　社会教育係
90	「ひので町民大学」講師登録制度	廃止	文化スポーツ課　社会教育係
91	「町民文化祭（やまびこホール）」	成果拡大に向けて見直し	文化スポーツ課　社会教育係
92	「第二次日の出町子供読書活動推進計画」の推進	現状維持	文化スポーツ課　図書館係
93	図書館 夏・冬のおはなし会	現状維持	文化スポーツ課　図書館係
94	学校・保育園訪問おはなし会	現状維持	文化スポーツ課　図書館係
95	図書館職場体験事業	現状維持	文化スポーツ課　図書館係
96	デジタル技術の活用による生涯学習機会の拡充	成果拡大に向けて見直し	文化スポーツ課　社会教育係
97	民間企業や大学等との連携推進	現状維持	文化スポーツ課　社会教育係
98	ひのでスポーツフェスティバル	成果拡大に向けて見直し	文化スポーツ課　スポーツ振興係
99	「包括的協働・連携協力に関する協定」に基づくスポーツイベント	現状維持	文化スポーツ課　スポーツ振興係
100	教育委員会主催各種スポーツ事業	成果拡大に向けて見直し	文化スポーツ課　スポーツ振興係
101	町内スポーツ施設適正管理	成果拡大に向けて見直し	文化スポーツ課　スポーツ振興係
102	特定非営利活動法人日の出町スポーツ協会支援	現状維持	文化スポーツ課　スポーツ振興係
103	日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ支援	現状維持	文化スポーツ課　スポーツ振興係
104	日の出町スポーツ推進委員事業協力	現状維持	文化スポーツ課　スポーツ振興係
105	日の出町郷土芸能保存会支援	現状維持	文化スポーツ課　社会教育係
106	町民登録文化財制度事業	成果拡大に向けて見直し	文化スポーツ課　社会教育係
107	日の出町等指定文化財公開	現状維持	文化スポーツ課　社会教育係
108	小さな蔵の資料館のあり方の検討	廃止	文化スポーツ課　社会教育係
109	町内埋蔵文化財保護調査	現状維持	文化スポーツ課　社会教育係
110	青少年健全育成会親子ふれあい事業（親子）	現状維持	文化スポーツ課　社会教育係
111	放課後子ども教室事業	現状維持	文化スポーツ課　社会教育係
112	青少年委員自然体験学習事業（子ども）	現状維持	文化スポーツ課　社会教育係
113	西多摩地域広域行政圏事業	現状維持	企画財政課　企画政策係(企画係)
114	秋川流域連携事業	現状維持	企画財政課　企画政策係(企画係)
115	協働・連携事業	現状維持	協働推進課　地域協働係(企画財政課 企画係)

ページ	主要事業名	今後の方向性（評価）	担当課・係　※（）内は7年度までの担当課・係
116	官民・官学連携の推進	現状維持	協働推進課　地域協働係(企画財政課 企画係)

施策の柱_05.総合文化体育センターの設置推進

117	総合文化体育センター設置に向けた取組み	成果拡大に向けて見直し	企画財政課　企画政策係(企画係)

施策の柱_06.環境先進都市ふるさと日の出の推進

118	低炭素化の促進	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 環境政策係（生活安全安心課　環境リサイクル係）
119	環境保全の推進	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 環境政策係（生活安全安心課　環境リサイクル係）
120	特定外来生物の抑制	現状維持	協働推進課 環境政策係（生活安全安心課　環境リサイクル係）
121	普通河川の管理・保全	現状維持	建設課　管理係
122	庁用自動車の次世代自動車購入促進	成果拡大に向けて見直し	総務課　庶務係
123	庁用車駐車場等における電気自動車充電設備の充実	現状維持	総務課　庶務係
124	日の出町役場（本庁舎）等の公共施設照明の LED 化	現状維持	総務課　庶務係
125	都市公園における国土交通省の遊具安全管理指針に基づく改修	現状維持	まちづくり課　都市計画係
126	資源循環事業の推進	成果拡大に向けて見直し	協働推進課 環境政策係（生活安全安心課　環境リサイクル係）

施策の柱_みんなで進める協働のまちづくり

127	自治会運営の支援	現状維持	協働推進課 地域協働係(生活安全安心課　防災・コミュニティ係)
128	自治体 WEB アクセシビリティの導入	現状維持	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)
129	ICT を活用した情報発信の推進	現状維持	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)
130	WEB 会議の検討	現状維持	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)
131	人権の花、人権作文、人権メッセージ	現状維持	総務課　庶務係(広報・デジタル推進係)
132	総合相談	現状維持	総務課　庶務係(広報・デジタル推進係)
133	女性活躍推進事業の検討	現状維持	総務課　庶務係(広報・デジタル推進係)
134	ジェンダー平等事業の推進	現状維持	総務課　庶務係(広報・デジタル推進係)
135	行財政改革の推進	成果拡大に向けて見直し	企画財政課　企画政策係（企画係）
136	情報・文書の適切な管理	現状維持	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)
137	事務事業評価の確立	成果拡大に向けて見直し	企画財政課　企画政策係（企画係）
138	公共施設マネジメントの推進	成果拡大に向けて見直し	企画財政課　契約管財係(管財係)
139	移住・定住相談窓口の充実	成果拡大に向けて見直し	企画財政課　地方創生係（企画係）
140	議会ペーパーレス会議の推進	現状維持	議会事務局　庶務議事係
141	広域連携・官民連携による事業実施の推進	現状維持	協働推進課　地域協働係(企画財政課 企画係)
142	人事評価を活用した人材育成の推進	成果拡大に向けて見直し	総務課　職員係
143	事務事業評価に基づく PDCA サイクルの実施	成果拡大に向けて見直し	企画財政課　企画政策係（企画係）
144	職員研修の実施	成果拡大に向けて見直し	総務課　職員係
145	組織機構改革の実施	現状維持	企画財政課　企画政策係（企画係）
146	働き方改革・女性活躍の推進	成果拡大に向けて見直し	総務課　職員係
147	文書管理システムによる電子決裁の検討	現状維持	総務課 文書・ＤＸ推進係(広報・デジタル推進係)

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	公共下水道施設の維持管理の実施	担当課・係	まちづくり課　下水道係

Plan（現状把握）

施策名	_01.ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	下水道事業会計　収益的支出			
施策項目	_01.生活環境の充実		款	1	項	1	目 1
根拠法令等	下水道法	個別計画	日の出町下水道ストックマネジメント計画				

施策目標（目標とする姿）：生活に欠かせないインフラが維持され続けています。

目的

対象（誰を・何を）

町内の下水道施設

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

下水道施設全体を一体的に捉えたストックマネジメント計画を策定し、それに基づく点検、調査、改築を行い、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。

事業内容（手段）

平成27年度に下水道法が改正され、28年度より、下水道施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する「下水道ストックマネジメント計画」の策定、及び同計画に基づく点検・調査、改築を支援する「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設された。ストックマネジメント計画に基づく本事業は、町内全域を対象としており、第1期から第9期に区域を区分し町内全域49年計画で実施する。各ブロック毎に点検・調査、計画、設計、工事の順で施工する。なお、施設毎の施工方法は以下のとおりである。
① 管きょ・マンホール本体は、調査を行い改築の判断基準に基づき管更生工事等の対策を実施する。
② マンホールポンプ本体は、日常点検及び定期点検により確認された不具合に対し、対策を実施する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	12,048	14,175	7,586	6,825	12,388	3,409
	地方債						
	その他						
	一般財源	36,262	23,805	21,685	15,390	36,132	30,239
事業費計		48,310	37,980	29,271	22,215	48,520	33,648

当年度の実施内容

第1期の2地区（日の出団地・八幡地区）の実施設計業務委託を行った。
管路更生実施設計 1,356m
管路修繕実施設計 165m
マンホール蓋改築 16箇所
マンホール蓋修繕 79箇所

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
事業進捗率（第1期分事業費ベースで進捗率を算出）	%	1.9	7.0	11.3	15.8	15.8

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—
公平性	受益者負担は適正であるか	—

課題が「有」の項目がある場合、その理由

近年、埼玉県八潮市で発生した下水道管破損に伴う道路陥没事故など、老朽化のリスクが顕在化している。長年供してきた町下水道施設の老朽化は着実に進んでおり、計画的な維持管理と更新の徹底は、下水道機能の維持に不可欠である。将来にわたって持続可能な下水道経営を堅持するため、必要な投資と効率的な運営の両立を図っていく。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

2070年までの長期計画につき持続可能な財源確保が必要となる。そのため企業債を常時活用するか、経営戦略策定により検討する。

今後の方向性

コスト改善に向けて見直し

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後も、各種計画に基づき管路施設等の老朽化対策を的確に推進するため、修繕、改築工事等の着実な準備・施工を進めていく。施設の計画的な改築工事と適切な維持管理（修繕）を継続することにより、持続可能な下水道事業の実現を図るとともに、本業務に新たな官民連携手法である「ウォーターPPP」の導入に向けて取り組み、ライフサイクルコスト全体の低減を図っていく。
ウォーターPPP：維持管理と修繕・改築を長期契約で民間企業等に一括して委託する方式。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	公共下水道経営の安定化の推進	担当課・係	まちづくり課　下水道係

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計
施策項目	_01. 生活環境の充実		款　項　目
根拠法令等	地方公営企業法第十七条の二第２項	個別計画	日の出町下水道事業経営戦略

施策目標（目標とする姿）：生活に欠かせないインフラが維持され続けています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
公共下水道経営	持続可能な財政運営・経営を図る。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

①経営成績や財政状態など的確な把握が可能となり、経営の安定化につなげる。
②経営の透明性の向上を図るとともに、引き続き事務の簡素化や効率化を推進し、コストの縮減に努める。また、下水道使用料について、定期的な見直しを図る。
③経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能のため、指数動向を注視していく。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）	R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳 国・都						
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源						
事業費計	0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

令和5年度に下水道特別会計から公営企業会計へ移行し、決算書を基に経営の安定化に向けた財政マネジメント向上への取組みに努めている。また、企業会計版の経営戦略を策定して計画的な財政運営を図った。
当年度は、下水道使用料金が前年度に比べ△9.62%減少したため、事業に必要な費用を下水道使用料金で賄えている状況とされる100%を下回る結果となった。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
地方公営企業会計 経費回収率（令和5年度決算から算出）	%	100.3	94.67	100.95	91.33	100.3

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—
公平性	受益者負担は適正であるか	有

課題が「有」の項目がある場合、その理由

国の補助金である社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件として、公営企業会計を適用済の地方公共団体において、少なくとも５年に１回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定し、国土交通省に提出することが要件化された。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

令和5年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、資産等の状況を的確に把握することが可能となる公営企業会計に移行した。
経営環境を踏まえ、①施設の適切な維持管理・②経営の安定化・③公共下水道接続率向上の推進、以上の経営基本方針を設定。

今後の方向性

成果拡大に向けて見直し

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

国の補助金交付にあたり、少なくとも5年に1回の頻度で使用料改定の必要性を検証すること、および経費回収率向上に向けたロードマップを策定することが新たに要件化された。日の出町においても、令和7年度に使用料金の検証および改定に向けた検討を進めており、今後、経費回収率の向上を図るためのロードマップ策定に取り組んでいく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	公共下水道接続率向上の推進	担当課・係	まちづくり課　下水道係

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	下水道事業会計　収益的支出				
施策項目	_01. 生活環境の充実		款	1	項	1	目	1
根拠法令等	下水道法（水洗便所への改造義務等）第十一条の三	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：生活に欠かせないインフラが維持され続けています。

目的

対象（誰を・何を）

処理区域内において下水道未接続の建築物等を所有する者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
未接続件数	件	63	62	61

意図（どのような状態にしたいのか）

下水道接続率100%

事業内容（手段）

現在、汚水処理人口普及率は100% となっており、下水道接続率は令和4 年度末に97.7%となっているが、100%を目指し公共下水道接続率向上を図る。
そのため、公共下水道への未接続世帯及び事業所に対する普及促進を実施する。
なお、法令に基づき、くみ取便所を水洗便所に改造すべきことを命ずることができるが、水洗便所への改造に必要な資金の調達が困難な事情がある場合等当該くみ取便所を水洗便所に改造していないことについて相当の理由があると認められる場合は除外される。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,975	2,908	3,194	2,678	3,394	2,282
事業費計		2,975	2,908	3,194	2,678	3,394	2,282

当年度の実施内容

公共下水道への未接続世帯及び事業所に対する接続普及促進を実施した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
未接続件数	戸	67	63	62	61	51

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
水洗化率	%	97.5	97.7	97.7	98.0	97.7

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	接続済世帯との公平性の観点から、未接続世帯に対し理解を求めていく必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	有	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
下水道使用料の収入増を図るためには、大口事業所の接続が不可欠である。そのため、大口事業所の訪問依頼は管理職も訪問することとした。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

年1回の訪問と、接続依頼通知を送付している。
下水道にいまだ接続されていない世帯の多くは、高齢者世帯等、経済的な理由から工事費用の負担が重いという課題を抱えている。そのため、今後も対象となる世帯への個別訪問を継続し、それぞれの状況に寄り添いながら理解を求める取組を推進していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	消防団員の確保強化	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（生活安全安心課 防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_02. 消防・防災の充実		款	8	項	1	目	2
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：町民の防火・減災意識が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
消防団組織の充実強化	団員数の確保と装備の充実強化

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
消防団員数（４月１日現在）	人	134	129	124

事業内容（手段）

消防団活動への支援やPRを幅広く進め、団員確保に努める。
資器材・装備品の更新や整備をを図る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,610	3,752	15,523	15,518	2,429	2,395
事業費計		3,610	3,752	15,523	15,518	2,429	2,395

当年度の実施内容

・消防団活動の周知活動
消防団だよりの印刷　　250千円
その他、二十歳を祝う会での消防団員募集チラシの配布、自治会長会議の場を活用し、団員勧誘への協力を依頼。
・団員の処遇改善
団員報酬の改定（令和8年4月～）
・資器材の整備
小型動力ポンプ購入　　2,145千円

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
消防団だよりの印刷	回	2	2	2	2	2

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
消防団員数	人	134	129	124	122	現状維持

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	少子高齢化に伴い、これまでの取組だけでは団員を確保することは困難であり、より効果的な団員確保策を検討する必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
団員確保に向けた取組を強化していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

団員の処遇改善のため、団員報酬を令和8年度から増額する改定を行った。
今後は町内の事業所や施設に対しても入団促進に向けた広報活動を推進するため、従業員が消防団に入団することによる優遇措置についても検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	防災情報収集機能の充実・デジタル化	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（生活安全安心課 防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_02. 消防・防災の充実		款	8	項	2	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：町民の防火・減災意識が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
防災行政無線や情報収集システム	町民の安全確保のため、災害時に情報収集を行い、いち早く伝達できるよう、充実を図る。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

災害に備えるための各種システムの保守点検や耐用年数を迎える機器類・バッテリー等の交換を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,817	8,494	9,769	1,032	11,204	10,966
事業費計		8,817	8,494	9,769	1,032	11,204	10,966

当年度の実施内容

災害に備えるための各種システムの利用料や保守点検のほか、各機器の耐用年数を迎えるバッテリーの交換を行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
防災情報収集機器の維持管理	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	既存システムが老朽化しており、効率的・効果的に情報発信できる環境整備が求められている。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
各種システムの保守点検等現状維持のほかに、新たな機器やシステムを導入するなどし、より拡充させていきたい。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

災害時において、既存システムが問題なく稼働できるように、維持管理を実施する。
また、固定系防災行政無線において親局機器の老朽化が著しいため、令和9年3月末までに機能を追加した機器に更新を行う。
その他、必要に応じシステム機器の更新を実施していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	防災備蓄用品の検討・充実	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（生活安全安心課 防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_02. 消防・防災の充実		款	8	項	2	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：町民の防火・減災意識が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
防災備蓄用品	継続的に購入し、更新していくことでより充実したものとしていく

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

防災備蓄用品の購入

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,099	2,488	3,070	2,942	3,056	2,618
事業費計		3,099	2,488	3,070	2,942	3,056	2,618

当年度の実施内容

期限が切れる非常食、子供用おむつ、ミルク、離乳食、大人用おむつ、生理用品を更新した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
防災備蓄用品の購入	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	避難所の生活環境改善のため、衛生用品をより充実させていく必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
食料品の備蓄とともに、衛生用品等を充実していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

備蓄品については、保存期間等もあることから、必要に応じ更新を行う。
避難所の生活環境改善に向け、携帯用トイレ備蓄を増やしていくなど、衛生用品の充実を図っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	自主防災組織への支援	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（生活安全安心課 防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_02. 消防・防災の充実		款	2	項	1	目 12
根拠法令等	日の出町民間防災組織育成に関する要綱	個別計画					

施策目標（目標とする姿）：町民の防火・減災意識が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）

自主防災組織（全27自治会）

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
民間防災組織	区	27	27	27

意図（どのような状態にしたいのか）

組織の一層の充実強化を図るため、防災意識の高揚、啓発及び防災資器材の購入等に必要な助成金の交付する

事業内容（手段）

防災訓練等の経費、防災に関する資器材、備蓄品の購入等への助成金を支出。毎年度予算の範囲内で交付する。
各組織の防災資機材、備蓄品の保有状況調査の実施。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,785	1,784	1,761	1,761	1,726	1,726
事業費計		1,785	1,784	1,761	1,761	1,726	1,726

当年度の実施内容

民間防災組織補助金　1,726千円

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
補助金交付（全27の自治会に交付していれば100とする）	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	各自治体に対し、自主防災組織マニュアルの作成例等を示しておらず、統一が図れていない。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
自主防災組織の充実強化のための支援を強化していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

地域の防災活動をより実効性のあるものとするため、資金的支援を継続しながら、自主防災組織マニュアルの作成例の提供や、防災リーダー養成研修の実施検討等を進めていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）　事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	医療連携の確立	担当課・係	健康推進課 健康推進係（いきいき健康課 健康推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでＡ安全・Ａ安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_02. 消防・防災の充実		款	4	項	1	目	1
根拠法令等	災害救助法、災害時の医療救護活動についての協定書	個別計画	日の出町地域防災計画					

施策目標（目標とする姿）：町民の防火・減災意識が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）

・災害により医療の途を失った者（※ あくまで応急的な処置）
・災害発生の日以前又は以降の7日以内に分べんした者であって、災害のため助産の途を失った者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
災害発生時対象者（4月1日現在）	人	0	0	0

意図（どのような状態にしたいのか）

災害時の医療救護活動が円滑かつ適切に実施できる体制や資材が整備されている

事業内容（手段）

西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議医療救護所・避難所あきる野ブロック作業部会を開催し、災害発生時の医療救護所の設置運営について、医療救護の具体的な活動や医薬品の調達方法等を確認し合い、「あきる野ブロック医療救護所設置運営マニュアル」に基づき活動していく。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	14	13	14	14	14	14
事業費計		14	13	14	14	14	14

当年度の実施内容

・令和7年8月28日・9月18日　西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議医療救護所・避難所あきる野ブロック作業部会開催
・令和7年10月5日　あきる野ブロック緊急救護所設置訓練
・令和7年11月13日　西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議医療救護所・避難所あきる野ブロック作業部会開催
・令和8年1月22日　行政間での緊急医療救護所訓練
・令和8年2月12日　西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議医療救護所・避難所あきる野ブロック作業部会開催
・令和8年3月12日　西多摩保険医療圏地域災害医療連携会議

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値（策定時）	R5	R6	R7	目標値
西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議医療救護所・避難所あきる野ブロック作業部会の開催	回	2	2	2	4	2
西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議等への出席	回	0	2	2	4	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値（策定時）	R5	R6	R7	目標値
「あきる野ブロック医療救護所設置マニュアル」の作成	式	1	1	1	1	1

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議医療救護所・避難所あきる野ブロック作業部会の定例的開催により、「あきる野ブロック医療救護所設置マニュアル」を完成させ、6年度からマニュアルに基づき緊急医療救護所等設置訓練を実施し、一定の成果は出ている。

今後の方向性

現状維持

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

完成した「あきる野ブロック医療救護所設置マニュアル」の実行力をより高められるように、今後も記載内容をより具体的行動レベルで確認する活動や公立阿伎留医療センターとの継続的な合同訓練等の実施についても、あきる野作業部会で進めていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	災害時保健活動マニュアルの実施と検証	担当課・係	健康推進課 健康推進係（いきいき健康課 健康推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_02. 消防・防災の充実		款	4	項	1	目	1
根拠法令等	災害対策基本法	個別計画	日の出町災害時保健活動マニュアル					

施策目標（目標とする姿）：町民の防火・減災意識が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
保健医療活動を担う行政職員	災害時保健活動の充実を図る。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

1　例年、地域保健関連情報を各担当課へ更新と提供を依頼している。
その後集まった情報を入力し校正、印刷し関係機関へ配布している。
なお地域保健関連情報は西多摩保健所にも提出している。

2　防災訓練でのマニュアルの実施と検証

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・災害拠点立ち上げ訓練の実施
・保健師によるチーム編成を見直した

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
組織内の体制整備及びマニュアルの更新	回	1	1	1	1	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
毎年マニュアルを見直す機会を設け、更新作業を行っている。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・災害医療に関しては、あきる野ブロック災害拠点病院である公立阿伎留医療センターを中心に、日の出町医師会、あきる野市医師会及びあきる野市と連携して秋川流域の災害医療体制を構築する必要があり、その実行の方策として「災害時保健活動マニュアル」を位置づけ必要に応じ更新していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	防災訓練の実施	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（生活安全安心課 防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_02. 消防・防災の充実		款	8	項	2	目	1
根拠法令等		個別計画	日の出町地域防災計画					

施策目標（目標とする姿）：町民の防火・減災意識が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民	大規模災害に備え、防災体制の強化、住民の防災意識の高揚を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・総合防災訓練の実施内容を見直しする。
・自治会における防災訓練の充実を図る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	16	16	16	16	16	16
事業費計		16	16	16	16	16	16

当年度の実施内容

・町内における防災訓練時の災害補償共済掛金
・自治会による防災訓練　8月31日（日）実施　1団体
　9月7日（日）実施　2団体
　※台風により中止または延期
　他日程で実施　19団体
・総合防災訓練：訓練内容の再検討を実施。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
防災訓練参加者数	人	2,422	2,564	1,473	1,545	2,700
自治会における防災訓練の実施	自治会	27	26	24	22	27

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	実災害に則した訓練を検討する必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
町主催の総合防災訓練は、実災害に向けた内容に見直しを行い、自治会と共同した訓練となるよう検討していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

避難所運営や、防災備蓄品の使用方法など災害時に運用できるような実災害に即した訓練を検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	特殊詐欺被害防止対策の推進	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（生活安全安心課 防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_03. 防犯・交通安全の充実		款	2	項	2	目	12
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：犯罪のない明るい社会が維持されています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
65歳以上の高齢者	「振り込め詐欺」などの特殊詐欺等の被害から守る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
65歳以上の高齢者	人	5,950	5,926	5,852

事業内容（手段）

・自動通話録音機の配布
（配布方法）
申込期間中に申請のあった65歳以上の高齢者が居住する世帯に対し、1世帯につき1台、予算上限台数分を配布する。

・振り込め詐欺被害防止の呼びかけ
（実施方法）
イオンモール日の出等でキャンペーンを実施するほか、朝夕の防災無線や日の出町お知らせメール等での被害防止を呼びかける。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	82	77	84	74	75	75
事業費計		82	77	84	74	75	75

当年度の実施内容

申込期間に申請を受け付け、予算上限台数を配布する。
・7/1から先着順で申請受付、9月10日まで受付
・7～9月に配布者へ決定通知書を通知
・8月～10月に全台数を配布

年金支給日等にキャンペーン活動を実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
自動通話録音機の配布台数	台	20	20	20	20	20
振り込め詐欺被害防止の呼びかけ	回	4	4	4	6	6

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	振り込め詐欺の手口が巧妙化していることから、広報活動を強化していく必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
自動通話録音機については、毎年度、予算上限台数全台の配布しており、振り込め詐欺被害防止に一定の効果があると考えられる。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・自動通話録音機については、予算上限台数を超える申請を受けていることから、今後も同数程度の配布を実施したい。
・振り込め詐欺被害防止キャンペーンについては、五日市警察署・五日市防犯協会と連携して、さらに積極的に実施したい。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	安全安心情報の発信	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（生活安全安心課 防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_03. 防犯・交通安全の充実		款	1	項	2	目	12
根拠法令等	日の出町こんにちは安全・安心まちづくり条例	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：犯罪のない明るい社会が維持されています。

目的

対象（誰を・何を）

町民

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
日の出町民	人	16,390	16,247	15,973

意図（どのような状態にしたいのか）

町民生活の保護と安全に関する意識の高揚を図り、犯罪・事故等を未然に防止し、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進する

事業内容（手段）

・日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会の開催
（委員）警察、消防、教育各関係機関や各自治会長、町民代表者等、計47名
（協議内容）町民の安全・安心に関することについて協議や、状況報告等を行い、情報共有をする。
（開催）年１回程度

・安全安心情報の発信
（発信方法）日の出町お知らせメールや、広報日の出等、様々な媒体を活用し、情報発信する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	123	87	123	102	123	102
事業費計		123	87	123	102	123	102

当年度の実施内容

・10/7　令和7年度第１回目の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会開催

・広報日の出7月号「夏の日の出町安全・安心情報」掲載
・交通安全日や特殊詐欺被害の情報を入手した場合など、随時日の出町お知らせメールにて配信

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会開催	回	1	1	1	1	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
日の出町お知らせメール（安全・安心情報）の受信者	人	4,009	4,000	4,065	4,050	4,300

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	安全・安心なまちづくりに向け、犯罪や事故を防止する対策をさらに進めていく必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
啓発活動を推進していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・協議会の目的や内容・委員の構成について見直し、町民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進していく。
・日の出町お知らせメールや、広報日の出等、様々な媒体を活用しタイムリーな情報発信を実施していく。
・啓発イベントの開催等についても検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	交通安全教育の充実	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（生活安全安心課 防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_03. 防犯・交通安全の充実		款	2	項	2	目	8
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：犯罪のない明るい社会が維持されています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民、特に子供と高齢者	子供の交通事故と高齢ドライバーの交通事故が多発しているため、交通安全意識の向上を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

（手段）
・交通安全講習会の実施
・日の出町お知らせメールや、広報日の出等、様々な媒体を活用した情報発信の実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	100	99	100	99	100	99
事業費計		100	99	100	99	100	99

当年度の実施内容

・町内の小学校、保育園、老人福祉センター等にて交通安全講習会を実施

・広報日の出7月号「夏の日の出町安全・安心情報」掲載
・交通安全日に、日の出町お知らせメールにて配信

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
町内各小中学校、幼稚園、保育施設で交通安全教育の実施	施設	4	6	8	9	11

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	高齢者の交通事故やながら運転による事故防止のための対策が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
交通安全教育をさらに推進していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・警察や関係機関と連携し、交通安全講習会等の交通安全活動をさらに進め、交通安全意識の高揚を図っていく。
・様々な媒体を活用し、効果的な交通安全情報を配信していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	都市計画マスタープランの見直し	担当課・係	まちづくり課　都市計画係

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_04. 土地の有効活用		款	7	項	5	目	1
根拠法令等	都市計画法第18条の２	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：秩序ある有効な土地利用が図られています。

目的

対象（誰を・何を）

未策定の都市計画マスタープラン

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

新たな土地利用・事業計画及び現土地利用計画の見直しを検討し、都市計画マスタープランの見直しを図り、新しいまちづくりの指針を策定する

事業内容（手段）

・全体構想の策定
・地域別構想の検討
・実現化に向けた施策方針の検討

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,212	3,146	4,884	4,884	0	0
事業費計		3,212	3,146	4,884	4,884	0	0

当年度の実施内容

（令和5年度～令和6年度の取組）
委託業務による
・地域別構想の検討
・計画の実現に向けて検討
・パブリックコメントの実施支援
・策定委員会の開催
5年度契約締結　債務負担行為

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
都市計画マスタープラン策定（緑の基本計画含む）	―	未策定	検討	検討・策定	策定済	改訂版策定

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
計画策定後は、示されたまちづくり方針を推進していくが、社会情勢等の変化などがあった場合は、修正・見直しも検討していく。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

都市計画マスタープランはインフラ系の上位計画である。令和5年度、6年度において見直し作業を行った。
計画策定後は計画に示されたまちづくりに関する各事業等の進捗管理を実施していく必要がある。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	緑の基本計画の見直し	担当課・係	まちづくり課　都市計画係

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計
施策項目	_04. 土地の有効活用		款	項	目
根拠法令等	都市緑地法第４条	個別計画	

施策目標（目標とする姿）：秩序ある有効な土地利用が図られています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
未策定の緑の基本計画	策定の必要性を整理し方向性を決定する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・都市計画マスタープランを策定していく中で、整理を行っていく。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

都市計画マスタープラン策定業務の中で、公園緑地の整備方針を検討したが、緑の基本計画の必要事項を網羅するものではない。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
緑の基本計画の見直し		未策定	整理・検討	整理・検討	整理・検討	策定方針の決定

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
策定（見直し）する必要性を検討する。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

行政改革その５推進項目「都市計画マスタープラン等の見直し」では、都市計画マスタープランに含めることとしていたが、内部で協議をした結果、都市計画マスタープランへ含めることは難しいと判断した。しかし、町内の公園に関する上位計画としても位置付けられる可能性があり、公園マネジメントを実施していくうえで、非常に大切な計画であると考えているため、早い段階で方向性を出したいが現在は未定。
東京都が策定する「緑の広域計画」の動向をみながら策定を検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	三吉野場末土地区画整理事業	担当課・係	まちづくり課　都市計画係

Plan（現状把握）

施策名	_01.ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_05.都市・住宅基盤の整備		款	7	項	5	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：整った市街地が形成され、住みよい街並みが形成されています。

目的

対象（誰を・何を）

三吉野場末地区

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

市街地の連続性や農業との調整、東京都の方針や社会情勢等の変化を見据えて、面整備が必要な地域なのか、地権者の意向も踏まえて整理する

事業内容（手段）

・都市計画マスタープランの見直しに伴い、この地区の将来の構想を検討した。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	300	0	300	0	300	0
事業費計		300	0	300	0	300	0

当年度の実施内容

・都市計画マスタープランの方針に基づき、具体的に市街化区域編入に向けて検討するため、業務委託料を令和８年度当初予算に計上した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
土地利用意向調査	回	0	1	0	0	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	市街化区域編入に向けた取組を進めていく必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
市街化区域への編入には、国や都の上位計画への整合性や、編入への手法の一つとして、土地区画整理事業や地区計画がセットとなる。また、事業を行うためには、地権者の意向が大前提となるため、慎重な対応が必要となる。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

隣接するあきる野市では、秋川高校跡地の市街化区域編入の取り組みが進められた。日の出町としても秋多都市計画として、あきる野市と周辺の土地利用について整合を図っていく必要がある。今後は、委託業務を通して、専門的な見地から、市街化区域編入に向けた事業手法等について、様々な面から検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	木造住宅耐震診断費及び改修費の助成	担当課・係	まちづくり課 住宅・交通政策係（都市計画係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_05. 都市・住宅基盤の整備		款	7	項	5	目	1
根拠法令等	日の出町木造住宅耐震診断費助成金交付要綱／日の出町木造住宅耐震改修費助成金交付要綱	個別計画	日の出町耐震改修促進計画（計画期間終了）					

施策目標（目標とする姿）：整った市街地が形成され、住みよい街並みが形成されています。

目的

対象（誰を・何を）

昭和56年5月31日以前に建築された２階建て以下の戸建て住宅

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

新耐震基準に満たない建築物の耐震化の促進

事業内容（手段）

・診断は診断に要した費用の1/2で2万5千円が限度額。
・改修工事は改修に要した費用が30万円以上が対象で、その1/3で30万円が限度額。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	175	12			350	0
	地方債						
	その他						
	一般財源	175	13	700	0	350	0
事業費計		350	25	700	0	700	0

当年度の実施内容

・広報日の出４月号において耐震診断及び耐震改修補助金について、周知を行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
耐震診断費の助成	件	8	1	0	0	―
耐震改修工事費の助成	件	6	0	0	0	―

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	令和6年度以降補助金の活用がない。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
日の出町耐震改修促進計画について、2000年耐震を含めた見直しを行い、補助金対象の拡大を検討する。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

７年度において日の出町耐震改修促進計画の見直し策定した。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	町営住宅長寿命化修繕・改修工事	担当課・係	まちづくり課 住宅・交通政策係（都市計画係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_05. 都市・住宅基盤の整備		款	7	項	5	目	1
根拠法令等		個別計画	日の出町公営住宅等長寿命化計画					

施策目標（目標とする姿）：整った市街地が形成され、住みよい街並みが形成されています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
新井住宅、東本宿住宅	公営住宅等長寿命化計画に基づき適切な管理を行う

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
対象管理戸数	棟	29	29	29

事業内容（手段）

改善事業として、①屋根防水工事、②外壁改修工事、③給湯器の更新について実施。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都					13,934	13,934
	地方債						
	その他	3,171	3,080	4,280	3,718	34,990	17,196
	一般財源						
事業費計		3,171	3,080	4,280	3,718	48,924	31,130

当年度の実施内容

・東本宿住宅５戸の給湯器を更新。
・新井住宅屋根・外壁改修工事６棟の工事を実施。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
新井住宅給湯器更新件数（累積）	件	2	16	22	完了済	22
新井住宅屋根・外壁改修工事件数（設計6年度、工事7年度以降予定）	件	0		1	完了済	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
「日の出町公営住宅等長寿命化計画」に基づき管理を行っていく。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後は、諏訪下住宅の改善事業を含めた中で公営住宅等長寿命化計画の見直しを検討していく。また、住宅用地には借地部分もあり、買取などの見直しを検討する必要がある。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	空家等対策計画の策定	担当課・係	まちづくり課 住宅・交通政策係（都市計画係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでＡ安全・Ａ安心大作戦	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_05. 都市・住宅基盤の整備		款	7	項	5	目 1
根拠法令等	空家特措法第４条、第６条	個別計画					

施策目標（目標とする姿）：整った市街地が形成され、住みよい街並みが形成されています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
空家等対策計画の策定	町内において空家の利活用や適正管理、除却を含めた空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため計画を策定する。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・計画は５年度に策定した。
・６年度は、空き家バンク及び若者世代空き家利活用リノベーション等補助制度を創設した。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	4,684	4,585				
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,718	1,685				
事業費計		6,402	6,270	0	0	0	0

当年度の実施内容

「空き家バンク」及び「若者世代空き家利活用補助制度」について、要綱の見直しを行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
空家等対策計画の策定		未策定	策定済	策定済	策定済	策定済

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
空家等対策計画に基づき、対策事業を実施する。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

本計画に基づく施策の進捗状況や目標の達成度を定期的に把握・評価し、町民や事業者から出された意見を反映しながら、計画に記載のＰＤＣＡサイクルに従って、計画の見直しや改善を図っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	空き家等の利活用	担当課・係	まちづくり課 住宅・交通政策係（都市計画係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_05. 都市・住宅基盤の整備		款	7	項	5	目	1
根拠法令等	空家特措法第４条、第６条	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：整った市街地が形成され、住みよい街並みが形成されています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内の空き家	町内において空き家の利活用や適正管理、除却を含めた空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施し、空き家数の減少を図る。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・空き家相談会の開催
・令和６年10月より、「空き家バンク」及び「若者世代空き家利活用補助事業」について、必要な要綱などを制定する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都			3,300	146	4,175	10
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,827	191	2,152	44
事業費計		0	0	5,127	337	6,327	54

当年度の実施内容

・公益社団法人東京都宅地建物取引業協会西多摩支部との協定に基づき空き家相談会を３回開催（相談件数5件）。
・「空き家啓発セミナー・個別相談会」を実施した。
（セミナー参加者58名、個別相談13組）
・空き家バンクについて、昭和56年6月1日以降の耐震基準を満たさない空き家も登録可能とする見直しを実施。
・若者世代空き家利活用補助事業について、賃貸物件も補助の対象とする見直しを実施。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
空き家相談会の開催（年間）	回	未実施	4	3	3	2～4

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	「空き家バンク」及び「若者世代空き家利活用補助事業」について、制度導入以降活用実績がない。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
「空家等対策計画」に基づき、「空き家バンク」の開設及び「日の出町若者世代空き家利活用リノベーション等補助制度」の要綱見直し。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

「空家等対策計画」に示された施策の進捗状況や目標の達成度を定期的に把握・評価し、町民のや事業者から出されて意見を反映しながら、計画に記載のＰＤＣＡサイクルに従って、施策の見直しや改善を図っていく。また、空き家バンクへの６年度登録実績がないことから、対象となる空き家について、要綱の見直しを行った。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	道水路・橋梁の管理・保全	担当課・係	建設課　管理係

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_06. 道路・公共交通の充実		款	7	項	2	目 2
根拠法令等	道路法　日の出町公共物管理条例	個別計画	日の出町橋梁長寿命化修繕計画				

施策目標（目標とする姿）：計画的に道路が改修され、歩行者・車両の安全が確保されています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内全域	道路に関する管理状況を継続的に把握しつつ、計画的な改修を実施することにより、歩行者および車両の通行における安全性の確保に努める

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・近隣自治体および関係機関との連携体制を強化し、情報の的確な共有・調整を図ることで、歩行者および車両の安全・安心な通行環境の確保に向けた道路整備を実施する。
・歩行者横断帯の視認性向上（カラー舗装や照明の増設）および通学路等における防護柵や視覚障がい者誘導用ブロックの整備・点検を強化し、交通安全対策を計画的に進める。
・舗装のひび割れや陥没箇所の定期点検・修繕、側溝や排水施設の機能回復・更新など、維持管理の強化を図る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	17,212	15,885	14,505	21,350	18,400	18,400
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	42	2	54	2	49
	一般財源	250,966	214,285	280,598	242,037	269,794	220,526
事業費計		268,180	230,212	295,105	263,441	288,196	238,975

当年度の実施内容

町内道路の状況を的確に把握するため、定期的なパトロールを継続的に実施しつつ、計画的かつ適切な整備・保全を推進するとともに、側溝や排水施設においても機能回復や更新等の必要な対応を実施した。

・補助道第5号線舗装打換工事（第三工区）、他3件
・補助道第４号線舗装打換工事測量設計委託
・大場入橋補修工事

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
道路改良率（面積）	%	75.6	75.7	75.7	75.8	77.8
道路舗装率（面積）	%	87.8	87.8	87.8	87.8	90.4

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
舗装のひび割れや陥没箇所の定期点検・修繕、側溝や排水施設の機能回復・更新など、維持管理を実施していることで、歩行者・車両の安全確保に寄与しており、一定の成果を上げている。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・東京都等関係機関と連携し、情報共有を図りながら道路整備を実施しており、今後も連携を深めながら交通環境の改善を目指していく。
・老朽化が進むインフラに対しては、修繕計画に基づき修繕や更新を進めており、引き続き適切な維持管理に努める。
・入札不調の対策として、繁忙時期は控え、年度早期の発注を基本とすることを継続していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	地域公共交通の検証・新たな公共交通のあり方の研究	担当課・係	まちづくり課 住宅・交通政策係（都市計画係）

Plan（現状把握）

施策名	_01. ひのでA安全・A安心大作戦	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_06. 道路・公共交通の充実		款	2	項	2	目	12
根拠法令等	道路運送法	個別計画	日の出町地域公共交通計画					

施策目標（目標とする姿）：計画的に道路が改修され、歩行者も車も安全が確保されています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民及び来訪者	町民の生活環境の向上及びすべての町民と観光客が町内を移動しやすい地域公共交通整備の実現

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・日の出町地域公共交通会議の開催
（委員）警察、国土交通省、関係機関や町民代表者等、計14名
（協議内容）地域の実情に即した公共交通のあり方や、令和４年７月に運行を開始したコミュニティバス「ぐるり～んひのでちゃん」について検討し、調整を行う。
（開催）年１回程度
・コミュニティバス「ぐるり～ん　ひのでちゃん」の利用促進
（手段）利用ガイドを町内の施設等に配置し、利用を促進する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	7,500	7,500	7,500	7,500	1,875	1,875
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,761	8,100	11,834	20,143	19,306	19,203
事業費計		16,261	15,600	19,334	27,643	21,181	21,078

当年度の実施内容

・地域公共交通会議開催
　令和８年３月１９日（木）14:00～実施
・コミュニティバス運行補助　21,059千円
・地域公共交通会議委員報酬費　19千円

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
日の出町地域公共交通会議開催	回	0	1	0	1	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
コミュニティバスの利用者数（現状値は、7月～10月）	人	4,143	14,820	17,128	19,866	25,276

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有	交通空白地域の解消や高齢者の移動手段の確保等、町の地域公共交通全体の見直しが必要。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	有	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
令和４年７月にコミュニティバスが運行を開始して以降、利用者は微増していることから、利用は徐々に定着しつつあるが、運転者不足による人件費・物価高騰による経費の増加により収支率の改善が見込めない。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後、2ヵ年にて、町内の交通空白地域の解消や高齢者の移動手段の確保に向け、地域公共交通計画の見直しを行う。
また、町で実施している地域公共交通サービスを一体的に見直し、新たな地域公共交通システムとしてデマンド交通などの導入に向け検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	特定健診及び特定保健指導	担当課・係	健康推進課 健康推進係（いきいき健康課 健康推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_07. 健康づくりの総合的推進		款	4	項	1	目	3
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法	個別計画	日の出町国民健康保険特定健康診査等実施計画					

施策目標（目標とする姿）：住民の健康寿命が延び、誰もが活き活きと生活しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
40～74歳の日の出町国民健康保険加入者	糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群の減少を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
特定健診対象者	人	2,593	2,512	2,575

事業内容（手段）

生活習慣病発症リスクが高いメタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）に着目した健診や保健指導を実施。
69～74歳を対象に個別健診として２か月間実施。
40～68歳を対象に集団健診として６日間実施。
集団健診時において、特定保健指導の初回面接を分割実施。
上記実施機関に受診できなかった者に対して追加集団健診を11月に2日間実施。
特定健診の結果による特定保健指導（動機付け・積極的支援）を1月に実施。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,000	1,551	2,145	1,691	1,920	1,619
事業費計		2,000	1,551	2,145	1,691	1,920	1,619

当年度の実施内容

69～74歳を対象に個別健診として２か月間実施。
40～68歳を対象に集団健診として６日間実施。
集団健診時において、特定保健指導の初回面接を分割実施。
上記実施機関に受診できなかった者に対して追加集団健診を11月に2日間実施。
特定健診の結果による特定保健指導（動機付け・積極的支援）を1月に実施。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
特定健康診査受診率※評価年度の前年度数値（都法定報告数値）	%	61.2	61.6	59.8	56.1	68
特定保健指導受診率※評価年度の前年度数値（都法定報告数値）	%	15.1	19.5	11.9	19.4	30

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	・受診者の年齢の偏りがある ・健診結果に伴う効果的な生活習慣の改善が図られていない
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
60歳以下の特定健診受診率向上・特定保健指導受診率向上の取り組みが必要とされる。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・60歳以下の特定健診受診率向上のため、わかりやすい受診案内の作成や効果的な日程設定に努めていく。
・健診結果に伴う効果的な生活習慣の改善が図られていない現状があるため、特定保健指導受診アプローチの方法見直しを行っていく。
・特定保健指導受診率の向上を目指し、今年度は集団健診時において、特定保健指導の初回面接を分割実施した。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	がん検診	担当課・係	健康推進課 健康推進係（いきいき健康課 健康推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_07.健康づくりの総合的推進		款	4	項	1	目	1
根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法	個別計画	日の出町健康増進計画					

施策目標（目標とする姿）：住民の健康寿命が延び、誰もが活き活きと生活しています。

目的

対象（誰を・何を）

・胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診：40歳以上の住民
・子宮頸がん検診：20歳以上女性の住民（2年に1回）
・乳がん検診：40歳以上女性の住民（2年に1回）

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

がんを早期発見し、適切な治療を行うことにより、がんによる死亡者数を減少させる

事業内容（手段）

■ 検診内容
胃：胃部エックス線検査、肺：胸部エックス線検査・喀痰検査、大腸：便潜血検査、子宮：頚部細胞診、乳：乳房エックス線検査
■ 費用負担
無料
■ 申込方法
胃・肺：窓口・電話・はがき、Webにより町に申込、大腸：【個別】実施医療機関へ特定健診予約時に電話申込／【集団】実施医療機関に電話申込、子宮・乳：実施医療機関に電話申込

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	14,000	12,031	13,728	12,261	13,752	11,653
事業費計		14,000	12,031	13,728	12,261	13,752	11,653

当年度の実施内容

・業務委託により実施
・乳がん・子宮頸がん検診の一部対象者にのみ6月に通知を発送、他がん検診は、広報に申込時期及び申込方法の案内を掲載
・検診結果が要精密検査になった方には精密検査を案内

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
胃がん検診の受診率	%	10	8.1	8.7	8.1	15
肺がん検診の受診率	%	9.2	8.2	8.9	9.5	15

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	―

課題が「有」の項目がある場合、その理由

大腸がん検診を除く４検診すべての受診率が目標値を下回っている状況。特に乳がん（R6年16.1%→R7年13.5%）・子宮頸がん検診（R6年14.6%→R7年11.1%）は（目標値30%以上）に対して、低率が続いている。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

住民のがん検診受診率は、目標値と比して低い状況にあり、住民のがんの早期発見・治療に寄与しているとは言い難い。目標値を上回った大腸がん検診についても「東京都がん対策推進計画（第二次改定）H30.3改定」の定める目標値50.0%には達しておらず、引き続き受診率の向上を図るための取組みは必要である。

今後の方向性

成果拡大に向けて見直し

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

各がん検診の受診率の低さには、対象者に検診を受けられる情報が十分に行き渡っていないことや、受診できる医療機関が少なく、選択肢限られていることが要因として考えられる。特に女性のがん検診は、医療スタッフに知人がいることを気にされることがあり、受診できる医療機関の選択肢をを広げる必要がある。
令和６年度から各種がん検診の予約にｗｅｂによる申し込みを導入。今後も広報のみならずホームページやお知らせメール、Ｘ（旧ツイッター）を活用した受診勧奨、各種イベントでの啓発活動を継続していく必要がある。
肺がん検診は、厚生労働省の指針改正により、令和8年度から喀痰検査は行わない。代わる検査として、令和9年度より低線量CT検査の実施を検討する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	自殺対策の推進	担当課・係	健康推進課 健康推進係（いきいき健康課 健康推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_07. 健康づくりの総合的推進		款	4	項	1	目 1
根拠法令等	自殺対策基本法	個別計画	いのち支える日の出町自殺対策計画				

施策目標（目標とする姿）：住民の健康寿命が延び、誰もが活き活きと生活しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民	誰も自殺に追い込まれることのない日の出町の実現を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
	人	16,271	16,001	15,698

事業内容（手段）

・自殺対策推進協議会での日の出町自殺対策計画に基づく施策の検証
・自殺対策を支える人材の育成にむけたゲートキーパー研修を実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	57	0	57	0	59	42
事業費計		57	0	57	0	59	42

当年度の実施内容

・町民向けへの周知、啓発メールの配信
・町職員への自殺対策研修（ゲートキーパー研修）の受講を周知
・「いのち支える日の出町自殺対策計画」を見直し「第３次日の出町健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画」へ改訂

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
自殺対策推進協議会の開催	回	0	0	0	2	2
自殺対策研修の実施	回	0	1	1	1	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有	町民の悩みごとに対して、相談された町民が困らないよう、医療、保健、生活、教育、労働等の関係機関とネットワークを構築して支援をしていく体制が必要。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
町としての対策の検討・支援体制の構築が必要とされている。	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和７年度に改訂された「第３次日の出町健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画」に則り、自殺対策の推進を図っていく。そのために、相談支援体制の充実を図り、効果的な情報発信と周知啓発、自殺対策を支える人材の育成を行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	メタボリック、フレイル対策の推進	担当課・係	健康推進課 健康推進係（いきいき健康課 健康推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_07. 健康づくりの総合的推進		款	4	項	1	目	3
根拠法令等	健康増進法	個別計画	第２次日の出町健康増進計画					

施策目標（目標とする姿）：住民の健康寿命が延び、誰もが活き活きと生活しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
４０～７５歳の住民	健康意識の向上、フレイル予防の普及啓発を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
４０～７５歳の住民(4月1日現在)	人	7,637	7,438	7,271

事業内容（手段）

健康に関する学習や専門講師による運動など、様々な教室を開催し、住民にからだを動かす機会・健康意識を向上させる機会を提供する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	928	387	916	327	935	726
	地方債						
	その他						
	一般財源	906	854	978	813	961	727
事業費計		1,834	1,241	1,894	1,140	1,896	1,453

当年度の実施内容

各種健康教室の開催
【運動】
・ヨガ教室（5,7,11,1,3月）
・リフレッシュ体操（5,7,9,11,1,3月）
・スクエアステップ（8月を除く毎月）
【講話】
・生活習慣病予防教室（6,9,12,2月）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
65歳健康寿命（男）※評価年度の前年度数値（都福祉保健局公表値（多摩））	歳	82.66	82.21	81.85	82.02	83.0
65歳健康寿命（女）※評価年度の前年度数値（都福祉保健局公表値（多摩））	歳	86.11	86.15	86.06	86.18	87.0

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
定期的に運動を行っている人の割合	%	24.4	24.4	24.4	52.8	30
健康教室の参加者数	人	3,011	2,936	3,279	3,377	3,500

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	定期的に運動を行っている人の割合は増加傾向だが、50歳代以下が少ない状況。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
健康教室を開催し、町民にからだを動かす機会の提供に努め、定期的に運動を行っている人の割合の目標値は達成したが、健康教室の参加者数の目標値には達成できていない。	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後とも各種健康教室等の周知を強化するとともに、健康に関する正しい知識や情報を提供するなど、町民誰もが気軽に運動を始められるよう支援を継続していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	民生・児童委員へのタブレット端末貸与（東京都全額負担）によるオンライン見守り活動	担当課・係	福祉総務課 地域福祉係（福祉課 地域支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_08. 地域福祉の充実		款	3	項	1	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：孤立・引きこもり・貧困のない、地域全体が弱者を見守り支える安心な町になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
地域における社会的、経済的弱者（孤立・引きこもり・貧困）	地域全体で見守り支える地域社会の構築を目指す

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
民生・児童委員訪問件数	人	3,033	2,878	2,344

事業内容（手段）

タブレット端末を活用し、民生・児童委員の活動を支援することで、見守り活動の強化を図る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	203
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,154	0
事業費計		0	0	0	0	2,154	203

当年度の実施内容

令和4年度　パソコン配布
令和5年度　取扱い方法を習得
令和6年度　端末の利用拡大、活用方法を検討
令和7年度　端末更新

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
オンラインによる見守りを実施する民生委員人数	人	0	0	25	23	27

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
オンラインを含めた見守り訪問件数（年間）	件	4,292	3,033	3,200	2,344	3,300

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有	民生児童委員のパソコン熟練度の均一化が必要。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
事業内容について検討と検証を継続する。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和5年度着手した事業であり、継続的に事業内容について検討と検証を継続する。
令和7年度に機器更新（リース契約）

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	小中学校等訪問	担当課・係	福祉総務課 地域福祉係（福祉課 地域支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_08. 地域福祉の充実		款	3	項	1	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：孤立・引きこもり・貧困のない、地域全体が弱者を見守り支える安心な町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

町内の小学校、中学校

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
町内の小・中学校	校	5	5	5

意図（どのような状態にしたいのか）

小学校、中学校を訪問することにより、子どもの不登校や貧困を素早く把握し、関係機関への支援要請を強化する

事業内容（手段）

民生・児童委員による学校訪問

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

令和7年6月10日　平井小学校
令和7年6月17日　本宿小学校
令和7年6月19日　大久野小学校
令和7年6月24日　大久野中学校
令和7年7月12日　平井中学校

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
公立小中学校訪問回数	件	5	5	5	5	10

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	学校訪問は他の行政委員も実施しており、個別に日程を調整している。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
実施方法について検討する。	整理・統合に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

各校、年1回の訪問となっているが、学校関係者との連携は、主任児童委員を中心に日頃から実施している。
また、要保護児童対策協議会や地区連絡協議会において、意見交換等を行っている。
学校訪問の実施方法については、民生・児童委員や関係部署と調整し検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	低所得者への相談・訪問	担当課・係	福祉総務課 地域福祉係（福祉課 地域支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_08. 地域福祉の充実		款	3	項	1	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：孤立・引きこもり・貧困のない、地域全体が弱者を見守り支える安心な町になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
生活困窮者	民生・児童委員による訪問により、適切な支援先へつなげていく

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
生活保護世帯	人	82	80	76

事業内容（手段）

民生・児童委員の訪問による見守り活動と、適切な支援先（こども家庭センター、西多摩福祉事務所等）へつなげていく。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

民生・児童委員による訪問見守り活動

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
民生・児童委員年間訪問件数	件	4,292	3,033	3,200	2,344	3,300

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
従来の活動を継続	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

従来の訪問活動と合わせ、オンラインでの見守りを実施していく体制を整備していく。
令和7年12月をもって、都民連より貸与されたパソコンの利用が終了となったため、東京都の補助金を活用し、令和8年1月より、町で新たなモバイルパソコンを借上げ、民生委員へ貸与している。
引き続き、地域福祉の担い手としての活動が円滑に行われるよう、今後も支援を継続していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	民生・児童委員活動の普及啓発と改選期（3 年ごと）の担い手確保	担当課・係	福祉総務課 地域福祉係（福祉課 地域支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_08. 地域福祉の充実		款	3	項	1	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：孤立・引きこもり・貧困のない、地域全体が弱者を見守り支える安心な町になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
民生・児童委員	民生・児童委員の担い手を確保し（定員２７名）、民生・児童委員活動の普及啓発を行い、民生委員空白地を解消する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
民生・児童委員	人	25	25	23

事業内容（手段）

地域への民生委員の理解を深めるための普及啓発

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	118	32	118	0	118	23
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		118	32	118	0	118	23

当年度の実施内容

現任委員への意向調査
欠員地区担当の補充に向けた調整
民生委員推薦会の開催

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
民生・児童委員協議会構成人数	人	24	25	25	23	27

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有	行政と自治会のさらなる連携が必要
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
欠員区域自治会等と協力し適任者を探す。	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和7年度一斉改選において、4名の欠員が生じており、担い手不足が課題となっている。
地域全体で見守り支え合う仕組み（見守りのネットワーク）を強化、充実していくため、欠員地区解消に向けた人材確保に努めていく。
また、協力員制度の導入等も検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	高齢者・障がい者等への相談・訪問・見守り	担当課・係	高齢介護課（いきいき健康課）高齢支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_08. 地域福祉の充実		款	3	項	1	目 10
根拠法令等	日の出町高齢者緊急通報システム事業運営要綱	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画				

施策目標（目標とする姿）：孤立・引きこもり・貧困のない、地域全体が弱者を見守り支える安心な町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

・緊急通報システムは、日の出町に住所を有するおおむね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯等の高齢者で、身体上、慢性疾患があるなど日常生活を営む上で、常時注意を要する状態にある方。
・ひとり暮らしセーフティーネットは、日の出町に住所を有するおおむね75歳以上の単身世帯の高齢者で、日の出町内に身寄りのない方。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
利用者（4月1日現在）	人	33	42	53

意図（どのような状態にしたいのか）

各事業等により在宅高齢者の見守りをすることで、高齢者の安全を確保して在宅で安心して地域で生活できるよう支援する

事業内容（手段）

・緊急通報システムは、単身世帯、高齢者世帯等の高齢者が家庭内の緊急時、無線発信機等を用いて東京消防庁等に通報することにより、あらかじめ組織された地域協力体制等による速やかな援助を得て当該高齢者の救助等を行う。
・ひとり暮らしセーフティーネットは、町内に身寄りの居ない高齢者の住まいに見守り機器を設置し安否確認を行い、緊急時警備会社が駆けつけ対応する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	258	78	971	919	1,082	1,044
	地方債						
	その他	2	18	2	12	2	
	一般財源	2,413	2,702	2,877	2,250	3,153	2,321
事業費計		2,673	2,798	3,850	3,181	4,237	3,365

当年度の実施内容

・随時申請の受付
・新規設置、撤去
・保守（年１回）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
高齢者緊急通報の設置促進	件	9	7	6	3	15
一人暮らしセーフティーネットの設置促進	件	21	35	42	49	30

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—
公平性	受益者負担は適正であるか	有

課題が「有」の項目がある場合、その理由

ひとり暮らしセーフティーネットについて、現在本人負担なしである。高齢世帯の増加による設置数の増や、緊急通報の設置は自己負担ありであることから、負担の公平性の検証が必要である。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
高齢化率の増加に伴い対象者数の増加が見込まれる。 ひとり暮らしセーフティーネットは本人負担がなく、有料の緊急通報システムと比較して公平な制度となっていないことから精査が必要。	コスト改善に向けて見直し （前年度　コスト改善に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

個人負担額、対象要件の見直しが必要。８年度以降、要件を精査や調整を行う。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	災害時避難行動要支援者名簿の管理と活用	担当課・係	協働推進課 防災防犯係（いきいき健康課 高齢支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_08. 地域福祉の充実		款	3	項	1	目 10
根拠法令等	日の出町避難行動要支援者名簿登録制度実施要綱	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画				

施策目標（目標とする姿）：孤立・引きこもり・貧困のない、地域全体が弱者を見守り支える安心な町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

地域での支援を希望するものであって、支援を受けるために本人の個人情報を、関係機関に提供することに同意した方。
・75歳以上のひとり暮らし高齢者又は75歳以上の高齢世帯
・要介護3以上の者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
申込者（4月1日現在）	人	951	1,097	1,074

意図（どのような状態にしたいのか）

災害発生時に、支援が必要な方に対して安否確認や避難支援が迅速に行えるように名簿登録し、日頃から地域での支え合いの取組みを推進する。

事業内容（手段）

①名簿を半年に1度のペースで死亡及び転出、対象外となった方について削除作業を行なう。
②同意を得ている方の名簿を自治会長等へ年に1回新しいものを渡す。
③毎年、対象へ申込書を送付し、回答があった方について台帳へ登録する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	319	319	330	330	1,067	330
事業費計		319	319	330	330	1,067	330

当年度の実施内容

①名簿を半年に1度のペースで死亡及び転出、対象外となった方について削除作業を行なう。
②同意を得ている方の名簿を自治会長等へ年に1回新しいものを渡す。
③毎年、対象へ申込書を送付し、回答があった方について台帳へ登録する。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
災害時避難行動要支援者名簿の登録人数	人	929	1,097	1,074	984	1,200

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
・災害対策基本法で義務付けられている名簿整備は完了していることから、今後は名簿の更新、新規対象者への申請書発送を行っていく。 ・災害対策基本法で努力義務となっている個別計画策定に向け検討していく。	現状維持 （前年度　統合　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・毎年、名簿更新を実施し、データの入力を行っており、令和８年度以降は個別避難計画の策定について検討していく。（令和8年度から名簿の管理を高齢介護課から協働推進課に移管）

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	“社会を明るくする運動”啓発事業	担当課・係	福祉総務課 地域福祉係（福祉課 地域支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_08. 地域福祉の充実		款	3	項	1	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：孤立・引きこもり・貧困のない、地域全体が弱者を見守り支える安心な町になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内在住者	全ての国民が犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築く

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

保護司を中心に、強調月間である７月、駅頭宣伝活動や役場、イオンモールのデジタルサイネージを活用した広報活動を展開し、より多くの方に事業内容を知っていただく

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	140	0	100	220	250	150
事業費計		140	0	100	220	250	150

当年度の実施内容

・推進委員会開催
・駅頭宣伝活動
・イオンモール啓発活動（フードコートデジタルサイネージを活用）
・役場庁舎内広報活動（庁舎１階デジタルサイネージ活用）
・ポスター掲示
・防災行政無線による啓発宣伝活動
・中学校訪問　啓発グッズ配布　ほか

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
事業のべ参加人数	人	—	300	－	－	—

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
社会を明るくする運動として、普及啓発活動に取り組む	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

推進会議については、出席者の負担軽減等、効率化に向けて保護司と調整しながら開催方法の見直しを検討する。
今後も西多摩保護司会日の出分区へ事業委託することにより、社会を明るくする運動事業主旨を広く町民に伝えていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	保育サービスの充実と質の向上	担当課・係	子育て支援課（福祉課）子育て支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_09. 子育て支援の充実		款	3	項	2	目 2
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て関連３法	個別計画	日の出町子ども・子育て支援事業計画（第三期）				

施策目標（目標とする姿）：すべての妊産婦と子ども子育て世帯を支援できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

認可保育所、認定こども園等

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
保育所等施設	園	6	6	6

意図（どのような状態にしたいのか）

安全で衛生的な環境の中で、園児の健全な成長を助けることのできる体制整備と保育施設の提供

事業内容（手段）

私立保育所運営費の支弁、地域型保育給付費の支給、延長保育事業費など各種補助金の交付
保育所への入所希望者、保育需要に対応した受け入れ体制の整備を図る。また、特別な支援を要する児童等に対応した保育サービスの充実や幼稚園の預かり保育制度の確立等に努める。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	612,950	553,523	597,005	665,981	557,890	683,983
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	24,925	17,811	15,563	13,696	13,698	3,921
	一般財源	333,880	330,600	324,742	223,206	324,794	220,765
事業費計		971,755	901,934	937,310	902,883	896,382	908,669

当年度の実施内容

認可保育所、認定こども園の管理・運営を行った。
保育所数　　：5園　定員：395人
　　入所児童数：334人（町内）　9人（管外）
認定こども園：1園　定員：18人
　　入所児童数：12人（町内）3人（管外）
※R8. 3. 1現在（年度末現在）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
入所児童の受入定員	人	469	469	413	413	469

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
入所児童数	人	389	392	373	358	—

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	保育園等に支出している補助金について検討を要する。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
地域の実情に合った利用定員の変更を研究していく必要がある。また、保育園等に支出している補助金等見直していく必要がある。	コスト改善に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進するための制度に対応するため、子育て支援制度の大幅な変更に対して対応していく。大きな制度改正に対応していく過程で町から保育園等に支出している補助金等について、項目等見直していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	こども家庭センターの開設準備と事業開始	担当課・係	子育て支援課 こども家庭センター係（こども家庭センター 相談係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_09. 子育て支援の充実		款	3	項	2	目 1
根拠法令等	児童福祉法	個別計画	日の出町子ども・子育て支援事業計画（第二期）				

施策目標（目標とする姿）：すべての妊産婦と子ども子育て世帯を支援できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

妊産婦・子ども（0～18歳未満）とその保護者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
0歳～18歳の人口	人	2,628	2,571	2,404

意図（どのような状態にしたいのか）

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談や情報提供を行い、虐待防止と子育て支援の充実を図る

事業内容（手段）

妊娠届出時の面談、アンケートの実施
アセスメント（状況の評価・分析）の実施
支援方法の検討
合同会議によるサポートプランの作成（必要に応じて）
情報提供・相談・支援・関係機関へのつなぎの実施
要保護児童対策地域協議会関係機関との連携

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	10,265	25,861	25,618	34,082	24,328	29,597
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7	5	7	3	0	0
	一般財源	2,862	31,130	79,778	67,335	28,389	28,970
事業費計		13,134	56,996	105,403	101,420	52,717	58,567

当年度の実施内容

・母子保健と子ども家庭支援センターによる合同会議を開催し、連携した支援の必要性や支援方針を決定し一体的相談支援を実施。
・要保護児童対策地域協議会関係機関との情報連携

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
子ども家庭支援センター事業参加者数	人	468	187	252	425	700
こども家庭センター開設に伴う、サポートプラン作成件数	件	0	0	1	88	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
虐待相談件数	件	49	128	83	64	30

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
母子保健事業と子ども家庭支援センターの合同会議により、妊娠期からのリスク把握に努め、早期虐待防止等の対応につなげる。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・母子保健事業では、既定の事業と合わせて新たに乳児の発達促進における関わり方（愛着形成）や遊び方を学ぶ事業を専門家により実施する。
・子ども家庭支援センターでは、子育ての孤立を予防するため、月１回保育士が常駐する「こそだち広場」を開設し、誰でも気軽に遊び、子育て相談ができる場を継続的に提供する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	学童クラブ事業の充実及び運営方法の改善	担当課・係	子育て支援課（福祉課）子育て支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_09. 子育て支援の充実		款	3	項	2	目 4
根拠法令等	児童福祉法　日の出町学童クラブの設置及び運営に関する条例	個別計画	日の出町子ども・子育て支援事業計画（第三期）				

施策目標（目標とする姿）：すべての妊産婦と子ども子育て世帯を支援できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

小学校１年生から４年生までの学童へ入所を希望する全ての児童

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
入所児童数（年度当初）	人	257	237	225

意図（どのような状態にしたいのか）

安全安心な放課後等の居場所の提供を継続する

事業内容（手段）

小学校１年生から4年生までの児童で放課後帰宅しても、保護者の労働または、疾病等の理由により、適切な看護を受けられない児童に対し、適切な遊び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	29,854	29,479	29,170	33,952	43,599	39,398
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13,248	10,520	12,648	10,201	10,368	9,111
	一般財源	28,121	23,624	34,544	29,234	33,329	29,394
事業費計		71,223	63,623	76,362	73,387	87,296	77,903

当年度の実施内容

・放課後児童支援員認定資格研修受講による資格取得率の向上
・発達障害児及びアレルギー等児童増加に伴う、支援員の研修等への積極的参加及び資質向上

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
学童クラブ入所児童数	人	257	257	237	225	250

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
放課後児童支援員認定資格研修受講による資格取得率	%	87.5	87.5	77.4	91.4	95

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	子供目線に立った取組の推進が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
子供目線に立った事業展開や、環境整備を推進していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・子供目線に立った事業展開を目指し、学童の運営方法や事業の見直しを検討する。
・学童施設の老朽化に対応するため、児童館と学童クラブを併設した施設の新規設置を検討する。
・学童クラブの施設の広さ、環境、運営形態などの課題整理を進める。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	児童館事業の充実	担当課・係	子育て支援課（福祉課）子育て支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_09. 子育て支援の充実		款	3	項	2	目	5
根拠法令等	児童福祉法　日の出町立児童館設置及び管理に関する条例	個別計画	日の出町子ども・子育て支援事業計画（第三期）					

施策目標（目標とする姿）：すべての妊産婦と子ども子育て世帯を支援できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
児童館利用者	児童館利用の乳幼児及びその保護者及び中学生以下の年間延利用者数の増加を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
児童館利用者（年間延べ利用人数）	人	2,005	2,073	1,777

事業内容（手段）

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、交流・相談事業、居場所の提供を行うことにより、児童の健全育成の推進を図る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	3,900	3,500	3,500	0	5,252	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,886	10,099	16,740	18,998	13,670	16,231
事業費計		13,786	13,599	20,240	18,998	18,922	16,231

当年度の実施内容

児童館利用者の受入に対し、健全な遊びを与え、居場所の提供を行った。
・総合事業、乳幼児事業、一般行事の実施
・乳幼児及び保護者の利用推進・乳幼児事業を行った

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
児童館行事の実施	回	10	11	27	16	20

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
児童館年間利用者数	人	1,079	2,005	2,073	1,777	7,000

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	平井地区と大久野地区の地域格差の解消及び効率的な運営方法の検討を要する。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
大久野児童館の新設、施設の老朽化対応、運営方法について検討を行う。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図る。また、事業実施に係るコストの最適化を図りながら、乳幼児事業等の活動内容の充実に向けて検討し、保護者に育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定することにより、よりよい親子関係づくりの支援を推進していく。また、児童館周知のための各種イベントを充実させる。
なお、令和８年９月より、地域間格差を解消するための取組として、（仮称）大久野児童館を新設し、委託により運営する。志茂町児童館利用者の年齢を１８歳未満に見直し検討をする。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	未来わくわく支援金の実施	担当課・係	子育て支援課（福祉課）子育て支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_09. 子育て支援の充実		款	3	項	2	目 10
根拠法令等	日の出町未来わくわく支援金の支給に関する条例	個別計画	日の出町子ども・子育て支援事業計画（第三期）				

施策目標（目標とする姿）：すべての妊産婦と子ども子育て世帯を支援できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

町に引き続き1年居住し、かつ住民登録があり、こども（出生児から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方）と同居している保護者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
対象数（こども）	人	2,162	2,023	1,937

意図（どのような状態にしたいのか）

子育て世帯に対し、効率的な経済支援を行い、子育て支援の充実を図る

事業内容（手段）

交付額：こども1人につき月額5,000円（令和5年度に限り、月額7,000円）
　※こども（出生児から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方）
支給要件：日の出町に引き続き1年居住し、かつ住民登録があり、こどもと同居している保護者
　上記に該当している方で、かつ、養育しているこどもの生計を主に維持している保護者
　※原則、児童手当を受給されている方
支給月：4月～7月分⇒8月、8月～11月分⇒12月、12月～3月分⇒4月
支給方法：指定口座へ振り込み

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	185,451	176,018	124,004	111,999	108,625	106,121
事業費計		185,451	176,018	124,004	111,999	108,625	106,121

当年度の実施内容

受給資格の認定者に対し、年3回（4月～7月分⇒8月、8月～11月分⇒12月、12月～3月分⇒4月）の支給月に口座振込により支払いを行い、支払通知書の発送により通知した。
　支援金は雑所得となり課税対象のため、支払調書を対象者に送付した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
事業費（支援金給付額）	千円	170,030	170,030	111,363	105,590	115,855

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
支援金制度について検証し、必要に応じて見直しを行っていく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

これまでの成果や課題について検証を行い、東京都で実施している支援等を参考にしながら、実施方法等について検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	未来旅立ち支援金の実施	担当課・係	子育て支援課（福祉課）子育て支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_09. 子育て支援の充実		款	3	項	2	目	10
根拠法令等	日の出町未来旅立ち支援金の支給に関する条例	個別計画	日の出町子ども・子育て支援事業計画（第三期）					

施策目標（目標とする姿）：すべての妊産婦と子ども子育て世帯を支援できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

町に引き続き1年居住し、かつ住民登録があり、中学校を卒業するこどもと同居している保護者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
対象数（こども）	人	644	190	171

意図（どのような状態にしたいのか）

中学校を卒業するこどもの新たな門出を祝し、新たな旅立ちへの経済支援を図る。

事業内容（手段）

支給額：中学校を卒業するこどもがいる世帯の保護者に対して1人につき10万円（一時金）
　※令和5年度に限り、高校生年代のこどもにも10万円を支給。
支給要件：日の出町に引き続き1年居住し、かつ住民登録があり、こどもと同居している保護者
　上記に該当している方で、かつ、養育しているこどもの生計を主に維持している保護者
支給月：該当年度の3月　※令和5年度の高校生年代のこどもの保護者には、令和5年5月に支給済
支給方法：指定口座へ振り込み

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	67,410	64,494	19,743	19,046	18,157	17,151
事業費計		67,410	64,494	19,743	19,046	18,157	17,151

当年度の実施内容

対象者に対し、こども1人につき一時金10万円を口座振込により令和8年3月に支給を行い、支援金支給決定通知書を通知した。
支援金は一時所得となり課税対象のため、支払調書を対象者に送付する。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
事業費（支援金給付額）	千円	67,300	64,400	19,000	17,100	17,300

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
事業内容については継続性があると考えるが、条例、規則を見直し、運用方法を見直す検討が必要と考える。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

詳細な運用方法を見直していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	在宅サービス事業	担当課・係	高齢介護課（いきいき健康課）高齢支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	1	目 10
根拠法令等	日の出町寝たきり高齢者等支援手当支給条例	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援します。

目的

対象（誰を・何を）

・寝具洗濯乾燥消毒サービス及び給食サービス…65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯
・介護用品等給付…住民税非課税の65歳以上の在宅の方で、要介護4・5、寝たきり等の方
・理髪サービス…65歳以上の在宅の方で、要介護3以上
・寝たきり高齢者等支援手当…要介護４以上等の方を介護している親族

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
利用者（4月1日現在）	人	197	205	196

意図（どのような状態にしたいのか）

高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立の支援する

事業内容（手段）

・寝具洗濯乾燥消毒サービス：寝具の洗濯や乾燥消毒をう。
・給食サービス：調理が困難な方に定期的に栄養バランスの良い食事を配食する。
・介護用品等給付：介護用品（紙おむつ等）を給付し、在宅介護にかかる経済的負担の軽減を行う。
・理髪サービス：理容院に行くことが困難な方に、訪問理髪サービスを行う。
・寝たきり高齢者等支援手当：寝たきり高齢者等支援手当を支給する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	999	280	336	256	326	273
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,111	25,643	23,131	30,240	24,479	25,161
事業費計		14,110	25,923	23,467	30,496	24,805	25,434

当年度の実施内容

・申請書の受付
・決定、不決定の判定
・申請者へ通知
・サービスの提供

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
利用者数（延べ人数）	人	197	205	194	196	150

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
	%					

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	住民ニーズに即した支援のあり方について検討を要する。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
在宅で安心して生活できるよう支援していく。	現状維持 （前年度　縮小・一部廃止）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

各事業の必要性や効果の検証等を行い、住民のニーズに即した運営を目指す。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	介護予防・日常生活支援事業	担当課・係	高齢介護課（いきいき健康課）高齢支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	介護保険特別会計				
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	1	目	1
根拠法令等	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画					

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援します

目的

対象（誰を・何を）

・要支援１・２認定者
・生活機能の低下がみられる方（事業対象者）

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

各サービスを利用することにより、住み慣れた地域で長く在宅で過ごすことができるようにする。また、通所型サービスＢのサービスを促進し利用者が増えることにより、地域のボランティアの活動も活発化する

事業内容（手段）

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）では、「訪問型サービス」「通所型サービス」として、生活全般のサービスを提供している。
通所型サービスには、指定を受けた事業者が行うサービスのほか、住民ボランティア主体による通所Ｂ（体操、運動等の自主的な活動の場）がある。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	10,421	10,482	9,574	14,307	10,864	14,732
	地方債						
	その他	13,419	13,977	15,425	10,007	7,679	8,498
	一般財源	3,408	3,494	4,080	8,350	9,899	8,246
事業費計		27,248	27,953	29,079	32,664	28,442	31,476

当年度の実施内容

・指定を受けた事業所等が町の基準により、訪問・通所サービスを提供。
・生活支援コーディネーターによる通所サービスＢの普及啓発活動を支援。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
訪問型・通所サービスの延べ利用者数	人	1,145	1,281	1,467	1,377	1,200
通所型サービスBの利用者数	人	4	3	4	3	10

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	通所が困難な方への対応を検討する必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
必要なサービスを受けることができる環境整備を検討する。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

通所型サービスＢの利用者が要介護状態となり事業対象者がいない状態。委託業者と協力し、通所が困難な方への支援方法を検討する必要がある。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	認知症サポーター養成事業	担当課・係	高齢介護課（いきいき健康課）高齢支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	介護保険特別会計			
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	3	目 3
根拠法令等	日の出町認知症サポーター養成講座実施要綱	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画				

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援します

目的

対象（誰を・何を）

・地域一般住民
・役場職員・地域の事業所や店舗の従業員
・小中学校生徒

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

認知症の基本的な学習である「認知症サポーター養成講座」（以下認サポと記載）を受講した認知症サポーターの人口を増やす。そのことにより認知症理解の地域力向上を図る。更にステップアップ講座受講につなげ、地域で見守りができる体制を構築していく。

事業内容（手段）

・講師となるキャラバンメイトとの連携（キャラバンメイト連絡会開催。情報共有・協力が容易となる支援等）
・認サポ受講の広報や相談業務、認知症関連企画で周知、募集を行う。
・小中学校については、年度頭に校長会にて案内。講座開催申込票による申請。
・講座では、テキスト（受講者の負担なし）やサポーターカードを配布する。
・認サポを受講した人を対象にステップアップ講座を開催し、より具体的な活動が行えるよう支援する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	270	130	39	17	51	49
	地方債						
	その他	107	173	52	6	20	19
	一般財源	95	43	16	10	19	21
事業費計		472	346	107	33	90	89

当年度の実施内容

・地域（自治会・老人クラブ）3カ所
・地域　役場で開催（1回）
・小学校　3カ所

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
受講者数	人	139	209	220	242	―

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
メイト+サポーター一人当たりの担当高齢者人口	人	2.5	2.3	2.1	1.9	2

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
①キャラバンメイトの協力が必須であるため可能な回数を調整しながら開催を検討する。 ②小中学校については、引き続き全小中学校での取組みを推進する。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・やさしいお店登録のターゲットとなる業種が受講可能となるよう日程を調整する。
　寸劇を行わない小規模な認サポ開催についても開催可能であることをPRする。
・小中学校については、引き続き校長、副校長へ取組みへの協力・参加を依頼した。
・キャラバンメイトとのコミュニケーションを図り、協力体制の維持向上を図る。
・チームオレンジ設置に向けた取り組みを行う。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	老人福祉センター事業	担当課・係	高齢介護課（いきいき健康課）高齢支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	1	目	10
根拠法令等	日の出町老人福祉センター設置及び管理に関する条例	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画					

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援します

目的

対象（誰を・何を）

老人福祉センター
介護予防拠点施設

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

高齢者が日々の生活において、気軽に集い、利用・活用できる場を提供し、生きがい活動や健康維持活動等を行うことで、閉じこもりの防止や健康保持等に寄与する。
　また、指定管理者制度の導入により民間活力の活用による効率的な運営に努める。

事業内容（手段）

日の出町社会福祉協議会に指定管理委託し、老人福祉センターの機能を生かしながら各施設ごとの各種事業を行い、高齢者が日々活用できる憩いの場、健康維持の場等として提供する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	23,413	16,796	35,362	16,894	17,058	22,049
	地方債						
	その他						
	一般財源	83,024	83,117	85,190	86,518	109,073	95,765
事業費計		106,437	99,913	120,552	103,412	126,131	117,814

当年度の実施内容

・4施設を指定管理者に委託（平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター、大久野老人福祉センター、本宿老人福祉センター、大久野健康いきいきセンター）。
・各施設の入浴施設等の修繕を実施。
・各施設（大久野老人福祉センター除く）で週2日、温泉入浴を実施。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
老人福祉センター等の利用者数（現状値はコロナの影響あり）	人	10,381	37,523	39,685	41,214	45,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	・住民ニーズや施設の老朽化への対応が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
施設のあり方について検討する。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

施設の老朽化の状況や高齢者の生活様式の多様化等を総合的に考慮しながら、施設のあり方について検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	高齢者医療費助成事業	担当課・係	町民課　保険年金係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	1	目	14
根拠法令等	日の出町後期高齢者の医療費の助成に関する条例など	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援しま

目的

対象（誰を・何を）

町に居住する75歳以上の高齢者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
資格対象者	人	3,093	3,209	3,351

意図（どのような状態にしたいのか）

医療費の一部を助成することで、高齢者の保健向上に寄与し、高齢者福祉の増進を図る

事業内容（手段）

資格を有する方からの申請に基づき、医療費自己負担額の1か月分の領収書合計額（上限5,000円）を助成

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	146,729	161,498	108,376	139,020	115,265	92,890
事業費計		146,729	161,498	108,376	139,020	115,265	92,890

当年度の実施内容

・毎月、申請受付を実施
・毎月末に助成額の振込を実施
・毎月新規対象者へ加入案内及び申請書を通知
・令和6年4月からの新たな医療費助成制度への円滑な制度移行に向けた取り組みを実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
制度加入割合	%	98.0	98.1	97.9	97.6	98.5

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	―

課題が「有」の項目がある場合、その理由

社会情勢の変化により今後、助成額の増額が推測されるため、妥当性・効率性・有効性の観点から検討した結果、令和6年度から制度見直しを決定。見直し結果の検証を含め、今後も引き続き検討を行う必要がある。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

少子高齢化の進展、後期高齢者の窓口負担割合の見直し、団塊の世代の後期高齢者への移行、医療の高度化等、制度を取り巻く社会情勢が大きく変化しており、令和6年4月診療分から見直しを行った。見直し結果の検証を行い、今後の方向性の検討を行う。

今後の方向性

現状維持

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和6年4月診療分以降、ひと月当たりの助成額に5,000円の上限額を設定、ひと月最大で5,000円の助成とするよう制度の見直しを行った。
事務処理の流れなども変更となるため、現在は運用方法変更等、取り組み中である。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	高齢者外出支援バス事業	担当課・係	まちづくり課　住宅・交通政策係（いきいき健康課高齢支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	1	目	10
根拠法令等	日の出町高齢者外出支援バス事業実施要綱	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画					

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援します

目的

対象（誰を・何を）

日の出町に住所を有するおおむね60歳以上の在宅の高齢者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

高齢者が通院、買い物等日常生活に必要な場所に外出するための車輌を運行することにより高齢者福祉の向上を図る

事業内容（手段）

高齢者の外出支援を目的として、老人福祉センター等を起点に大久野循環2コース、平井循環、本宿循環の全４コースを４台のワゴン車にて運行している。
（平日の午前９時の始発から午後４時発を最終便として各コースを一時間かけて循環）

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	8,216	7,647	9,952	9,024	10,007	9,848
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,029	7,740	10,019	9,540	10,050	9,879
事業費計		16,245	15,387	19,971	18,564	20,057	19,727

当年度の実施内容

各老人福祉センター等を起点に外出支援バス（ワゴン車）４台（４路線）を定期運行する。
9時から17時の間、１時間に１便。
梅ケ谷トンネルが開通したことにより、ルートの見直し実施。利用者の多い平井地区を運行するように変更した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
高齢者外出支援バス利用者数（延べ年間）（現状値はコロナの影響あり）	人	21,795	26,197	35,144	36,182	45,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
	%					
	%					

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	所管課の運営に係る事務負担等が大きく、効率的な運営が難しい。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
高齢者の移動支援として一定の成果を得られていると考える。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

現在4台体制で運行しているが住民からの利用希望が多数寄せられており、ニーズに応えるためには運行体制の拡充が必要であることから、1台追加購入し、5台体制での運行を予定している。
また、町の地域公共交通システムを一体的に検討するため、地域公共交通計画の見直しに向けた検討を開始する予定。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	老人クラブ支援事業	担当課・係	高齢介護課（いきいき健康課）高齢支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	1	目 10
根拠法令等	日の出町老人クラブ運営要綱	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画				

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援します

目的

対象（誰を・何を）

・悠友クラブ連合会へ加入している老人クラブ
・悠友クラブ連合会

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
会員数（４月１日現在）	人	632	408	351

意図（どのような状態にしたいのか）

老人クラブは、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢化社会の実現に資することを目的としており、このため運営及び事業を支援する。

事業内容（手段）

町内10団体ある老人クラブに対して、高齢者の生きがいや趣味活動の場として運営するクラブの助成費であり、また各クラブを取りまとめている連合会の運営費に助成する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	1,988	1,988	1,421	1,421	1,421	1,232
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,272	2,044	2,715	1,339	1,335	1,221
事業費計		4,260	4,032	4,136	2,760	2,756	2,453

当年度の実施内容

・老人クラブへの運営費の助成
・老人クラブ連合会への運営費の助成

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
老人クラブ数	団体	10	10	7	6	10
悠友クラブ連合会数	団体	1	1	1	1	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
老人クラブへの登録者数	人	716	632	408	351	750

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	老人クラブ数や登録者数が減少しており、活動支援の強化が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
高齢者の生きがいと健康づくりを推進していくため、老人クラブの活性化に向けた支援を拡充していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・近年老人クラブの解散及び登録者数の減少が続いている。令和8年度は老人クラブへの助成を拡充し、活動支援を強化する。
・老人クラブの会員数増加のために、ＰＲや支援の充実を行う。
・老人クラブや自治会をはじめとする地域住民と協働した運営の在り方などに関しても検討すべき課題と考える。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	認知症にやさしいお店登録事業	担当課・係	高齢介護課（いきいき健康課）高齢支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	介護保険特別会計				
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	3	目	3
根拠法令等	日の出町認知症高齢者にやさしいお店登録事業実施要綱	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画					

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援します

目的

対象（誰を・何を）

町内の「やさしいお店登録証」が交付されたお店や事業所等

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
登録件数（4月1日）	件	15	16	18

意図（どのような状態にしたいのか）

認知症サポーターが在籍する「認知症高齢者にやさしいお店」登録を進めることにより、日常の外出時の安心安全が向上する。地域包括ケアの理念でもある認知症理解の地域力向上は「認知症になっても大丈夫！と思えるまち」をめざす高齢社会に対応していく。

事業内容（手段）

・「やさしいお店登録」を希望するお店や事業所等は、店長または従業員の1割が認知症サポーター養成講座を受講することが必要です。
・「やさしいお店登録証」が交付されたお店や事業所等は、「認知症高齢者にやさしいお店」として日の出町のホームページや広報でご紹介します。
・認知症支援に関する企画（カフェや勉強会等）のポスター掲示や情報提供の協力を依頼します。また、対応のご相談など必要な支援を行います。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

認知症サポーターの養成及び、認知症高齢者に優しいお店登録を進める。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
認知症高齢者にやさしいお店登録件数	件	7	16	18	18	13

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
店長または従業員の認知症サポーター養成講座の受講が登録要件であるため当該講座の受講が容易となる対応が必要。	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・「やさしいお店」登録の啓発と同時に認知症サポーター養成講座の開催を推進する。
　⇒登録のターゲットとする店舗や事業所を検討する。対象とする店舗等が受講できる講座を設定する。
・「やさしいお店」登録によるメリットを検討する。
　⇒やさしいお店のPRを兼ねて、HP掲載回数の増および老福センターへ登録店舗等の名入りポスターを掲示する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	高齢者就労支援事業	担当課・係	高齢介護課（いきいき健康課）高齢支援係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_10. 高齢者支援の充実		款	3	項	1	目 10
根拠法令等	公益社団法人日の出町シルバー人材センター補助金交付要綱	個別計画	日の出町高齢者保健福祉計画				

施策目標（目標とする姿）：高齢者が住み慣れた地域で、在宅で安全安心に生活できるよう生活並びに自立を支援します

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
日の出町シルバー人材センター	日の出町シルバー人材センター補助金を交付する。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
センター数（４月１日現在）	箇所	1	1	1

事業内容（手段）

健康で働く意欲を持つ高齢者が地域社会で知識、経験、能力、希望を活かしながら働くための事業を支援する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	10,297	10,297	10,297	10,297	10,297	10,297
	地方債						
	その他						
	一般財源	17,542	17,492	17,607	17,557	18,475	21,352
事業費計		27,839	27,789	27,904	27,854	28,772	31,649

当年度の実施内容

・４月　補助金を概算払い
・３月末　実績報告書の提出、補助金の清算

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
シルバー人材センター数	箇所	1	1	1	1	1
シルバー人材センター会員登録者数	人	288	270	248	248	300

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
高齢者の就労支援として一定の成果が得られたと考える。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

定年延長や継続雇用が進んだことで、元気な60代の新規入会者が大幅に減少している一方、会員の高齢化進んできている。
会員登録者数が減少傾向であり、会員数の維持や住民ニーズに対応した人材確保等に向け、活動を支援していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	地域生活支援事業の推進とニーズに合わせた利用促進	担当課・係	福祉総務課 障がい支援係（福祉課 地域支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_11. 障がい者支援の充実		款	3	項	1	目	2
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：障害のある方々が、必要とする支援・サービスを享受し、地域で自立した生活を営み、積極的に社会参加できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
障がいのある人	障がいのある方々が、地域で自立した生活を営み、積極的に社会参加できる町の実現

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
障害者手帳所持者	人	942	949	955

事業内容（手段）

意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、
地域活動支援センター機能強化事業、福祉ホーム運営、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	39, 619	35, 049	38, 784	36, 757	43, 320	33, 875
	地方債						
	その他						
	一般財源	13, 206	11, 683	12, 928	12, 252	14, 440	11, 291
事業費計		52, 825	46, 732	51, 712	49, 009	57, 760	45, 166

当年度の実施内容

利用希望者の申請を受け、利用者へ支給決定を行い、利用実績に応じて、サービスを給付する事業者へ給付を行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
支給率（対象者への給付決定額の支給率）	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
制度を維持する	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

多様化する利用者ニーズや地域課題の把握に努め、事業内容の充実を図るとともに、必要な支援が適切に提供されるよう利用促進に取り組む。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	障がいのある方やその家族への適切な相談支援と関係機関との連携強化	担当課・係	福祉総務課 障がい支援係（福祉課 地域支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_11. 障がい者支援の充実		款	3	項	1	目	2
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：障害のある方々が、必要とする支援・サービスを享受し、地域で自立した生活を営み、積極的に社会参加できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
障がいのある人、またはその家族	相談支援体制の充実を図り、障がいのある人へ必要とする支援・サービスを提供し、地域で安心して暮らせる町の実現

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
障害者手帳所持者数	人	942	949	955

事業内容（手段）

障害福祉サービスの周知
相談支援事業所や社会福祉協議会等との連携強化
相談員との情報交換会の実施
障害福祉サービスの周知

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	8,703	8,703	9,950	10,945	10,945	10,945
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,703	8,703	9,950	10,945	10,945	10,945
事業費計		17,406	17,406	19,900	21,890	21,890	21,890

当年度の実施内容

就労・生活支援について、業務委託により実施。
障がいのある方やその家族への相談支援を実施するとともに、関係機関との連携を図り、必要な支援につなげた。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
就労生活支援センター年間相談件数	件	4,147	5,371	6,135	6,571	5,500

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
更なる相談体制強化	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

相談内容の多様化・複雑化に対応するため、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化し、障害のある方やその家族への適切な支援に努める。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	各種講座等事業によるバリアフリー社会の推進	担当課・係	福祉総務課 障がい支援係（福祉課 地域支援係）

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_11. 障がい者支援の充実		款	3	項	1	目
根拠法令等		個別計画					

施策目標（目標とする姿）：障害のある方々が、必要とする支援・サービスを享受し、地域で自立した生活を営み、積極的に社会参加できる町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

障がいのある方、またはその家族

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
障害者手帳所持者数	人	942	949	955

意図（どのような状態にしたいのか）

障がいのある方と障がいのない方の相互理解を深め、バリアフリー社会を推進する

事業内容（手段）

意思疎通支援事業（手話講座の開催）
手話奉仕員養成研修事業（手話通訳者の派遣）

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	823	798	823	813	972	952
	地方債						
	その他						
	一般財源	275	266	275	272	325	318
事業費計		1,098	1,064	1,098	1,085	1,297	1,270

当年度の実施内容

業務委託により実施
手話奉仕員養成講座・手話サロン事業は、日の出町社会福祉協議会へ委託
手話通釈派遣事業は、社会福祉法人　東京聴覚障害者福祉事業協会と単価契約を結んでいる

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
手話講座の年間受講者数（初級・入門）※各年実施	人	25	0	29	0	25
手話講座の年間受講者数（中級）※各年実施	人	9	10	0	7	20

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
手話通訳者の年間派遣時間	時間	13	16	11	12	20

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
バリアフリー社会の実現に向け、担い手の育成をする。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

各種講座等の充実と参加促進を図り、障がい理解の普及啓発を通じてバリアフリー社会の実現を推進する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	国民健康保険ジェネリック医薬品利用差額通知	担当課・係	町民課　保険年金係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	国民健康保険特別会計				
施策項目	_12. 社会保障等の充実		款	5	項	2	目	1
根拠法令等	国民健康保険法に基づく保険事業の実施等に関する指針	個別計画	日の出町国民健康保険に関する保険事業の実施計画～データヘルス計画～					

施策目標（目標とする姿）：健康で長生きするための取組みが進んでいます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
国民健康保険年間平均被保険者	医療費における被保険者の自己負担および、保険者負担を軽減する。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
年間平均被保険者数	人	3,451	3,226	2,903

事業内容（手段）

ジェネリック医薬品差額通知について、ジェネリック医薬品に対する理解や効果等を周知する。また、使用促進について広報啓発を行い、保険証の交付時にジェネリック医薬品活用のシールを配布する。年2回差額通知を発送し、ジェネリック医薬品の利用促進を図る
第1回発送（10月）　48件　　第2回発送（2月）　17件

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	37	15	37	8	37	4
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		37	15	37	8	37	4

当年度の実施内容

国保連合会への業務委託により実施
・国保連合会にて差額通知作成
・10月と2月に、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額を通知、利用促進を図る

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
ジェネリック医薬品使用割合	%	82.8	85	88	91	83
ジェネリック差額通知発送者数	件	—	152	65	33	—

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

ｼﾞｪﾈﾘｯｸ医薬品については、町だけでなく国・都も取組みを強化している。町は国の目標（80%）を上回る水準であり、この水準を維持し医療費の削減につなげていく。現在の使用率を維持しつつ、事業を継続し、ｼﾞｪﾈﾘｯｸ医薬品に対する理解や効果の周知、利用促進について啓発を行い、医療費の削減を図っていく。

今後の方向性

現状維持

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

現状の取組みを継続していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	国民健康保険特定健診及び特定保健指導	担当課・係	町民課　保険年金係

Plan（現状把握）

施策名	_02. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	予算科目	会計	国民健康保険特別会計				
施策項目	_12. 社会保障等の充実		款	5	項	2	目	1
根拠法令等	国民健康保険法　日の出町国民健康保険条例	個別計画	日の出町国民健康保険特定健康診査等実施計画					

施策目標（目標とする姿）：住民の健康寿命が延び、誰もが活き活きと生活しています。

目的

対象（誰を・何を）

40～74歳の日の出町国民健康保険加入者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
特定健診対象者	人	2,593	2,512	2,575

意図（どのような状態にしたいのか）

糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群の減少を図る。

事業内容（手段）

生活習慣病発症リスクが高いメタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）に着目した健診や保健指導を実施。
69～74歳を対象に個別健診として２か月間実施。
40～68歳を対象に集団健診として６日間実施。
集団健診時において、特定保健指導の初回面接を分割実施。
上記実施機関に受診できなかった者に対して追加集団健診を11月に2日間実施する予定
特定健診の結果による特定保健指導（動機付け・積極的支援）を12月以降に実施予定

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	7,706	7,425	7,718	7,760	6,561	6,560
	地方債						
	その他						
	一般財源	14,713	7,160	18,812	6,615	19,747	6,280
事業費計		22,419	14,585	26,530	14,375	26,308	12,840

当年度の実施内容

69～74歳を対象に個別健診として２か月間実施。
40～68歳を対象に集団健診として６日間実施。
集団健診時において、特定保健指導の初回面接を分割実施。
上記実施機関に受診できなかった者に対して追加集団健診を11月に2日間実施した。
特定健診の結果による特定保健指導（動機付け・積極的支援）の受診勧奨を１月に実施した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
特定健康診査受診率※評価年度の前年度数値（都法定報告数値）	%	61.2	61.6	59.8	56.1	68
特定保健指導受診率※評価年度の前年度数値（都法定報告数値）	%	15.1	19.5	11.9	19.4	30

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	・受診者の年齢の偏りがある ・健診結果に伴う効果的な生活習慣の改善が図られていない
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
60歳以下の特定健診受診率向上・特定保健指導受診率向上の取り組みが必要とされる。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・60歳以下の特定健診受診率向上のため、わかりやすい受診案内の作成や効果的な日程設定に努めていく。
・健診結果に伴う効果的な生活習慣の改善が図られていない現状があるため、特定保健指導受診アプローチの方法見直しを行っていく。
・特定保健指導受診率の向上を目指し、今年度は集団健診時において、特定保健指導の初回面接を分割実施した。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	農業経営支援対策事業	担当課・係	産業観光課　農林振興係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_13. 農林業の振興		款	5	項	1	目	3
根拠法令等		個別計画	日の出町農業振興基本計画					

施策目標（目標とする姿）：担い手が育成され、活気ある農林業が行われています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
認定農業者、新規就農者	都市農業経営力強化事業、新規就農者定着支援事業、未来に残す東京の農地プロジェクト等を活用して支援する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

（都市農業経営力強化事業）
認定農業者を対象とした施設導入等に対する補助事業
（新規就農者定着支援事業）
新規就農者を対象とした機械及び施設導入等に対する補助事業
（未来に残す東京の農地プロジェクト）
遊休農地等を再生利用するための作業に対する補助事業

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	5,747	1,225	3,500	1,500	3,500	1,500
	地方債						
	その他						
	一般財源	213	204	0	0	0	0
事業費計		5,960	1,429	3,500	1,500	3,500	1,500

当年度の実施内容

新規就農者育成総合対策　1,500千円実施済
未来に残す東京の農地プロジェクト　実施なし

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
担い手への農地集積面積	ha	6.4	8.1	8.3	9.1	7.4
担い手の経営客体	経営体	15	14	14	14	16

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	農業者の意見や要望を聞き事業に取り組むべきだが、人員の不足によりそこに至っていない。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
地域計画を進めながら、農地の利用集積を進めていく	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

現在指定している地区（油田・東本宿地区）の見直しを行うとともに、新たな地区の指定を検討し、農地利用の集積を計画的に進める。また、農業者や関係機関との連携や支援制度の活用により集積効果を高め、定期的な成果検証を通じて事業運営の改善を図る。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	町民農園事業	担当課・係	産業観光課　農林振興係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_13. 農林業の振興		款	5	項	1	目	3
根拠法令等	日の出町町民農園条例	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：担い手が育成され、活気ある農林業が行われています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
希望する町民	町民が、活動としての園芸等を通じて土に親しみ、農業に対する理解を深め、健康的でゆとりのある生活を実現することに資する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

年度の1年間を単位に3年間を使用期限として使用者を募集している。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,116	1,873	7,105	11,345	3,432	3,181
事業費計		2,116	1,873	7,105	11,345	3,432	3,181

当年度の実施内容

管理のための委託等を実施している。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
町民農園の貸出率	%	95%以上	91	80	87	95%以上

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	近隣自治体の状況と比べて区画数が多いため、複数区画を利用している住民も多く、空区画の管理費も多くかかる。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
高齢になり返還する利用者も多くなっている。区画が空くと草取りなどの経費も増えるため、多くかかってしまう。	コスト改善に向けて見直し （前年度　縮小・一部廃止）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和７年度から30㎡に統一した新区画で貸付開始。
高齢利用者の返還により空区画が増えることから、草取りなどの管理経費が増加している。今後は、利用者の継続的な確保や新規参入者の募集を強化するとともに、空区画の管理方法を見直し、効率的な維持管理を図ることで事業の持続可能性を高める。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	林道事業	担当課・係	産業観光課　農林振興係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計
施策項目	_13. 農林業の振興		款	項	目
根拠法令等		個別計画	

施策目標（目標とする姿）：担い手が育成され、活気ある農林業が行われています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
多面的機能を有する森林	林道を整備することにより森林の撫育管理に寄与し林業の推進する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

林道維持管理、林道改良事業、森林災害復旧事業

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	77,925	49,815	65,370	63,182	81,810	57,753
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,210	3,481	3,930	3,889	9,090	6,417
事業費計		85,135	53,296	69,300	67,071	90,900	64,170

当年度の実施内容

西の入・ホオバ沢林道災害復旧工事　契約
タルクボ林道災害復旧工事　契約
台沢・麻生山林道災害復旧測量設計委託　契約

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
林道延長	km	34.8	34.8	34.8	34.8	35.3
災害復旧事業の竣工割合		1/5	1/5	2/5	3/5	5/5

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
令和９年度までは災害復旧工事をメインで行っていく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

まずは、災害復旧工事を優先していく。
東京都補助金を有効活用しながら、林道の維持管理、改良事業及び災害復旧事業を計画的に実施する。今後は、各林道の状況や利用実態を踏まえた優先順位付けを行うとともに、定期的な点検により異常箇所の早期発見・早期対応に努め、安全で適切な林道機能の維持を図る。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	森林整備事業	担当課・係	産業観光課　農林振興係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_13. 農林業の振興		款	5	項	2	目	5
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：担い手が育成され、活気ある農林業が行われています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
荒廃している人工林	健全な森林に再生するため間伐や水の浸透を高める枝打ちを行い森林の公益的機能を回復させる

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

間伐事業委託：森林の健全な育成及び多面的機能の維持向上を目的として、不要木の伐採による間伐を実施

枝打ち事業委託：良質材の育成及び森林環境の改善を目的として、立木の下枝を除去する枝打ち作業を実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	20,339	20,220	20,339	18,127	25,674	21,913
	地方債						
	その他						
	一般財源	2	0	0	0	0	0
事業費計		20,341	20,220	20,339	18,127	25,674	21,913

当年度の実施内容

森林再生事業（間伐事業）
枝打ち事業

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
間伐事業	ha	233.26	240.75	247.11	256.25	250
森林再生事業施業面積	ha	210	217.49	223.85	232.99	250

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
今後も枝打ち間伐を行い森林再生を図っていく。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

東京都の森林再生事業（間伐事業）及び枝打ち事業を活用し、森林整備計画に基づく計画的な森林整備を継続する。今後は、森林の公益的機能の維持・向上を図るため、整備対象箇所の優先順位付けを行うとともに、森林所有者や東京都等の関係機関との連携を強化し、効率的かつ効果的な事業執行に努める。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	中小企業振興事業	担当課・係	産業観光課　商工観光係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_14. 商工業の振興		款	6	項	1	目 1
根拠法令等		個別計画	日の出町商工観光振興計画				

施策目標（目標とする姿）：にぎわいのある商店があり、町内での買い物を楽しんでいます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内商工業者	町内商店数の維持、新規店舗出店の支援し、にぎわいのある日の出町を目指す

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
商工業者数	人	653	630	630

事業内容（手段）

町内事業者の経営継続を図るため、中小企業振興資金融資利子補給及び小企業等経営改善資金利子補給事業を実施し、中小企業者への利子補給を実施している。
また、商工会の活動に対する補助金を交付し、商品券の抽選事業に活用する等、町内消費の活性化を図っている。
商工業の拠点となるひのでグリーンプラザは日の出町商工会へ指定管理委託を行っている。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	50,914	81,391	40,599	74,936	35,229	33,087
事業費計		50,914	81,391	40,599	74,936	35,229	33,087

当年度の実施内容

・融資利子補給金　金融機関にて受付を行った
・住環境整備事業　令和7年6月1日から商工会にて申請受付
・ひのでグリーンプラザ指定管理業務　日の出町商工会へ委託し実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
商工会実施事業における商品券使用率	%	96	96	100	99	100
商工業者数	人	653	653	630	630	653

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	商工業者数が減少傾向にあり、振興策の検討が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
中小企業への振興策をさらに進めていく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

支援策について、特定財源の確保も含め検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	創業支援融資制度	担当課・係	産業観光課　商工観光係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_14. 商工業の振興		款	6	項	1	目	1
根拠法令等	中小企業競争力強化法	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：にぎわいのある商店があり、町内での買い物を楽しんでいます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内で創業を検討している方	新規出店者希望者に対し、初期投資に対する支援を行うことで、活発な事業活動を後押しする

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

中小企業競争力強化法で定められた特定認定支援事業を実施し、その認定を受けた新規出店希望者等に対し、国の支援が受けられるよう認定証を発行する。
また、新規出店者の中から、日の出町創業支援補助金へ応募した方に対し、その事業内容を審査し、適切と認められた場合は町から補助金を交付する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,048	542	2,084	1,401	2,084	832
事業費計		2,048	542	2,084	1,401	2,084	832

当年度の実施内容

令和５年度より創業支援補助金の審査を実施。
令和７年６月には新規創業者向けのセミナーを実施し、３名が参加した。
令和７年９月に創業支援補助金審査会を開催。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
創業支援認定事業者数（年間）	人	0	1	3	2	1
商店数	店	256	257	255	257	259

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
日の出町で新規出店を果たした事業者数	店	0	1	1	2	1

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	多くの創業者が生まれる方策の検討が必要。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
令和7年度は2名が創業者として認定を受け、補助金の交付を受けた。令和8年度については、8名の創業希望者を把握しており、制度の活用をさらに推進していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

募集方法やセミナー内容の検討を行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	消費者行政推進事業	担当課・係	産業観光課　商工観光係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_14. 商工業の振興		款	6	項	1	目	2
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：にぎわいのある商店があり、町内での買い物を楽しんでいます。

目的

対象（誰を・何を）

住民全体

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
人口（住民基本台帳人口）	人	16,390	16,247	15,663

意図（どのような状態にしたいのか）

住民の方が消費者トラブルや悪徳商法などに巻き込まれないよう、適切な消費行動について知識を得ることができるよう情報を提供する

事業内容（手段）

消費生活講座や消費生活展など、消費者への情報提供と、適切な消費行動についての啓発活動を行う。
また、消費トラブルに巻き込まれた方などに対し、消費生活相談（毎月第2週の水曜日）を通じて、どのように解決していくべきかのアドバイスを行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	98	90	98	90	98	83
事業費計		98	90	98	90	98	83

当年度の実施内容

・毎月第2水曜日の午後に消費生活相談を実施
・令和8年2月に消費生活講座を町民大学とコラボして実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
消費生活講座の実施回数（年間）	回	2	1	1	1	2
消費生活講座の参加人数（年間）	人	30	38	12	11	40

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	幅広い層へ情報発信する工夫が必要。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
より幅広い層への情報発信を行えるよう、講座の開催方法や時期について検討を行う。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和7年度は昨年度に引き続き、町民大学と共同開催し、参加者の多様化を図った。
更なる参加者拡大を目指し、令和8年度はセミナー形式ではなく、実習講座を検討する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	ひのでちゃん行政カード事業	担当課・係	産業観光課　商工観光係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_14. 商工業の振興		款	6	項	1	目 1
根拠法令等	ひのでちゃん行政カード事業実施要綱	個別計画					

施策目標（目標とする姿）：にぎわいのある商店があり、町内での買い物を楽しんでいます。

目的

対象（誰を・何を）

町民
町内商業者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

町民がボランティア活動や、町の事業に対して参入するきっかけとして実施し、結果としてそれらの事業の活性化につなげる。
また、行政カードを町内商店の買い物に利用することで、商業者の周知と活性化につなげる。

事業内容（手段）

ひのでちゃん行政ポイントカード事業は、町の事業（ボランティアや健康診断など）に参加した際ポイントが付与され、満点である500ポイントとなると、500円分の買い物券として登録された町内商店で買い物に利用できる。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	735	598	963	1,039	704	500
事業費計		735	598	963	1,039	704	500

当年度の実施内容

・ポイント付与事業を担当課において実施。
・使用されたポイントカードの換金業務について日の出町商工会へ委託。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
付与ポイント数	ポイント	621,270	584,100	586,000	435,000	850,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
買い物券として使用されたポイント数	ポイント	509,500	544,000	551,000	454,500	700,000

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	—

課題が「有」の項目がある場合、その理由

行政ポイントは専用の機械を使用し付与しているため、手間がかかっている。
また、使用できる店舗に拡大がみられていない。
満点となったカードしか使用できないため使い勝手が悪い。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

利用率を上昇させる必要があるため、より使いやすい運用方法と、使用できる店舗拡大に向けた取り組みを検討する。

今後の方向性

成果拡大に向けて見直し
（前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

カードの運用方法及び使用可能店舗の拡大に向けて、日の出町商工会を交え検討を行う。
地域活性化につながるよう、制度のＰＲを促進していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	ひので匠・逸品運動	担当課・係	産業観光課　商工観光係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_14. 商工業の振興		款	6	項	1	目	1
根拠法令等	日の出町商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：にぎわいのある商店があり、町内での買い物を楽しんでいます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内商業者 スタンプラリー参加者	スタンプラリー事業を通じて、日の出町内の店舗の周知を図り、活性化に寄与する。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

スタンプラリー参加店舗において、買い物や食事をした際にスタンプを押印。2つ以上押印して応募すると抽選で町内商店で利用できる買い物券が当選するキャンペーンを商工会にて実施しており、その事業に対し町は補助金を交付する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	500	476	500	493	500	480
	地方債						
	その他						
	一般財源	166	159	166	164	166	160
事業費計		666	635	666	657	666	640

当年度の実施内容

・商工会において11月よりスタンプラリー事業を実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
応募者数	人	210	218	356	299	230

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
買い物券利用金額	円	198,000	198,000	200,000	198,000	200,000

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	効果的な実施方法について検討が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
町内商店を町外へアピールする取り組みであるが、より効果的な実施方法を検討する必要がある	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

地域資源と連携した一店逸品マップやスタンプラリーの実施により、地元商店の集客と地域活性化に一定の効果が見られる。今後は、参加店舗の拡大や景品・特典の多様化、周知方法の工夫により参加者の増加を図るとともに、町民だけでなく観光客を含めた幅広い層の集客効果を検証し、商店街への経済効果の向上に結び付ける。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	観光宣伝事業	担当課・係	産業観光課　商工観光係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_15. 観光の振興		款	6	項	1	目	3
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：観光客も町民も豊かな自然環境や歴史・文化を楽しむことができています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内外問わず観光に興味のある方	日の出町の魅力を発信し、町外の方は日の出町に来るきっかけを作り、町内の方には魅力の再発見につながるような情報を提供し、観光に関連する人口を増加させる

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

日の出町観光マップを作製・各イベントや町内外観光施設等での配布を行い、日の出町を知ってもらうきっかけづくりを行っている。
また、西多摩フェア、秋川流域フェアなどの町内での観光関連イベントの実施と、町外でのイベントにおける観光情報の発信を行っている。
一般社団法人日の出町観光協会への補助金を交付し、さくら祭りや各種観光イベントに活用されている。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都			1,320	706		
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,511	8,227	9,332	9,042	13,270	13,430
事業費計		8,511	8,227	10,652	9,748	13,270	13,430

当年度の実施内容

・日の出観光マップの重版
・西多摩フェア、秋川流域フェアにおける観光情報の発信

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
イベントへの観光ブース出展数	回	5	5	3	5	5

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
観光客数	人	860,000	－	364,000	－	900,000

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	効果的な情報発信の方法について検討が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
観光客数は新型コロナウイルスの蔓延時と比較して回復傾向であるため、観光情報の発信は重要度を増すものと考えられる。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

各イベントにて、観光ＰＲを行い、日の出町の魅力を対外的に伝えていく。
ＳＮＳの利用等、効果的な情報発信の方法について検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	観光まちづくり支援事業	担当課・係	産業観光課　商工観光係

Plan（現状把握）

施策名	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_15.観光の振興		款	6	項	1	目	3
根拠法令等	日の出町観光まちづくり支援事業補助金交付要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：観光客も町民も豊かな自然環境や歴史・文化を楽しむことができています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町観光まちづくり事業に応募した方

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
応募者数	団体	4	0	0

意図（どのような状態にしたいのか）

日の出町の観光振興に資する事業を開始するための資金を補助し、組織運営の安定化を図ることで、観光事業のスタートに向けたハードルを下げることを目的とする

事業内容（手段）

日の出町の資源を活かし、観光振興に資する事業を募集し、提案のあった事業に対して審査を行う。
審査に合格した団体1つにつき上限50万円の事業費補助金を交付する。
また、事業実施者は日の出町観光協会と実行委員会を組織することで、観光協会との連携による事業実施も可能である。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,218	952	2,000	0	0	0
事業費計		2,218	952	2,000	0	0	0

当年度の実施内容

・補助対象事業の条件見直し検討に向け、新規事業の募集を停止
・継続事業のみの募集とし、次年度以降に募集を行う

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
補助金交付額	円	952,000	952,000	0	0	2,000,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
交付団体数	団体	2	2	0	0	4

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	—

課題が「有」の項目がある場合、その理由

補助金交付終了後に活動が見られない団体が複数存在する。
また、観光協会側との連携がなかなか見られない状況にある。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
補助金目的の整理及び効果検証の結果令和6年度をもって廃止とした	廃止 （前年度　廃止　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

本事業は観光協会の自立支援を目的とし実施していたが、事業効果の検証結果を踏まえ、総合的に判断した結果、本事業は廃止。今後は、観光協会におけるプロパー職員の育成を進めるとともに、ロケ地に関する問い合わせや撮影支援等の窓口を観光協会へ一本化し、観光振興の中核を担う組織として機能強化と自主運営能力の向上を図る。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	観光施設管理・運営事業	担当課・係	産業観光課　商工観光係

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_15. 観光の振興		款	6	項	1	目	3
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：観光客も町民も豊かな自然環境や歴史・文化を楽しむことができています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町内の観光施設

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
観光施設数	施設	6	6	6

意図（どのような状態にしたいのか）

観光に来られた方に日の出町の魅力を十分に体験していただけるよう、観光施設の整備・修繕を行う

事業内容（手段）

町の観光施設である、つるつる温泉、日の出山荘、東雲山荘等に対し、建物の修繕や改修を行う。
また、白岩の滝や桜植栽地の草刈りを行い、景観の整備に努めている。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	72,368	47,932	93,102	88,054	111,896	106,462
事業費計		72,368	47,932	93,102	88,054	111,896	106,462

当年度の実施内容

・つるつる温泉屋根改修工事
・塩田堤桜並木樹勢回復計画策定委託
・桜植栽地除草委託
・観光トイレ清掃委託
等

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
観光トイレの清掃回数	回	122	122	122	122	122

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
観光客数	人	860,000	－	364,000	－	900,000

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	改修計画の策定が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
施設の補修などは観光的な魅力の維持向上及び観光客の安全確保に必要不可欠の為、継続とする。	コスト改善に向けて見直し （前年度　コスト改善に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和8年度末までに観光施設の管理運営の在り方について整理する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	公衆無線 LAN 環境運営事業	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_16.情報化の推進		款	2	項	1	目	10
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：情報インフラが充実しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
住民及び来町者	平時の観光利用や災害時の孤立解消のため、公衆無線ＬＡＮの情報インフラの整備を図る。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

町内公共施設へ公衆無線ＬＡＮを整備する。
整備済みの施設を現在の４か所から２か所（つるつる温泉、観光協会）増やし６か所とする。

※整備済施設（役場本庁舎・グリーンプラザ・やまびこホール・東雲山荘）

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	560	560	560	560	560	571
事業費計		560	560	560	560	560	571

当年度の実施内容

日の出町サービス総合センター株式会社にてつるつる温泉へ公衆無線LANが整備され、令和6年10月から一般利用が開始された。
7年度に新たに設置した施設はなし

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
公衆無線LAN環境運営事業（町内公共施設 公衆無線ＬＡＮ設置数）	か所	4	4	5	5	6

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
「情報環境」町民満足度（長期総合計画策定アンケート結果）	%	7.8	―	11.9	-	20.0

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	―

課題が「有」の項目がある場合、その理由

観光協会へ公衆無線LANを整備することになっているが町が主体で整備すべきなのか検討が必要。また、観光協会に確認したところ、観光協会へ公衆無線LANを整備してもあまり需要がないとのことで、必要性を改めて検討する必要がある。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
観光協会に公衆無線LANを整備する目的として外国人観光客への通信手段確保が主であるが、観光協会へ確認したところ外国人観光客の利用はほとんどなく、無線LANを整備してもあまり需要がないとのことであった。観光協会へ無線LANを整備する必要性は低いと考えることから、観光協会への無線LAN整備は行わないこととする。	現状維持 （前年度　縮小・一部廃止 ）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

観光協会を除き、当初設置を予定していた施設については整備を完了した。今後は災害時への対応等を考慮し、必要に応じて公共施設への設置を検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	情報セキュリティ強靭化事業	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_16. 情報化の推進		款	2	項	1	目	10
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：情報インフラが充実しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町職員	情報漏洩等のインシデントが発生しないようにセキュリティ対策を図る。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
職員数（4月1日現在）	人	163	166	160

事業内容（手段）

ネットワークの三層分離などのインフラ面の強化を図るほか、情報セキュリティポリシーを策定し人為的なミスを防ぐ。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,896	1,896	2,034	1,867	1,920	1,918
事業費計		1,896	1,896	2,034	1,867	1,920	1,918

当年度の実施内容

ネットワークの三層分離を継続実施しているほか、令和7年度では情報セキュリティポリシーを国のガイドラインに合わせて改訂した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
インシデント発生件数	件	0	0	0	0	0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
インシデントが発生しないよう、引き続きセキュリティ対策を実施していく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

セキュリティ対策は日々変化していくため、国等からの情報を注視しその時代にあったセキュリティ対策を行えるように努めていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	西多摩郡町村電算共同利用推進協議会による福祉システムの共同化	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_03. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_16. 情報化の推進		款	2	項	1	目	10
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：情報インフラが充実しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
福祉システム	安定したシステム運営と運用保守費削減を目的に、福祉システムを西多摩郡4町村で共同利用する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
福祉システム	件			

事業内容（手段）

福祉システムを西多摩郡4町村で共同利用する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

令和3年度に福祉システムの共同利用を開始し、その運用保守を行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
福祉システム共同化率	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
安定したシステム運営や運用保守費削減が図られている。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

福祉システムを共同利用することにより、安定したシステム運営や運用保守費削減がされているため、継続して実施する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	日の出町ＤＸ推進方針の実施	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_16.情報化の推進		款	2	項	1	目	10
根拠法令等		個別計画	日の出町DX推進方針					

施策目標（目標とする姿）：情報インフラが充実しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
日の出町DX推進方針	令和5年2月に策定した「日の出町DX推進方針」の推進を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
DX重点取組項目数	件	16	16	16

事業内容（手段）

日の出町DX推進方針に記載されている重点16項目について、計画に記載されているとおりに実施されるよう進捗管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・ペーパーレスの取組について全職員へ啓発を実施（施策①）・電子決裁システムを導入、令和7年度発生文書から運用開始（施策②）・ファイルサーバー内の不要なデータ整理（施策③）・国のガイドライン改正に合わせた情報セキュリティポリシーの改訂（施策④）・オンライン会議用パソコンの買い替え（施策⑤）・西多摩郡4町村の同一業務担当者同士の情報共有円滑化のためのチャットツールの試験導入（施策⑨）・東京都事業である高齢者向けスマホ教室の実施（施策⑪）・町が実施している手続きの洗い出しをし、オンライン化による効果が大きい手続きについて電子申請用フォームの作成を実施。（施策⑫）・窓口サービス係の窓口において、クラウド型集計機能付キャッシュレス対応自動釣銭機付レジスターを導入、クレジットカードや電子マネー、QRコード決済での支払いも可能とした。（施策⑭）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
達成項目数	件	0	0	3	8	8

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	デジタル人材の育成が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
引き続き「日の出町DX推進方針」が計画通り進められるよう、進捗管理を行う。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

施策⑧人材育成は、現状着手できておらず、職員にどのようなことが不足しており、どのようなことを身に付けるべきなのかというとことを検討していく必要がある。
施策⑪デジタルデバイド対策について、令和8年度に高齢者を対象にスマホ購入費の補助事業を実施する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	日の出町立学校教育研究の推進	担当課・係	指導室 指導・相談係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1	目	3
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
日の出町立学校の教員	町立学校教員の資質・能力の向上を図り、町の教育の充実振興に資する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
教員数（5月1日現在）	人	115	117	117

事業内容（手段）

令和５年度までの事業の見直しを行い、予算配分を指定校（町内１校）のみから町内全校へ均等に行うこととし、授業の工夫改善、指導法についての研究実践を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	300	286	200	0	300	92
事業費計		300	286	200	0	300	92

当年度の実施内容

各校の主な研究スケジュール
１学期
…校内児童・生徒の事態把握、研究テーマ・計画の策定
２学期
…研究授業、研究協議会の実施
３学期
…研究の成果と課題のまとめ

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
研究指定校数	校	1	1	0	0	5
研究費の配当校	校			5	5	5

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	事業実施に当たって、事業の目的、方法等、明確な方向性を学校に示す必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
各校の研究の充実と町立学校が共に教育の質の向上を図ることができるように制度を見直す。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和８年度は、「教育研究指定校制度経費」を学校が所管する「魅力ある学校づくり事業経費」に合算、教育研究指定校制度事業を終了した。学校ごとの特色を活かすため、研究を深めたい分野の講師を学校単位で招いて研究を継続。校内研究等の充実を通して、学力向上に資する授業改善を推進していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	日の出町立小中学校支援主事の派遣	担当課・係	指導室 指導・相談係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1	目	3
根拠法令等	日の出町立小・中学校支援主事設置要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町立学校の教員

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
教員数（5月1日現在）	人	115	117	117

意図（どのような状態にしたいのか）

若手教員及び教員（産休代替教員含む。）の授業力向上を図る。

事業内容（手段）

校長の人材育成方針に基づいて、各学校の新規採用教員への授業観察をし、その観察を基に、教員への授業力向上のための、指導、助言及び研修を実施する。また、授業以外に、仕事をする上での悩みや苦労など、相談に応じ、精神的な支援も行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,820	889	1,681	1,062	1,855	1,063
事業費計		1,820	889	1,681	1,062	1,855	1,063

当年度の実施内容

R7は６名の新規採用者が配置されたため、主に副校長と訪問日程の調整を行い、計画的な授業観察、指導助言を行う。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
授業観察日数	日	1	14	6	18	3日/名

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
若手教員を対象に授業観察等を実施し、授業力の向上として、成果が出ている。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

2年次の教員について、R7までは学校支援主事による授業観察、指導・助言を希望制としていたが、R8より年1回以上の利用とすることで、若手教員の授業力向上及び離職予防に係る取組をさらに進めていく。
また、若手教員のみならず、校長の要請に応じて、産育休代替教員の他、さらに授業力を高めさせたい教員、授業力に課題のある教員にも指導助言を行うことができるよう、年度当初の校長会、副校長会の際に周知する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	就学支援、支援教育の体制の強化	担当課・係	指導室 指導・相談係

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1, 2, 3	目	3, 2, 2
根拠法令等	発達障害者支援法　障害者の権利に関する条約　日の出町就学相談委員会規則　他	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

Plan（現状把握）

目的

対象（誰を・何を）

町立小・中学校に在籍する発達障害等があると判断される児童・生徒

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
要支援児童・生徒数	人	424	473	412

意図（どのような状態にしたいのか）

対象児童・生徒一人一人が必要とする教育的ニーズに応じた支援が受けられるような体制づくりを行い、児童・生徒が必要な支援につながれることを促進する

事業内容（手段）

○就学相談、入級相談、転学相談の適切な実施
○支援教育運営委員会、就学・入級相談委員会等の適切な実施
○国や都の動向を踏まえ、かつ町立小・中学校在籍児童・生徒のニーズに応じて、通常の学級、支援学級、支援教室等について必要な環境整備、適切な人的配置、指導内容の充実を図る

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債						
	その他						
	一般財源	7, 540	2, 053	8, 635	2, 127	7, 670	1, 857
事業費計		7, 540	2, 053	8, 635	2, 127	7, 670	1, 857

当年度の実施内容

○上記事業内容について遺漏なく実施。
○令和６年度より新たにリニューアルした「学校サポート訪問プログラム」（臨床心理を専門とする大学教授による小・中学校での事例検討、ワークショップ実施等。旧「スーパーバイザー巡回相談」）を、各校の実情やニーズに合わせながら安定的に実施。
○令和５年４月に平井中学校に新設された情緒障害等支援学級が安定して運営できる体制を整えた（時間講師の配置等）。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
支援対象児童・生徒の支援率	%	41. 1	38. 9	37. 8	43. 2	42. 0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
○小・中学校と事務局の役割分担の見直し	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

○引き続き、小・中学校の支援教育体制の整備・充実に伴い、支援教育関連業務に係る学校と事務局の役割分担を見直し、事務局業務のスリム化を図る（令和７年度より①小学校６年生の中学校支援学級・支援教室の体験入級について、学校と事務局との役割分担を明確化、②就学相談委員会・入級相談委員会の小委員会実施の要件を明確化、いずれも実施要項に加筆すると共に、各校へ周知、理解を得ている）。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	学習支援員等の活用	担当課・係	指導室 指導・相談係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1	目	3
根拠法令等	東京都地域学校協働活動推進事業実施要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町立学校の児童・生徒

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
児童・生徒数（4月1日現在）	人	1,502	1,455	1,372

意図（どのような状態にしたいのか）

子どもたちの学びや成長を学校・保護者・地域住民が協力して支える連携協働型の学校づくりにより多様な教育の機会を提供する。

事業内容（手段）

各学校の地域学校協働活動コーディネーターを中心に、学校が必要とする地域人材の発掘、配置のための紹介を行い、「授業の支援」「教員の指導補助」「部活動指導」「学校図書館支援」「花ボランティア」等、子どもたちの学習や学校生活、学校の環境整備等のさまざまな教育活動を支援する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	9,870	8,338	10,203	8,838	10,203	8,591
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,935	4,169	5,102	4,421	5,102	4,309
事業費計		14,805	12,507	15,305	13,259	15,305	12,900

当年度の実施内容

各学校に「学校・学習支援員」を配置し、子どもたちのさまざまな教育活動を支援。
【支援内容】
学習支援、学校図書館支援、部活動支援、プール支援、安全・安心支援、学校環境整備支援

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
学校・学習支援員配置人数	人	43	54	61	57	60

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
子どもたちのさまざまな教育活動を支援し、成果が出ている。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和７年度より町内１校をコミュニティ・スクールとして指定（教育総務課担当）。コミュニティ・スクールの取組と本事業とを一体的に推進し、「日の出町教育ビジョン2023」に示した、学校・保護者・地域による連携協働の学校づくりの推進に向けて、引き続き、地域人材の発掘、人材バンクへの登録を進め、人材確保・活用を進めていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	校務支援システム等の活用	担当課・係	指導室 教職員係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計
施策項目	_17. 学校教育の充実		款 9	項 1, 2, 3　目 1
根拠法令等	教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）文部科学省	個別計画	日の出町教育ビジョン2023　日の出町立学校における働き方改革推進プラン	

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

・都費学校教職員を対象に
・業務効率化や成績処理、出退勤管理等を

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
町内小・中学校教職員数	人	128	132	141

意図（どのような状態にしたいのか）

諸会議や打合せ、日常業務、作業を効率化するとともに、都費学校教職員自らが在校時間の適切な管理をすることにより、学校の働き方改革が進んでいる

事業内容（手段）

・校内掲示板機能を活用した情報共有や資料の閲覧
・通知表や指導要録等の成績処理
・在校時間を把握するための出退勤時の打刻

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	20, 316	20, 316	20, 316	20, 318	20, 615	20, 492
事業費計		20, 316	20, 316	20, 316	20, 318	20, 615	20, 492

当年度の実施内容

都費学校教職員が入力した在校時間を集計し、行政事務報告等や都からの調査に利用した。

・町立学校校務支援システム運用サポート等委託料　904千円
・町立学校校務支援システム利用料　3, 142千円
・教師用コンピュータ賃借料
（小学校103台）9, 858千円、（中学校67台）6, 412千円）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
時間外勤務45時間以下の教員の割合	%	54. 5	65. 2	67. 9	76. 7	80

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
この３ヵ年の中で成果指標の目標値に届かなかったものの、令和７年度は76. 7%（目標値：80%）と確実に効果が表れ始めているため、継続して進めていく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

引き続き、月1回の校長連絡会において、管理職による校務支援システムを活用した教職員の勤務実態の把握、教職員への在校時間縮減の働きかけを継続して行うとともに、校務支援システムの校内掲示板等の更なる活用による業務の効率化の他、学校行事、諸会議の精選、外部人材の活用等について理解促進を行い、各学校において教職員自らが適切な在校時間の管理に努め、総合的に学校の働き方改革を進めることができるようにする。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	ICT を活用した学びの充実	担当課・係	指導室 指導・相談係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	23	目	22
根拠法令等		個別計画	日の出町立学校「教育の情報化」の推進に向けて					

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町立学校の児童・生徒

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
児童・生徒数（4月1日現在）	人	1,502	1,455	1,372

意図（どのような状態にしたいのか）

ICT機器やICTソフトを効果的に活用することで、児童・生徒の「個別最適化された」学びを充実させる

事業内容（手段）

児童・生徒の学びを充実させるために、以下の一覧の機器及びソフトを使用し、授業を展開する。
【一覧】
①GIGA端末（１人１台端末）、②指導用モニター、③指導用デジタル教科書、④eライブラリ（学習支援ドリル）、⑤授業支援ソフト

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,452	4,451	4,452	4,452	4,452	4,452
事業費計		4,452	4,451	4,452	4,452	4,452	4,452

当年度の実施内容

事業内容（手段）で提示した【一覧】の機器やソフトを、各教科の特徴やICTを活用する利点等を踏まえて、学校の授業において活用した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
ICT機器を活用した学習支援の充実	校	5	5	5	5	5

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
ICT機器やICTソフトを活用することで、児童・生徒の「個別最適化された」学びを充実させることにつながり、成果が出ている。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

ネットワーク環境の脆弱性が工事により解消されたことで、今後一層ＩＣＴ機器の利活用が図られるよう、校長会、副校長会、教務主任会等で周知する。
令和７年度秋に教育総務課担当でGIGA端末の更新を行い、端末の不具合が解消された。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	教育相談、適応支援の充実	担当課・係	指導室 指導・相談係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1	目 3
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律　日の出町教育相談室設置規則　他	個別計画					

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

不登校等の学校不適応状態にある児童・生徒及び保護者

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
不登校児童・生徒数	人	80	76	79

意図（どのような状態にしたいのか）

対象児童・生徒の将来の自立に向けて必要な教育や支援が得られる状態になることを目指す

事業内容（手段）

【教育相談室事業】日の出町教育相談室を設置し、公認心理師・臨床心理士資格を有する正規職員及び会計年度任用職員（自立支援業務との兼務によるコストダウンと合理化を図る）により来室教育相談、学校支援相談等の教育相談事業を実施する。
【自立支援事業】継続的な不登校児童・生徒を対象に、適応支援グループ・レッツを実施し、対象児童・生徒の学校や社会への適応の改善を図る。適応支援グループのスタッフは、教育相談室事業との兼務によりコストダウンと合理化を図り、有資格スタッフを補佐するためにメンタルアシスタントを雇用する。
【別室登校支援員配置事業】令和５・６年度の２ヵ年で町内３校で実施した東京都の全額補助事業「別室登校指導支援員配置事業」の終了を受け、新たに町内全校を対象とした「日の出町別室登校支援員配置事業」を実施し、不登校傾向にあるが、在籍校内の教室以外の別室であれば登校できる可能性がある児童・生徒への登校支援として、校内に登校支援ルーム等を設置し、別室指導支援員を配置する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	8,579	5,213	9,748	6,514	3,170	2,870
	地方債						
	その他						
	一般財源	11,309	8,261	13,167	11,158	25,045	17,201
事業費計		19,888	13,474	22,915	17,672	28,215	20,071

当年度の実施内容

○教育相談事業を継続的、安定的に実施。
○会計年度任用職員１名について東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金による1/2補助を活用し、町一般財源の負担軽減を図った。
○令和６年度より週２回実施（令和５年度までは週３回）とした適応支援グループを継続的に運営。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
町立小・中学校等との連携率	%	99.2	99.2	100.0	98.7	95.0

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
来室教育相談の早期解決率の維持	%	63.8	85.4	86.9	90.1	70.0
どこにもつながれていない不登校児童・生徒数	人	0	1	1	0	0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
○別室登校支援員配置事業の成果の検証 ○こども家庭センター機能との調整	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

○別室登校支援員配置事業の全校実施を受け、各校の取り組みの進捗状況の把握、及び年度末の効果検証を実施し、今後の事業展開について検討する。
○こども家庭センターの開設にあたり、福祉分野と教育分野との連携強化を図り、不登校により学びにアクセスできない子どもたちの支援の充実を図る。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	町独自調査を活用した学校支援	担当課・係	指導室 指導・相談係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計
施策項目	_17. 学校教育の充実		款　項　目
根拠法令等	いじめ防止対策推進法・日の出町いじめ防止に関する条例・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律	個別計画	日の出町立学校いじめ対応手引き・日の出町登校支援リーフレット

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町立学校の児童・生徒

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
児童・生徒数（4月1日現在）	人	1,502	1,455	1,372

意図（どのような状態にしたいのか）

いじめ・不登校の早期発見、組織的・継続的な対応により、児童・生徒が安心して学校生活を送り学びに向かっている

事業内容（手段）

町独自調査「いじめ実態把握及び対応システム」「児童・生徒出席状況シート」を基に、学校管理職（副校長）と、いじめ発生状況や児童・生徒の出席状況について情報を共有し、対応状況や改善の状況について共に考え、いじめの解決、不登校の解消を図る。

不登校対応については、令和５年度から実施している、校内別室指導支援事業の円滑な運営が図られ、成果が出ている。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

月ごとに、学校から提出された「いじめ実態把握及び対応システム」「児童・生徒出席状況シート」を基に、指導主事が学校管理職（副校長）に聞き取りを行い、対応状況や改善の状況について情報共有をするとともに、指導・助言を行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
電話による聞き取り、指導・助言	回	12	12	12	12	12

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
問題行動等調査のいじめ未解消率（小中計）	%	13.9	13.3	17.3	10.1	10
問題行動等調査の不登校の出現率	%	小1.68　中6.52	小 2.5 中 10.8	小 2.4 中10.3	小 2.1 中12.0	小1.27 中5.96

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

いじめ・不登校の早期発見、組織的・継続的な対応等、学校が遅滞なく、適切に対応できるよう、引き続き、管理職のリーダーシップ、組織対応力向上に努める。

今後の方向性

現状維持

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

東京都全額補助事業であった別室登校指導支援員配置事業が令和６年度に終了したが、町内での事業の成果を受け、令和７年度より町単費にて町内全校を対象に新たに「日の出町別室登校支援員配置事業」をスタートさせた。本事業の各校の実情に合わせた効果的な運用に向け、町支援教育運営委員会、支援教育・登校支援コーディネーター連絡会等で周知・検討を重ねていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	地域学校協働活動の推進	担当課・係	指導室 指導・相談係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1	目	3
根拠法令等	東京都地域学校協働活動推進事業実施要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町立学校の児童・生徒

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
児童・生徒数（4月1日現在）	人	1,502	1,455	1,372

意図（どのような状態にしたいのか）

子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上、地域の活性化や子供が安心して暮らせる環境づくりを推進する。

事業内容（手段）

地域住民等の積極的な参画を得て、学校との連携・協働の下に円滑かつ効果的に実施されるよう、地域住民等と学校との連携協力体制として「地域学校協働活動本部」を設置し、運営する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	708	314	708	434	713	190
	地方債						
	その他						
	一般財源	354	157	354	221	356	212
事業費計		1,062	471	1,062	655	1,069	402

当年度の実施内容

各学校に１名ずつ地域を代表する地域コーディネーターを配置し、地域と学校をつなぐ役割を果たす。
また、学校の求めに応じて、学校・学習支援員に適任の人材を地域より探し出し、紹介する。
事業が安定して継続できており、消耗品費を大幅に削減できた。コーディネーターの活動日数は維持しながらも、歳出を減らすことができた。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
地域コーディネーター活動日数	日	82	72	71	72	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
全国学力調査（学校質問用紙調査）の肯定率（地域人材活用に関する質問）	%	100	100	100	100	100

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	コミュニティ・スクールについては、全校展開に向けて推進していく必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
コミュニティ・スクールについては、地域と学校をつなぐ役割を果たしており、成果が出ている。学校体制が整い次第、順次全校展開に向けて導入を進める。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和７年４月に町立中学校１校を、さらに令和８年より小学校１校、計２校をコミュニティ・スクールに指定した。当町の学校・地域の実情に応じた学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入・運用していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	学校経営マネジメント強化事業の活用	担当課・係	指導室　教職員係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1	目	3
根拠法令等	学校マネジメント効果事業実施要綱・学校マネジメント強化事業補助金交付要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町立小・中学校の副校長	副校長に集中する業務負担の軽減

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
町内5校の副校長	人	5	5	5

事業内容（手段）

○電話・来客の初期対応
○調査事務（私費会計調査・学校基本調査・体罰調査等）
○外部向けの資料作成【学校要覧・入学説明会向け資料作成）
○休暇簿・出勤簿・月次報告・HP更新管理・校内環境整備等
○講師等の任用事務のうち候補者との連絡調整　　等

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	9,573	9,053	10,900	10,485	10,859	10,840
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		9,573	9,053	10,900	10,485	10,859	10,840

当年度の実施内容

小・中学校において副校長を直接補佐する支援員を配置し、東京都教育委員会がその配置を支援した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
月平均在校時間減	時間	202	200	208	173	170

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
この３ヵ年の中で成果指標の目標値に届かなかったものの、令和７年度は173時間（目標値：170時間）と確実に効果が表れ始めているため、継続して進めていく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

校長・副校長会にて、支援員等の活用を促し、在校時間の目標値を周知する。また、年3回の校長ヒアリングの際に副校長補佐の活用状況、同様に達成状況について確認する。年末には副校長補佐中間面接にて主な業務内容をあらためて周知し、担っていない業務がある場合は、積極的に声掛けしていただくよう周知する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	交通案内指導員の配置	担当課・係	教育総務課　庶務・学務係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1	目	3
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
日の出町立学校の児童・生徒	通学上の安全を確保するとともに、登下校時の交通事故発生件数を０にする

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
児童・生徒数（4月1日現在）	人	1, 502	1455	1372

事業内容（手段）

交通量の多い危険箇所に交通案内指導員を配置する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5, 946	5, 498	6, 209	5, 679	6, 606	6, 102
事業費計		5, 946	5, 498	6, 209	5, 679	6, 606	6, 102

当年度の実施内容

交通量の多い危険箇所に交通案内指導員を配置

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
登下校時の交通事故発生件数	件	0	0	0	0	0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
登下校時の交通事故が発生せず、成果が出ている。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

交通案内指導員の配置を継続するとともに、年１回のＰＴＡによる通学路危険箇所要望、合同点検など、日の出町通学路等安全推進員会を実施し、学校・保護者・関係機関等と連携して、児童・生徒の登下校の安全を確保する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	空調設備の設置・更新	担当課・係	教育総務課　庶務・学務係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	2 3	目	1
根拠法令等	小・中学校施設整備指針（文部科学省）	個別計画	日の出町学校施設長寿命化計画					

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町立小・中学校に係る施設

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
町立小・中学校	校	5	5	5

意図（どのような状態にしたいのか）

学校施設における空調設備の設置・更新を計画的に実施することにより、快適な学習環境が確保されている

事業内容（手段）

学校施設における空調設備の設置・更新工事の実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	20,304	17,055	17,522	18,021		
	地方債						
	その他						
	一般財源	64,865	40,430	58,759	52,517	22,055	7,099
事業費計		85,169	57,485	76,281	70,538	22,055	7,099

当年度の実施内容

・町立小・中学校屋内運動場空調機賃借
　【小学校３校】【中学校２校】
・空調機器更新・修繕工事
【小学校】　大久野小学校：（更新・修繕）6-1、6-2
　　平井小学校　：（更新・修繕）5-2
　　本宿小学校　：（新設）配膳室
【中学校】　大久野中学校：（更新・修繕）1-A
　　平井中学校　：（更新・修繕）図書室

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
空調設備の更新個数	機	6	6	5	20	―

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
特別教室の空調整備率	%	72.4	79.0	89.0	98.0	92.0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
使用頻度の少ない特別教室を除き、空調設備の設置が完了した。今後は、予防保全に努め計画的に更新を行い適正に管理していく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

設置した機器が10年を経過し、耐用年数、補修用性能部品の製造打ち切り等から随時更新工事が必要となる。
予防保全の観点から順次更新を実施していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	児童下校補助車両運行事業の実施	担当課・係	まちづくり課　住宅・交通政策係 （教育総務課　庶務・学務係）

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	1	目	3
根拠法令等	児童下校補助車両運行事業実施要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
大久野小学校 第１学年・第２学年・支援学級の児童 平井小学校・本宿小学校 第１学年の児童	通学上の安全を確保するとともに、登下校時の交通事故発生件数を０にする

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
対象児童・生徒数（5月1日現在）	人	24	19	23

事業内容（手段）

日の出町立小学校児童の下校に際し学校に配備している車両で児童を送る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,417	3,682	4,701	4,360	5,093	3,349
事業費計		4,417	3,682	4,701	4,360	5,093	3,349

当年度の実施内容

日の出町立小学校児童の下校に際し学校に配備している車両で児童を送る。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
登下校時の交通事故発生件数	件	0	0	0	0	0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	実施方法を見直す必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
登下校時の交通事故が発生せず、成果が出ているが、実施方法は検討を要する。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

地域公共交通については、安全で快適な交通手段を将来にわたって運行できるよう再編に向けた検討を開始していく。児童の登下校支援についても、より安全に、安定的・効果的に運行できるよう関係機関と協議を行う。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	学校施設長寿命化計画に基づく校舎改修工事の実施	担当課・係	教育総務課　庶務・学務係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	2 3	目	1
根拠法令等	小・中学校施設整備指針（文部科学省）	個別計画	日の出町学校施設長寿命化計画					

施策目標（目標とする姿）：子どもたちの学びや成長に関わるすべての人が、教育の担い手として、共に学び、共に支え合い、みんなで日の出町の学校を育てています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町立小・中学校に係る施設

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
町立小・中学校	校	5	5	5

意図（どのような状態にしたいのか）

学校施設における営繕等の施設整備を計画的に実施することにより、安全で快適な学習環境が確保されている

事業内容（手段）

学校施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	80,368	75,279	79,115	34,967	15,426	133,552
事業費計		80,368	75,279	79,115	34,967	15,426	133,552

当年度の実施内容

- 大久野小学校給食用小荷物専用昇降機更新工事
- 平井小学校屋内運動場屋根防水改修工事
- 平井小学校校庭陥没改修工事
- 本宿小学校屋内運動場外壁等改修工事
- 本宿小学校自動火災報知設備受信機更新工事
- ＬＥＤ賃貸借契約
- 大久野中学校階段裏モルタル剥落防止工事
- 大久野中学校屋外照明設置工事

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
施設点検結果に基づく修繕等の実施	件	20	29	14	24	10

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
特別教室の空調整備率	%	72.4	79.0	89.0	98.0	92.0

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	—

課題が「有」の項目がある場合、その理由

効率性…建築の専門的知識を持った人材の確保により、今まで以上効率的に営繕等の施設整備を計画的に実施することができる。

有効性…プール施設の統合等により修繕経費の軽減が図れる。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
将来を担う子供たちが安全・安心で快適な環境の下で教育を受けることができるように、老朽化した施設等について計画的に改修を行っているが、一部の学校で階段裏倉庫の天井が剥落する事故が発生したことから、令和７年度に校舎及び体育館の内壁と外壁の劣化調査を実施した。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・学校施設長寿命化計画に基づく、学校ごとの整備優先順位の計画を基本とする。（計画書P21）
・学校からの改善要望に基づき、要望個所の確認や検証を行い、緊急性・安全性等を総合的に判断し、優先度の高いものから改修工事を実施する。
・今年度実施した劣化調査結果を踏まえ、今後の学校施設の維持管理について検討していく。
・機構改革に伴い町の公共施設の在り方を検討する部署、また公共施設の建築・営繕を担う部署が新設したことから学校施設についてもう横断的に連携を強化しながら、検討を進めていく必要がある。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	栄養士による食育授業の実施	担当課・係	学校給食センター　管理係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	7	目	1
根拠法令等	学校給食法　等	個別計画	日の出町教育ビジョン２０２３					

目的

対象（誰を・何を）

全町立小・中学校児童生徒

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
児童生徒数	人	1,531	1,456	1,372

意図（どのような状態にしたいのか）

学校給食を通じ、成長期にある児童・生徒に栄養や健康への指導等、食に関わる正しい理解と望ましい食習慣を養う

事業内容（手段）

○各小中学校に栄養士が訪問し、食に関する正しい知識や食習慣を養うための食育授業を行う。
○「給食だより」、「ＳＮＳ（Ｘ）」を活用し、給食の写真やレシピを公開することで、食についての興味関心を高める。
○個々食器の使用により、日本の伝統的な食文化を知り、食事のマナーを身に付ける。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10	9	10	10	11	11
事業費計		10	9	10	10	11	11

当年度の実施内容

○全小中学校・全学年を都派遣の栄養士が訪問し、学齢期に応じた給食指導をするとともに栄養バランスの良い食事のとり方等の学習を行った。

○「給食だより」「ＳＮＳ（Ｘ）」を活用し、情報発信を行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
栄養士による食育授業の実施	クラス	全クラス	全クラス	全クラス	全クラス	全クラス

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

都派遣の栄養士の訪問による食育授業を通じて、食事の大切さ、学齢に応じた必要な栄養について学習することは、児童・生徒の健康に役立っているため、今後も継続して取り組む。

今後の方向性

現状維持

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

毎月、クラス毎の残菜データを学校給食連絡会で情報共有している。今後その情報の活用方法について、各学校の食育への特色を活かしながら連携し、充実を図っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	料理教室の実施	担当課・係	学校給食センター　調理係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	7	目	1
根拠法令等		個別計画	日の出町教育ビジョン2023					

目的

対象（誰を・何を）

町立小学校児童（高学年）

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
参加者数（最大）	人	48	48	48

意図（どのような状態にしたいのか）

夏休み料理教室を通じて仲間と協力すること、食事のあり方やマナーなどを学習し、食に関する興味関心を高める

事業内容（手段）

○小学校高学年の児童を対象に、夏季休業中に給食メニューの献立を調理し、試食する。
○令和4年度から会場を冷房設備が整っている大久野小学校とする。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33	32	33	31	30	30
事業費計		33	32	33	31	30	30

当年度の実施内容

○町立小学校、５・６年生の児童を対象に給食メニューの調理を行った。
○夏季休業中の開催のため、会場を冷房設備の整っている本宿小学校とした。
○大久野地区で会場までの送迎を希望する児童について、庁用車にて送迎を行った。
○衛生管理、健康観察、感染対策を徹底し実施した。
○参加児童にアンケートを実施し、効果検証をした。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
料理教室申込人数	%	100	100	100	100	100以上

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
参加者アンケートによる満足度	%	100	100	100	100	80

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

参加者のアンケート結果からも夏休み料理教室は、非常に好評であり、食育の観点からも教育的効果の大きい事業である。今後も安全面に配慮しながら実施していく。

今後の方向性

現状維持

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

○夏季休業中の実施のため、熱中症への配慮が必要。
○事業実施中の室温管理や水分補給以外に、児童の行き帰りの状況に応じた熱中症への注意喚起について、必要な体制を整える。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	特徴のある学校給食献立の実施	担当課・係	学校給食センター　調理係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	7	目	1
根拠法令等		個別計画	日の出町教育ビジョン2023					

目的

対象（誰を・何を）

○地場産野菜の使用率、行事献立や郷土料理等の実施回数

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

特徴のある献立を盛り込むことにより、郷土愛や食に対する興味関心を高める

事業内容（手段）

○地場産野菜を積極的に活用する。
○行事献立、郷土料理、世界の料理を献立に盛り込むとともに、給食メモ等で紹介する。
○児童が食育授業で学習したことをもとに作成した献立を、実際の給食献立に取り入れて提供する。
○小学校6年生・中学校3年生のアンケート結果で、人気の高かった献立を卒業前の「リクエスト献立」として提供する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

○地場産野菜を活用した。
○行事献立、郷土料理、世界の料理を献立に盛り込むとともに、給食メモ等で紹介した。
○児童が食育授業で学習したことをもとに作成した献立を、実際の給食献立に取り入れて提供した。
○小学校6年生・中学校3年生のアンケート結果で、人気の高かった献立を卒業前の「リクエスト献立」として提供した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
地場産野菜の使用回数	%	50	62.2	51	55	50
行事献立等の実施回数	回	40	57	44	59	40

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
年間を通じて、地場産野菜を積極的に使用し、特色のある献立作成に引き続き取り組むことで、食育の充実に加え給食残菜の減少につなげる。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

○野菜が高騰している中、限られた予算での給食運営と地場産野菜の活用のバランスについて、価格設定等の方法について検討が必要。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	アレルギー対応食の実施	担当課・係	学校給食センター　管理係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	7	目	1
根拠法令等		個別計画	日の出町教育ビジョン2023					

目的

対象（誰を・何を）

食物アレルギーを持つ児童・生徒

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
管理指導票提出児童・生徒	人	25	24	23

意図（どのような状態にしたいのか）

○一定の基準に基づき、食物アレルギーに対応した給食の提供を実施する。

事業内容（手段）

○管理指導票等により、食物アレルギーを持つ児童生徒を把握する。
○対象児童・生徒ごとに、献立表のアレルギー食材をマーカーチェックし、注意喚起をする。
○乳アレルギー対策として、乳製品の取り扱いや台車等の用具の管理を徹底する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

○管理指導票等により、食物アレルギーを持つ児童生徒を把握した。
○対象児童・生徒ごとに、献立表のアレルギー食材をマーカーチェックし、注意喚起をした。
○乳アレルギー対策として、乳製品の取り扱いや台車等の用具の管理を徹底した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
マーカー対応を希望する児童・生徒に対応できたか	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
アレルギー対応食の提供	食	0	0	0	0	－

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	—

課題が「有」の項目がある場合、その理由

○現在の日の出町の給食センターは、アレルギー対応調理室がないため、アレルギー対応給食の提供ができていない。
○あきる野市との広域連携により、新給食センターを建設することで、資源の集中が可能になる。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

○あきる野市と共同で新給食センターを建設し、両市町のアレルギーを有する児童・生徒への給食提供を可能とするために、様々な整備をする必要がある。

今後の方向性

成果拡大に向けて見直し

（前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

○供用開始までにアレルギー対応指針を策定し、学校給食で対応するアレルギー品目や提供方法を決定する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	新学校給食センターの建設・運営の準備	担当課・係	学校給食センター　管理係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_17. 学校教育の充実		款	9	項	7	目 1
根拠法令等	学校給食法	個別計画	あきる野市・日の出町新学校給食センター整備・運営方針（実施計画）				

目的

対象（誰を・何を）

町立小・中学校児童・生徒に対しての学校給食

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
児童・生徒数	人	1,531	1,456	1,372

意図（どのような状態にしたいのか）

「学校給食衛生管理基準」等に適合した衛生管理体制の構築、アレルギー対応食を必要とする児童・生徒への給食提供等を可能とする調理場の整備及びそれらを適切に運営する人材の確保

事業内容（手段）

目的達成のための様々な課題への対応を図り、広域連携によりあきる野市３か所、日の出町１か所の学校給食センター施設を集約・統合する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	14,483	1,479
	地方債	0	0	0	0	124,100	7,600
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,122	5,865	15,453	14,934	89,797	323,486
事業費計		7,122	5,865	15,453	14,934	228,380	332,565

当年度の実施内容

○新学校給食センター建設工事の契約を締結した。
○「総務・財政部会」「建設部会」「給食事業部会」の3つの専門部会で検討を進めた。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
あきる野市・日の出町新学校給食センター建設着手	%	0	0	0	100	100
建設工事設計（債務負担行為）完了	%	50	50	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	—

課題が「有」の項目がある場合、その理由

○民間の力の活用を含め、運営の方法について、検討を進める必要がある。
○あきる野市との広域連携のメリットを、最大限に生かした事業にする必要がある。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

あきる野市・日の出町新学校給食センター整備・運営方針（実施計画）の目的達成に向け、異なる自治体である両市町が共同で事業を行うための協議を円滑かつ確実に進めるために、協議会を中心に具体的な課題を解決していく。

今後の方向性

成果拡大に向けて見直し

（前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

○令和10年度中の給食センターの稼働に向け、あきる野市・日の出町学校給食センター協議会を中心に給食センターの運営方針等の協議を進める。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	幅広い生涯学習講座	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款	9	項	5	目 1
根拠法令等	社会教育法第3条	個別計画	日の出町教育委員会の基本方針及び主要施策				

施策目標（目標とする姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民の生涯学習	いつでもどこでも学べる環境

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

人生100年時代をより豊かに生きるために、町民の生涯学習として「出会い・ふれあい・学びあい」をテーマに知見のある講師を招き、様々な講座、講演を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	773	545	843	391	996	698
事業費計		773	545	843	391	996	698

当年度の実施内容

「ひので町民大学」の実施
・合併70周年・町制施行50周年記念式典にてトークイベント
・総合講座3回　亜細亜大学と日の出町との包括的協働・連携協力に関する協定活用
・いきいき健康課並びに千葉大学とのコラボ講座1回
・産業観光課とのコラボ講座1回
・一般講座3回「生花で彩るXmasカラーのフラワーアレンジメント講座」他

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
生涯学習講座受講者数（現状値はコロナ禍の影響あり）	人	95	431	277	340	420

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
「生涯学習」町民満足度	%	9.7	―	14.8	―	15.0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有	よりよい講座のあり方を模索する必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
時代の変化に即した内容の講座や学習内容を検討する。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

生涯学習講座は、地域のつながりの場としての役割もあるため、新たな参加者の確保や、多彩な講座実施に向け取り組んでいく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	「ひので町民大学」講師登録制度	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款	9	項	5	目	1
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	個別計画	日の出町教育推進計画					

施策目標（目標とする姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
生涯学習等の講師及び指導者情報	収集・登録した情報を活用し、生涯学習・スポーツ・放課後子供教室等、各分野の事業を充実する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

文化、芸術、科学、スポーツ・レクリエーション等の分野に関する資格や豊富な経験を保有する者で、生涯学習等の講師・指導者としてふさわしい者の情報を、講師・指導者情報として課で収集し、登録・保管する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

情報収集及び生涯学習等講師及び指導者の登録制度の周知

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
講師、指導者情報の収集	件	0	0	0	0	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
	人					

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有	情報収集のため、制度の周知や募集を行っているが、反響が無い状況である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
これまでの実績を踏まえ、本事業は廃止する。	廃止 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

包括協定を結んでいる大学や商業施設へ協力を依頼するなど、引き続き情報収集は行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	「町民文化祭（やまびこホール）」	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款	9	項	5	目	1
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	個別計画	教育推進計画					

施策目標（目標とする姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民の文化活動	町民に文化活動の発表の場所を提供し、活動者どうしの交流を図り一層の町文化・芸術活動の振興を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
出品・参加者	件	53	62	53

事業内容（手段）

主催である実行委員会（文化団体連盟中心）にて文化祭の運営を執り行っている。町民文化祭は日の出町やまびこホールで開催し、参加希望団体、個人の作品を展示する。町は実行委員会へ補助金を支出し、事業後援及び運営支援を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	610	610	610	610	700	700
事業費計		610	610	610	610	700	700

当年度の実施内容

町民文化祭　11月8日～9日実施
文化団体連盟を中心とする式典に係る補助を実施
町民文化祭出展希望者の受付支援

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
出品・参加者数	件	0	53	62	53	55
総動員人数	人	932	850	1050	900	1,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	事業運営を担う人材確保が課題となっている。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
事業継承へのさらなる支援が必要である。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

町民文化祭は、住民が主体となって文化芸術活動の振興に取り組む重要な事業であり、その安定的な継続に向けて、運営を担う新たな人材の確保・育成に対する支援を行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	「第二次日の出町子供読書活動推進計画」の推進	担当課・係	文化スポーツ課　図書館係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計				
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款		項		目
根拠法令等	「子どもの読書活動の推進に関する法律」（平成13年法律第154号）第９条	個別計画	日の出町子供読書活動推進計画				

施策目標（目標とする姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
小中学生の読書活動	子どもの読書環境を整え、子どもの主体的・自発的な読書活動を、その発達段階に応じて推進する。

事業内容（手段）

子どもの読書活動の推進に関する法律第9条において、都道府県及び市町村は、子どもの読書活動の推進の状況等を踏まえ、「子ども読書活動推進計画」を策定するよう努めなければならない、とされており、日の出町では令和4年3月策定、同4月より5年間の計画を実施している。
児童・生徒に読書アンケートを実施し現状把握を務めるとともに、おはなし会・広報ほか、不読率の解消に向けて読書活動の推進を図る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	－	－	－	－	－	
	地方債	－	－	－	－	－	
	その他	－	－	－	－	－	
	一般財源	－	－	－	－	－	
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

追跡調査として毎年度小中学生に対しアンケートを実施し、不読率の調査を継続している。児童への同アンケートでリクエストの多い図書を購入している。

７年度は初の試みとして、町内書店とタイアップした推薦本冊子を作成し、７月・12月に町内小中学校生徒へ配布した。事業執行に要する費用はなし。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
児童・生徒へのアンケートの実施（累計）	回	2	2	3	4	5

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
児童・生徒の不読率	%	19.3	19.0	19.8	17.7	15.0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
計画期間中毎年追跡調査としてアンケートを継続的に不読率の調査を行うほか、計画された事業を実施・検討していく。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

「第二次日の出町子供読書活動推進計画」は令和8年度が最終年次となることから、次期計画策定を第六次日の出町長期総合計画及び教育ビジョン等との整合性を担保したうえで策定していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	図書館 夏・冬のおはなし会	担当課・係	文化スポーツ課　図書館係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計					
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款		項		目	
根拠法令等	図書館法　日の出町立図書館の管理運営に関する規則第2条（5）	個別計画	日の出町子供読書活動推進計画					

施策目標（目標とする姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
幼児～小学4年生程度	本の楽しさを伝えていくとともに、利用しやすく親しまれる利用者目線の図書館環境を整備する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

町内ボランティア団体・語りの会や絵本の会の協力を得て、パネルシアター、語り、クイズ、ゲーム等を実施。定例的に本館で行っているおはなし会のほか、夏はおばけばなし会1日、冬はおはなし会1日行う。
（令和７年度から、冬のおはなし会を幼児・児童向け合同開催として実施）

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	一般財源	－	－	－	－	－	－
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

夏のおばけばなし会は、R2年度から新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していたが、R5年度からはコロナ禍前同様の規模で人数制限等を設けず実施を再開している。
今年度も、夏は「おばけばなし」・冬は従来の幼児・児童向けを一回にまとめ、プログラム合同で実施。

事業実施に要する費用はなし。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
夏のおばけばなし会の実施・冬のおはなし会の実施（幼児・児童各1回）	回	1	3	3	2	3
夏のおばけばなし会の参加者数・冬のおはなし会の参加者数	人	71	119	69	66	90

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
幼児・児童に読み聞かせを通じて、読書への関心をもってもらうため、継続していく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後も家庭では出来ない内容・方法を取り入れ、飽きられることのないおはなし会を実施していく。また、幅広く周知するよう広報活動について改善を図り、多くの方に参加してもらえる事業にしていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	学校・保育園訪問おはなし会	担当課・係	文化スポーツ課　図書館係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款　項　目
根拠法令等	図書館法　日の出町立図書館の管理運営に関する規則第2条（5）	個別計画	日の出町子供読書活動推進計画

施策目標（目指す姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内認可保育園年中・年長園児 各町立小学校1年生	本の楽しさを伝えていくとともに、利用しやすく親しまれる利用者目線の図書館環境を整備する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

町内の小学校3校の1年生及び保育園5園の年中・年長者を対象に1ヶ月に1～2回定期訪問し、読み聞かせ、語り、パネルシアター、手遊び等を実施。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	一般財源	－	－	－	－	－	－
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

図書館職員が訪問し、読み聞かせ、語りのほか、学校や保育園、家庭ではできないパネルシアター、手遊び等を実施した。
事業執行に要する費用はなし。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
小学校訪問（3校）	回	15	30	30	30	30
認可保育園（5園）	回	54	98	98	103	108

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
各年代に合った選書やプログラムとなるよう内容の充実を図る。また、子ども達に人気なコンテンツなども取り入れ、読書への興味や関心に繋がるおはなし会となるよう工夫していく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

テレビ、スマホ、インターネット等の様々な情報メディアの普及による子どもの生活環境の変化、さらには、幼児期からの読書習慣の未形成などにより、子どもの読書離れが進んでいる。訪問おはなし会を通じて、子ども達に読書習慣を身に着けてもらえるよう、継続して実施していくことが重要となる。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	図書館職場体験事業	担当課・係	文化スポーツ課　図書館係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款　項　目
根拠法令等	図書館法　日の出町立図書館の管理運営に関する規則第2条（5）	個別計画	日の出町子供読書活動推進計画

施策目標（目標とする姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
小学4年生～中学3年生	本の楽しさを伝えていくとともに、利用しやすく親しまれる利用者目線の図書館環境を整備する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

夏休み期間を利用して小学4年生から中学3年生を対象とした「一日体験図書館員」を実施し、本館での貸出・返却、書架整理、資料の登録・検索などを体験する事業を実施（計8回、1回あたり2名程度）。

「中学生職場体験事業」は各中学校2年生を2～3日間、1回あたり2名程度受け入れ、日程等可能な限り中学校の要望に沿うよう実施。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	－	－	－	－	－	
	地方債	－	－	－	－	－	
	その他	－	－	－	－	－	
	一般財源	－	－	－	－	－	
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

一日体験図書館員：学校を通しての周知や広報等で募集。1回半日の体験を8回、14名が参加（申込16名）。
中学生職場体験：今年度は日程の関係で1校のみから依頼あり、3日間、2名を受入。
各事業とも本館での貸出・返却、書架整理、資料の登録・検索などの図書館業務を体験。
事業執行に要する費用はなし。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
一日体験図書館員	人	16	16	16	14	16
中学生職場体験	人	4	4	3	2	4

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
図書館利用者数	人	14, 240	13, 311	12, 790	11, 227	14, 700

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
児童・生徒を対象とした体験型の事業は、その希少性から現状継続すべきと考える。参加した人が図書館の仕事の仕組み・楽しさ・大変さを体感することで、読書意欲の向上や、より身近な図書館となるよう期待している。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

近年デジタル化や部活動等の影響もあり、読書離れが進んでいる。
一日体験図書館員の参加募集については、対象者が偏らないよう、実施日や周知方法について検討を進めていくとともに、継続実施に向けてより充実した事業となるよう見直しを続ける。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	デジタル技術の活用による生涯学習機会の拡充	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款	9	項	5	目	1
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民の生涯学習の機会	通信手段などを有効活用し、自宅等沿革からの学習機会を充実する 電子申請の充実 講座等実施時のアンケートには、オンライン回答を活用

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

イベント・講座申込の手段として電子申請受付
講座等実施時のアンケートには、オンライン回答を活用

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

講座、イベントの申し込みは電子申請を主体としている。
各種講座等実施時のアンケートには、オンライン回答を活用
町民大学などの講習会の際、オンライン参加の手段を設定

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
オンライン参加が可能な講座の実施	件	0	0	1	4	10
電子申請講座・イベント等設定率	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
オンライン講座参加者数	人	—	0	0	0	50
電子申請講座・イベント等申し込み率	%	80	80	80	82	90

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有	オンラインの参加申込がない。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
対応事業の拡大や、講座内容、周知方法を工夫していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

オンライン参加が可能な講座を設け、誰もがいつでもどこでも学びたいときに学べる環境を整えた。
電子申請による参加申込みを定着させ、講座終了後のアンケートもネットで回答できる状況を定着させた。
今後も、デジタル環境での講座参加に対応するとともに、手軽に利用・参加できる環境づくりに努め、デジタル技術の活用による生涯学習機会の普及を図る。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	民間企業や大学等との連携推進	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_18. 生涯学習社会の形成		款	9	項	5	目 1
根拠法令等	社会教育法	個別計画	亜細亜大学・イオンモールとの包括協定				

施策目標（目標とする姿）：誰もが、いつでも、どこでも学びたいときに学べる環境になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民の生涯学習機会	亜細亜大学・イオンモールと共同事業の展開し、学習機会を拡充する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

亜細亜大学の施設等を活用した総合講座を実施
イオンモールとは集客施設を活用したイベント・講演会等を実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	55
事業費計		0	0	0	0	0	55

当年度の実施内容

イオンモールでの町民大学基調講演会実施（合併70周年・町制施行50周年記念式典にてトークイベント）
亜細亜大学の教授を活用した総合講座を実施
イオンホールにて二十歳を祝う会を実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
亜細亜大学でのスポーツ教室等のイベント開催	件	15	3	3	3	10
イオンモールでのイベント実施	件	7	8	5	2	7

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
亜細亜大学でのスポーツ教室等のイベント参加者	人	33	40	69	25	100
イオンモールでのイベント参加者	人	420	414	282	340	450

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
連携団体各々プラス効果が生じるように事業の拡大等も検討する。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

定例会議・年度単位で随時新たな企画を検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	ひのでスポーツフェスティバル	担当課・係	文化スポーツ課　スポーツ振興係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_19. スポーツの振興		款	9	項	6	目	1
根拠法令等		個別計画	日の出町スポーツ大綱					

施策目標（目標とする姿）：スポーツを楽しむ（観る（観て）、体験する（やる）、生きがいと感じる）人が増えています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
全町民（在住、在勤、在学者）	日の出町民が一度にひとつの会場に集まり、スポーツを楽しみ、みんなで力を合わせて競技を行う「するスポーツ」、応援する「観るスポーツ」、運営する「支えるスポーツ」の結束が地域力を育み、地域の活性化を図ることを目的にする

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

【内容】一般町民を中心に運動会的種目（自由参加）とオリンピアンのトークショー・ニュースポーツ体験会などを実施する。種目については、子ども、高齢者、障害のある方までそれぞれのライフステージに応じた種目を選定し、より多くの方が参加し楽しめるスポーツイベントとする。また、商工会と連携し、キッチンカーの出店も行い、総合的なイベントとする。
【規模】参加人数：町民　約800名
【運営】町が主催、主管が教育委員会となり事業計画等各所と調整を図る。また、競技の運営全般をスポーツ協会、ニュースポーツ体験の運営を地域スポーツクラブへ委託する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	1,368	1,242	0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
	一般財源	0	0	2,726	2,484	0	0
事業費計		0	0	4,094	3,726	0	0

当年度の実施内容

令和6年度に開催し、隔年度開催のため未実施。
次回は、令和8年度開催予定。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
参加者数	人	500	—	616	—	1000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
「スポーツ振興」町民満足度	%	8.8	—	12.5	—	15

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	・関係団体と連携した効率的な実施方法の検討 ・効果的な周知方法の検討
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
町のスポーツ事業の最大イベントとして、スポーツ振興を図り、長期総合計画の指標としている満足度１５％を達成するために、より多くの町民が参加し楽しめる内容を検討する。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

事業を多くの方に認識していただくため、開催前までに様々な媒体（ポスター、広報、チラシ、ホームページ、ＳＮＳ等）を通して周知を効果的（団体、施設、企業等）に行う。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	「包括的協働・連携協力に関する協定」に基づくスポーツイベント	担当課・係	文化スポーツ課　スポーツ振興係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_19. スポーツの振興		款	9	項	6	目	1
根拠法令等		個別計画	日の出町スポーツ大綱					

施策目標（目標とする姿）：スポーツを楽しむ（観る（観て）、体験する（やる）、生きがいと感じる）人が増えています。

目的

対象（誰を・何を）

全町民（在住、在勤、在学者）

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、相互に協力して人材育成と地域社会の発展に寄与することを目的にする

事業内容（手段）

人的・知的資源の交流については、各スポーツイベントで、亜細亜大学の陸上競技部や野球部、テニス部等の部員の方々より技術的な指導を受けたり、競技に参加していただくなど、相互に協力して人材育成や地域への交流を図っている。
また、隔年実施のスポーツフェスティバルやスポーツチャレンジ、亜細亜大で行うスポーツ教室やニュースポーツ体験会では、亜細亜大に会場を借用し、大型商業施設に駐車場の協力を行うなど物的資源の活用も図っている。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	240	150	306	0	1,498	1,358
事業費計		240	150	306	0	1,498	1,358

当年度の実施内容

・ニュースポーツ体験会
・ひのでスポーツチャレンジ2025
・亜細亜大で行うスポーツ教室

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
事業実施回数	回	2	2	2	3	2
事業参加者数	人	116	161	20	282	200

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

亜細亜大学の施設や人的ネットワークを活用し、今まで通り連携して事業を実施していく。また、町内大型商業施設との連携協力も図りながら事業サイクルを確立し、持続可能な形にしていく。

今後の方向性

現状維持

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

多くの方に事業を認識していただくため、開催前までに様々な媒体（ポスター、広報、チラシ、ホームページ、ＳＮＳ等）を通して効果的に周知を行う。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	教育委員会主催各種スポーツ事業	担当課・係	文化スポーツ課　スポーツ振興係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_19. スポーツの振興		款	9	項	6	目	1
根拠法令等		個別計画	日の出町スポーツ大綱					

施策目標（目標とする姿）：スポーツを楽しむ（観る（観て）、体験する（やる）、生きがいと感じる）人が増えています。

目的

対象（誰を・何を）

全町民（在住、在勤、在学者）

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

意図（どのような状態にしたいのか）

生涯にわたってスポーツに取り組むことができるように、年齢やライフスタイルに応じた各種スポーツ教室などを実施し、心豊かな人間性を培い、健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の充実を図る

事業内容（手段）

子どもから高齢者、障がいのある方まで誰でも楽しむことができる「ボッチャひのでちゃんカップ」、障がい者施設利用者を対象にした「ふれあいスポーツ教室」、隔年で実施している年齢やライフスタイルに応じて様々なスポーツが体験できる「スポーツ体験会※」と「スポーツフェスティバル※」を開催している。
※スポーツ体験会、スポーツフェスティバルは別シートに記載。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,045	1,000	50	50	0	0
事業費計		1,045	1,000	50	50	0	0

当年度の実施内容

・ボッチャひのでちゃんカップ
・ふれあいスポーツ教室

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
参加者人数	人	80	126	73	78	200

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
「スポーツ振興」町民満足度	%	8.8	—	12.5	—	15

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	事業実施の手段など、より多くの町民が参加し楽しめる内容を検討する。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
新たな事業展開及び認知度向上の取組を推進していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・住民ニーズを踏まえた事業展開を、スポーツ推進委員及びスポーツ協会と連携しながら推進していく。
・多くの方に事業を認識していただくため、開催前までに様々な媒体（ポスター、広報、チラシ、ホームページ、ＳＮＳ等）を通して効果的に周知を行う。
・だれでも楽しむことができる事業について、福祉施設に参加の働きかけを行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	町内スポーツ施設適正管理	担当課・係	文化スポーツ課　スポーツ振興係

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_19. スポーツの振興		款	9	項	6	目	1
根拠法令等	日の出町体育施設の設置及び管理に関する条例	個別計画	日の出町スポーツ大綱 日の出町体育施設修繕計画					

施策目標（目標とする姿）：スポーツを楽しむ（観る（観て）、体験する（やる）、生きがいと感じる）人が増えています。

Plan（現状把握）

目的

対象（誰を・何を）

社会体育施設

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
社会体育施設の維持管理	施設	5	5	5

意図（どのような状態にしたいのか）

町民の体育及びその他社会体育等の振興を図るため、多くの体育施設があり活用されている。その体育施設を長きにわたり適正に使用するため、修繕や改修を含め、適正な管理を実施することを目的にする

事業内容（手段）

町内のグランドやテニスコートなどのスポーツ施設について、安全で快適に利用できるよう、日常点検・清掃・修繕等の維持管理を行うとともに、老朽化の状況や利用実態を踏まえ計画的に改修を行っていく。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	11,000	14,110	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20,000	16,000	0	0	0	0
	一般財源	167,952	146,704	4,336	4,237	4,277	3,679
事業費計		198,952	176,814	4,336	4,237	4,277	3,679

当年度の実施内容

・施設の維持管理（除草作業、植木剪定、町民グランド給水バルブ修理等）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
グランド利用者数	人	41,005	27,035	36,415	32,555	45,000
サッカー場利用者数	人	1,471	6,097	6,705	4,580	3,000
テニスコート利用者数	人	23,814	25,208	24,822	22,473	25,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	施設の老朽化の状況や利用実態を踏まえ計画的に改修を行う。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
現在も必要に応じて修繕や改修等を行っているが、今後は、設備更新など大規模修繕等を行っていく必要がある。修繕以外についても、使用に支障がないよう適正な管理に努めていく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

施設の状況調査を行い年次計画を作成して適正な管理を行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	特定非営利活動法人日の出町スポーツ協会支援	担当課・係	文化スポーツ課　スポーツ振興係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_19. スポーツの振興		款	9	項	6	目	1
根拠法令等	日の出町スポーツ協会補助金要綱	個別計画	日の出町スポーツ大綱					

施策目標（目標とする姿）：スポーツを楽しむ（観る（観て）、体験する（やる）、生きがいと感じる）人が増えています。

目的

対象（誰を・何を）

町内スポーツ団体

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
団体数	団体	41	38	37

意図（どのような状態にしたいのか）

日の出町スポーツ協会の自主的、主体的運営と活動の促進を支援し、スポーツ協会を通じてスポーツ活動の普及・発展と健康で活力あるまちづくりに貢献することを目的とする

事業内容（手段）

日の出町スポーツ協会は、平成31年4月に日の出町体育協会が法人化され、設立した団体である。
東京都スポーツ協会や町から交付される補助金等を活用し、町内におけるスポーツイベントやスポーツ事業を行っている。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,868	2,868	2,868	2,868	3,220	3,220
事業費計		2,868	2,868	2,868	2,868	3,220	3,220

当年度の実施内容

・スポーツ協会補助金　3,220千円
（テニスコートの施錠管理、サッカー場の散水作業 等）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
加盟者人数	人	941	811	717	647	1,050
主要事業参加者人数	人	691	698	640	595	1,500

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
継続的な支援が必要である。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

スポーツの振興・普及のため、引き続き活動の支援を行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ支援	担当課・係	文化スポーツ課　スポーツ振興係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_19. スポーツの振興		款	9	項	6	目	1
根拠法令等	日の出町総合型地域クラブ事業補助金交付要綱 日の出町総合型地域クラブ登録・支援要綱	個別計画	日の出町スポーツ大綱					

施策目標（目標とする姿）：スポーツを楽しむ（観る（観て）、体験する（やる）、生きがいと感じる）人が増えています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
登録数	クラブ	1	1	1

意図（どのような状態にしたいのか）

地域クラブの自主的、主体的運営と活動の促進及び町民のライフステージに応じた運動・スポーツ活動の普及・発展と健康で活力あるまちづくりに貢献することを目的とする

事業内容（手段）

総合型地域スポーツ・文化クラブに対し、令和4年度まで補助金の交付を行っていたが、令和5年度から自立した団体として運営を行うこととなった。年間400回を超える事業を実施しているほか、毎月の運営委員会に出席し、運営面の助言などを行っている。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ運営委員会の開催。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
会員数	人	170	170	170	181	200

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
参加人数（延べ人数）	人	2,732	2,679	2,305	2,718	3,000

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
引き続き支援のあり方について検討していく。	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

町のスポーツ事業や中学校の部活の地域移行との連携等について検討していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	日の出町スポーツ推進委員事業協力	担当課・係	文化スポーツ課　スポーツ振興係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_19. スポーツの振興		款	9	項	6	目 1
根拠法令等	日の出町スポーツ推進委員に関する規則	個別計画	日の出町スポーツ大綱				

施策目標（目標とする姿）：多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町スポーツ推進委員

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
委員数	人	10	10	10

意図（どのような状態にしたいのか）

スポーツ推進委員の経験・知識を活かし、幅広い年代が参加・楽しめるスポーツ事業を実施する。

事業内容（手段）

スポーツ推進委員の事業と町が主催となる事業において、子ども、高齢者、障害のある方までそれぞれのライフステージに応じた種目を選定し、より多くの方が参加し楽しめるスポーツ事業を実施する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,081	721	1,081	751	957	736
事業費計		1,081	721	1,081	751	957	736

当年度の実施内容

○スポーツ推進委員事業
　キッズ体操教室体験会、ボッチャ教室、ニュースポーツ体験会、スキー教室、町民ウォーキング
○町主催事業
　ボッチャひのでちゃんカップ、ふれあいスポーツ教室、ひのでスポーツチャレンジ
○西多摩広域行政圏「スポーツフェスタ」

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
イベント数	回	6	6	5	5	6
参加者人数	人	66	125	109	148	150

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
引き続き、多くの住民が参加し、楽しめるスポーツ事業を展開していく。	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

多くの方に事業を認識していただくため、開催前までに様々な媒体（ポスター、広報、チラシ、ホームページ、ＳＮＳ等）を通して効果的に周知を行う。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	日の出町郷土芸能保存会支援	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用		款	9	項	5	目 3
根拠法令等	日の出町芸能団体活動費補助金交付要綱等	個別計画	日の出町教育推進計画				

施策目標（目標とする姿）：多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町郷土芸能保存会

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
日の出町郷土芸能保存会	団体	11	11	12

意図（どのような状態にしたいのか）

日の出町に存在する無形民俗文化財である郷土芸能や祭囃子を統括する日の出町郷土芸能保存会について、同団体を補助金により支援することで日の出町の文化・芸能の維持、促進を図る

事業内容（手段）

補助金の交付申請受付

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	880	880	280	280	880	466
事業費計		880	880	280	280	880	466

当年度の実施内容

芸能団体補助金　366千円
郷土芸能まつり保存奨励補助金　100千円

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
郷土芸能保存会加盟団体数	団体	11	11	11	12	11

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
日の出町郷土芸能保存会会員数	人	1,369	1,369	1,466	1,466	1,400
各種お祭り来場者数	人	5,000	8,000	9,000	17,500	5,000

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
令和4年に鳳凰の舞がユネスコ文化遺産に登録されたことで注目を浴びている。この盛り上がりを継続できるよう支援を行う。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

純粋な補助金だけではなく、国、都及び民間団体の補助金を活用して物品購入するなど、年次単位で支援を行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	町民登録文化財制度事業	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用		款	9	項	5	目 3
根拠法令等	日の出町文化財保護条例	個別計画	日の出町教育推進計画				

施策目標（目標とする姿）：多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町にとって重要な文化財	町民に文化財に親しみを持ってもらえるよう、指定文化財よりも身近な制度として町民登録文化財の登録を進める

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
登録文化財	件	62	62	62

事業内容（手段）

住民に案内周知を継続して行っている。
登録にあたっては候補を選定した後、日の出町文化財保護審議会への諮問を経て登録となる。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0		0		0	
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

文化財保護審議会の開催
令和７年度に新規登録候補を検討

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
制度の周知	件	—	1	1	1	5

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
日の出町　町民登録文化財	件	62	62	62	62	70

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	新規登録の促進が課題である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
多様な文化遺産である文化財を継承していくため、身近に感じられる町民登録文化財の登録を引き続き行っていく必要がある。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

新たな文化財指定・登録を行うための新規登録候補の検討を行う。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	日の出町等指定文化財公開	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用		款	9	項	5	目 3
根拠法令等	文化財保護法・日の出町文化財管理公開謝礼支給要綱	個別計画	日の出町教育推進計画				

施策目標（目標とする姿）：多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
日の出町に存在する重要な文化財	町民が文化財に親しめるよう、管理、公開をしやすいように支援を行う

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
文化財	件	29	29	29

事業内容（手段）

日の出町に存在する文化財について、特に重要と思われるものについては指定文化財として指定している。管理、公開については文化財の所有者によって行われ、現在指定文化財27件、30団体に謝礼の支払を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	120	116	120	116	120	112
事業費計		120	116	120	116	120	112

当年度の実施内容

管理、公開については文化財の所有者によって行われ、町等指定文化財26件、28団体（1団体につき4,000円）に謝礼を支払

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
日の出町等指定文化財	件	29	29	29	29	30
拝観者	人	未集計	未集計	未集計	未集計	1,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
日の出町の歴史、文化の継承、伝承に欠かせない事業であることから継続していく。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

対象文化財は公開対象であるが、PRが不足していることから、積極的な情報発信に取り組んでいく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	小さな蔵の資料館のあり方の検討	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用		款	9	項	5	目	11
根拠法令等	日の出町小さな蔵の資料館設置及び管理に関する条例	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）

小さな蔵の資料館施設

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
来館者	人	0	0	0

意図（どのような状態にしたいのか）

郷土の歴史、民俗、芸術、自然等に関する資料を収集、保管し、展示して広く町民等教養、学術及び文化の発展に寄与する日の出町に存在する資料館としての在り方を精査する

事業内容（手段）

令和３年４月１日から休館中。３年度に文化財保護審議会及び社会教育委員の会議にて在り方について意見をまとめてあり、今後の資料館の運営等について検討する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	928	824	942	799	758	704
事業費計		928	824	942	799	758	704

当年度の実施内容

休館中のため、施設・収蔵品の維持管理を行う

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
来館者数	人	0	0	0	0	—
展示品収蔵数	件	124	124	124	124	—

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	—

課題が「有」の項目がある場合、その理由

休館している現在でも一定の維持管理費が発生している。抜本的な見直しが必要な施設である。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

総合文化体育センター設置構想の具現化に向け取り組むこととし、既存施設の在り方の検討は中止とした。

今後の方向性

廃止

（前年度　縮小・一部廃止 ）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

総合文化体育センター設置構想の具現化に向け取り組んでいく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	町内埋蔵文化財保護調査	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用		款	9	項	5	目	3
根拠法令等	文化財保護法	個別計画	教育推進計画					

施策目標（目標とする姿）：多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町に26存在する埋蔵文化財包蔵地内の開発行為

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
文化財包蔵地	箇所	26	26	26

意図（どのような状態にしたいのか）

埋蔵文化財が損なわれないよう遺跡情報管理システムを使用して管理し、適切な調査と保存ができるように対応する。

事業内容（手段）

遺跡情報管理システムを活用し、包蔵地内での開発行為の場合について、確認・試掘調査が必要となる工事申請があった場合には、東京都教育委員会へ進達、回答により保護調査を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	1,755	366	1,845	0	0	0
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,787	524	1,818	586	1,035	234
事業費計		3,542	890	3,663	586	1,035	234

当年度の実施内容

開発行為の問合せに対し遺跡情報管理システム及び東京都遺跡地図情報インターネット提供サービスを使用して確認、管理を実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
埋蔵文化財包蔵地照会の問合せ	件	87	58	32	56	60
試掘確認	件	0	1	3	0	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
現状の手続きを継続していく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

文化財保護のため引き続き適切に対応していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	青少年健全育成会親子ふれあい事業（親子）	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_21. 青少年の健全育成		款	9	項	5	目	8
根拠法令等	日の出町青少年健全育成会活動費補助金交付要綱	個別計画	教育推進計画					

施策目標（目標とする姿）：青少年の誰もが、心身ともに健やかに成長する町になっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
日の出町の青少年とその親	青少年のために様々な親子向けの事業を青少年健全育成会が企画・実施することで、健全な精神の青少年を育成することから、各種事業の支援、補助を行う

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
参加者数	人	589	629	835

事業内容（手段）

地域各自治会や保護司、青少年委員等で構成する青少年健全育成会に補助金を交付し各種事業を実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都					0	140
	地方債						
	その他						
	一般財源	950	950	1,250	950	1,250	1,227
事業費計		950	950	1,250	950	1,250	1,367

当年度の実施内容

家族ふれあい事業として「家族マスつかみ取り」、「家族イモ掘り」、「夕焼けコンサート」、「家族もちつき＆むかし遊び体験」「やまびこシネマ」、「教育講演会」の6事業を実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
各種イベント実施	件	5	5	5	6	7
町民参加者数	人	460	589	629	835	780

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	スタッフの活動人数が減少傾向にある
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
親子（家族）関係が希薄になりがちな現代社会において有意義な事業であるため継続していく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

町民の満足度の高い事業展開をしているが、運営スタッフの参加率が低下していることから、負担軽減に向けた取り組みを検討する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	放課後子ども教室事業	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_21. 青少年の健全育成		款	9	項	5	目	1
根拠法令等	日の出町放課後子ども教室推進事業の実施に関する要綱	個別計画	日の出町教育推進計画					

施策目標（目標とする姿）：青少年の誰もが、心身ともに健やかに成長する町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

放課後において、児童の安全で健やかな居場所作り

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
参加児童	人	994	970	1,296

意図（どのような状態にしたいのか）

教室は、コーディネーター、サポーターである地域住民の協力によって運営し、スタッフの確保と安全安心な児童の放課後の居場所づくりの充実を図る

事業内容（手段）

水曜日の放課後に、町内３小学校の各図書室や体育館などの余裕教室を開放し、文化活動やスポーツなどの体験活動を、地域住民の参加・協力を得て開催している。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	930	592	949	690	976	849
	地方債						
	その他						
	一般財源	526	329	535	389	555	483
事業費計		1,456	921	1,484	1,079	1,531	1,332

当年度の実施内容

各小学校の事情などを考慮しながら、水曜日の放課後を基本にいろいろ遊びやスポーツなど様々な体験活動を取り入れた教室をコーディネーター、サポーターの指導により開催

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
教室開催数	回	59	61	58	72	60
参加児童	人	910	994	970	1,296	1,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
コーディネーター、サポーター登録者	人	24	27	31	32	30

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
東京都の補助金を活用し継続していく。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

小学校各校の協力により、放課後こども教室の開催場所（余裕教室、特別活動室等）を確保できたため、教室の開催数を増やすことができ、参加児童数も増加することができた。
都の放課後子供教室推進事業補助金を活用していることから、補助金交付条件に対応するため、重点的に取り組む課題に応じた目標を設定した。具体的には、参加児童に対して、教室時間内で宿題や読書などの自主学習を促す働きかけを行うことを目標とし、教室運営を継続した結果、参加児童は有意義な時間を過ごした。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	青少年委員自然体験学習事業（子ども）	担当課・係	文化スポーツ課　社会教育係

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_21. 青少年の健全育成		款	9	項	5	目	1
根拠法令等	日の出町青少年委員の設置及び委員の報酬に関する条例	個別計画	日の出町教育推進計画					

施策目標（目標とする姿）：青少年の誰もが、心身ともに健やかに成長する町になっています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町の小中学生の健全育成

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
参加児童・生徒数	人	85	89	101

意図（どのような状態にしたいのか）

次世代を担う子供の青少年健全育成事業として、初心者優先の体験型事業や学校や年齢を超えた交流を通して自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的としている。

事業内容（手段）

青少年委員が中心となって企画運営し、体験型事業、また、学校や年齢を超えた交流を通して自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的とする事業等を計画・実施している。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	494	414	426	309	1,027	748
事業費計		494	414	426	309	1,027	748

当年度の実施内容

「勾玉づくり体験」、「シーカヤック体験」、「スイーツ作り体験」、「科学実験教室」の4事業を実施

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
イベント実施回数	件	5	4	4	4	6
参加児童・生徒数	人	63	85	89	101	130

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
参加者の満足度が高い事業につき継続	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

イベント実施回数の増加はできなかったものの、実施内容を見直し、新たに「勾玉づくり体験」を実施したことで、より多くの児童・生徒の参加を得ることができ、参加者数の増加につながった。
今後は、体験型事業や「オアシス運動」、リーダー養成事業について、年度ごとに検証・見直しを行いながら事業の充実を図るとともに、担い手である青少年委員の人材確保に努めていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	西多摩地域広域行政圏事業	担当課・係	企画財政課　企画政策係（企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計：一般会計
施策項目	_22. 地域間交流の推進		款　項　目
根拠法令等	西多摩地域広域行政圏協議会規約	個別計画	西多摩地域広域行政圏計画

施策目標（目標とする姿）：様々な人々や地域との交流が図られ、多様な価値観に触れられます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
西多摩地域内（4市3町1村）の住民等	西多摩地域の一体的整備と住民の福祉の増進を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
構成市町村人口	人	375,239	374,057	373,546

事業内容（手段）

・昭和58年7月、西多摩8市町村を構成団体とする西多摩地域広域行政圏協議会を設立。広域的な視点から様々な事業や街づくりなどで連帯し、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行っている（構成市町村は負担金を支出）。
・協議会は、西多摩地域の連携的な政策の方向性を明らかにした「西多摩地域広域行政圏計画」を策定し、連携して取り組むべき施策に取り組んでいる。（ブランド育成、プロモーション推進、行政サービスの広域化等）
構成市町村：4市3町1村（青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,191	1,191	2,383	2,311	1,342	1,374
事業費計		1,191	1,191	2,383	2,311	1,342	1,374

当年度の実施内容

・部会および分科会等の開催
・共同事業
地域包括ケアシステム連携事業、西多摩地域魅力発信ＰＲ事業、体育大会、図書館広域利用事業、多摩の子・多摩子ども詩集作成事業、消費生活相談広域連携事業、ＪＲ三線要望活動、後期高齢者医療制度の住所地特例に係る市区町村間の財政負担不均衡の是正要望活動等

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
各種会議の開催回数（現状を維持する）	回	31	29	30	27	30

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
今後も構成市町村で連携・協調して圏域の課題に取り組んでいく。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和8年度からは、市民後見人養成推進事業が新たに開始される。人口減少や少子高齢化の進行に伴う多様で高度な住民ニーズに対応し、圏域の活力や行政経営の自立性・持続性を確保していくため、今後も構成市町村間が連携・協調し効果的に推進していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	秋川流域連携事業	担当課・係	企画財政課　企画政策係（企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_22. 地域間交流の推進		款	2	項	1	目	6
根拠法令等	秋川流域開発振興協議会規約	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：様々な人々や地域との交流が図られ、多様な価値観に触れられます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
秋川流域地域	秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりを円滑に推進する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
構成市町村人口	人	98,056	97,664	97,228

事業内容（手段）

・昭和57年3月、3市町村を構成団体とする秋川流域開発振興協議会を設立。秋川流域の開発振興、促進及び諸問題の検討、調査研究、各市町村間の情報交換及び連絡調整を行っている（構成市町村は負担金を支出）。
・平成30年度から秋川流域の魅力発信（プロモーション）事業を展開
・令和元年9月からは、ドローンを活用し、秋川・平井川の風景を中心に、3市町村の魅力ある景観を撮影している。
構成市町村：あきる野市、日の出町、檜原村

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	18	18	18	18	18	18
事業費計		18	18	18	18	18	18

当年度の実施内容

・秋川流域開発振興協議会事業
秋川流域の魅力発信事業として、伊勢丹立川ビジョンにて秋川流域観光プロモーション映像放映（7月）
7月14日（月）から7月27日（日）までの2週間

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
会議開催回数（現状を維持する）	回	3	3	2	2	3

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
今後も継続して情報交換及び連絡調整を行う。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

引き続き各市町村間の情報交換及び連絡調整、秋川流域の魅力発信事業に取り組んでいく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	協働・連携事業	担当課・係	協働推進課　地域協働係（企画財政課 企画係）

Plan（現状把握）

施策名	04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計					
施策項目	_22. 地域間交流の推進		款		項		目	
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：様々な人々や地域との交流が図られ、多様な価値観に触れられます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
大学や企業との連携事業	連携事業を推進することで、人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、人材育成と地域社会発展に寄与する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・行政を取り巻く課題は高度化・多様化しており、自治体だけでは対応することが困難な事例も生じている。さまざまな分野における課題解決や地域活性化のため、多様な価値観を共有し、協力し合ってまちづくりを推進していくことが求められる。
・平成28年4月、「亜細亜大学と日の出町との包括的協働・連携協力に関する協定」を締結。
・相互に協力して人材育成、地域活性化、文化スポーツの振興発展等に資する事業を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

亜細亜大学との連携事業として6事業を実施。スポーツ指導や事業参加を通して、学生と地域住民との交流を図った。
（実施事業）
ジュニアスポーツ教室、ニュースポーツ体験会…指導依頼
ひので町民大学…講師依頼
町内一斉清掃、産業まつり、夏まつり…事業参加

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
学校との連携・協力事業数（年間）	件	7	6	8	6	15

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
毎年度大学と事業調整を行い、協定目的に即した事業を実施している。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後も実施事業についてはその目的を明確にし、効果の高い事業を実施していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	官民・官学連携の推進	担当課・係	協働推進課　地域協働係（企画財政課 企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	予算科目	会計					
施策項目	_22. 地域間交流の推進		款		項		目	
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：様々な人々や地域との交流が図られ、多様な価値観に触れられます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
大学や企業との連携事業	連携と協働による活動を推進することで、地域の活性化及び住民サービスの向上を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・行政を取り巻く課題は高度化・多様化しており、自治体だけでは対応することが困難な事例も生じている。さまざまな分野における課題解決や地域活性化のため、多様な価値観を共有し、協力し合ってまちづくりを推進していくことが求められる。
（これまでの包括的連携協定締結）
令和4年10月　イオンモール株式会社、令和6年9月　西武信用金庫、令和7年12月　協同乳業株式会社、令和8年3月　日本郵便株式会社

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・令和7年12月に協同乳業株式会社、令和8年3月に日本郵便株式会社との包括的連携協定を締結。
・イオンモール日の出と連携事業として８事業を実施。職員の人材育成、事業内容の充実を図った。
（実施事業）
書店と連携した読書活動、防災フェスティバル、認知症カフェ、赤ちゃんはいはいレース、産業まつり、夏まつり、まちづくり探究コンクール、シニアはつらつシネマの集い

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
民間企業との連携事業数（年間）	件	9	10	10	8	15

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
毎年度、協定締結先と事業調整を行い、協定目的に即した事業を実施している。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後も民間企業等と対等な立場で連携・協力し、効果的な施策を展開することで、地域資源を活用しながら，地域活性化を目指す。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	総合文化体育センター設置に向けた取組み	担当課・係	企画財政課　企画政策係（企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_05.総合文化体育センターの設置推進		会計		
施策項目			款	項	目
根拠法令等		個別計画	スポーツと文化の森設置構想・（仮称）日の出町総合文化体育センター基本計画		

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
総合文化体育センター（三多摩都民）	町民をはじめ三多摩都民が利用できるスポーツ施設を整備し、広域行政の進展を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・昭和54年6月　自然と調和のとれた秩序ある土地利用を図るため、平井山林一帯を「スポーツの文化の森」区域として定め、「スポーツと文化の森設置構想」を策定。
・昭和56年4月　谷戸沢廃棄物広域処分場を受け入れることに合意（スポーツと文化の森建設に協力すること、義務教育施設の整備拡充と、財政再建に寄与及び公害防止対策に万全を期すことを条件）。
・平成30年3月　「スポーツと文化の森設置構想」の集大成として計画している（仮称）日の出町総合文化体育センター建設に向け、基本計画を策定。
　計画上の建設場所：日の出町大字平井字谷戸地内相沢沖

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

今年度進捗はなし。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
建設予定地調整作業	―	保留	保留	保留	保留	調整

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	現計画の建設予定地は、現在も東京たま広域資源循環組合の事業地である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
現計画の建設予定地は、現在も東京たま広域資源循環組合の事業地である。実現可能な他の選択肢も含め検討を行っていく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

郷土資料館やスポーツセンターの未整備、図書館の手狭な現状、公共施設の老朽化といった課題を踏まえ、公共施設全体の適正化に向けて取り組む。町民との対話を重視しながら、町民が求める施設の実現に向けた検討を進める。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	低炭素化の促進	担当課・係	協働推進課 環境政策係（生活安全安心課 環境リサイクル係）

Plan（現状把握）

施策名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備		款	4	項	1	目 5
根拠法令等	日の出町エコ住宅促進機器設置費補助金交付要綱	個別計画					

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）

太陽光発電・太陽熱温水システム等を含むエコ住宅促進機器設置

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
エコ住宅促進機器設置補助住宅累計数	件	36	41	34

意図（どのような状態にしたいのか）

エコ住宅促進機器設置の補助を行うことにより促進し、低炭素化に取り組む

事業内容（手段）

①太陽光発電システム　1ｋｗあたり3万円（最大4ｋｗ）（限度額12万円）
②太陽熱温水システム　自然循環式太陽熱温水器　1㎡あたり6千円（最大3㎡）（限度額1万8千円）
　　強制循環式ソーラーシステム　1㎡あたり1万円（最大6㎡）（限度額6万円）
③蓄電池システム　1ｋｗあたり1万円（最大6ｋｗ）または機器の購入費用の本人負担額の1/2相当額のいずれか低い額
④ビーグル・トゥ・ホームシステム（V2H）　6万円または機器の購入費用の本人負担額の1/2相当額のいずれか低い額
⑤既設窓の高断熱改修　10万円または設備の設置費用の本人負担額の1/2相当額のいずれか低い額
⑥既設ドアの高断熱改修　6万円または設備の設置費用の本人負担額の1/2相当額のいずれか低い額

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,800	4,147	3,860	3,114	3,860	2,359
事業費計		3,800	4,147	3,860	3,114	3,860	2,359

当年度の実施内容

○設置・改修完了時期
　令和6年9月1日から令和7年3月31日まで　※太陽光発電システムについては、余剰電力の売電契約が令和6年8月31日までに完了していること
○補助金の申請受付
　令和7年9月1日から令和7年9月30日
○受付終了後予算額を超過した場合抽選
○受付（抽選）終了後　交付決定
○当年度中　補助金の請求により交付

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
エコ住宅促進機器設置補助住宅累計数	件	321	357	398	432	400

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	脱炭素の促進に向け取組を充実していく必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

令和8年度については、低炭素化をさらに推進するため、太陽光発電システムについて1ｋｗあたり3万円（最大4ｋｗ）（限度額12万円）から1ｋｗあたり3万円（最大5ｋｗ）（限度額15万円）へ拡充予定である。現在は申請期間前だが、昨年度と同等数の住民や設置業者等から問い合わせがある。7年度は6年度の下半期に設置改修した人が対象が、8年度は、7年度中を対象とすることから申請の増加が見込まれる。

今後の方向性

成果拡大に向けて見直し

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

2026年4月に日の出町、西武信用金庫、株式会社バイウィルと三者で「カーボンニュートラルの推進に向けた連携に関する協定」を締結し、削減したCO2排出量をクレジット化し売却することにより、売り上げを歳入とすることができるようになった。本事業での補助金交付者が削減したCO2排出量を町で集約し売却することにより、資源及び資金の循環を生み出すことができ、それが更なる低炭素化につながるものと考えている。東京都の脱炭素への取り組み方針や、町の補助金とクレジット化した売り上げ額を確認し、今後補助額を調整することも考えたい。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	環境保全の推進	担当課・係	協働推進課 環境政策係（生活安全安心課 環境リサイクル係）

Plan（現状把握）

施策名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備		款	4	項	1	目	5
根拠法令等	日の出町環境保全条例	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内の環境	公害の防止と町民の健康の保護、生活環境の保全に取り組む

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

町内一斉清掃
鹿・イノシシ等有害鳥獣の見回り追払いを実施することによる被害防止対策
東京都とツキノワグマ防除対策事業に関する基本協定書及び委託契約を締結して、各防除対策の実施
ハチ・害虫の駆除対策
生活排水への取組み（秋川・平井川流域生活排水対策協議会への参加）
不法投棄の防止
各環境調査の実施：水質調査（河川・井戸）、ダイオキシン類等調査、交通量環境調査

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	19,963	18,241	21,053	23,814	27,248	25,932
事業費計		19,963	18,241	21,053	23,814	27,248	25,932

当年度の実施内容

○町内一斉清掃（自治会の他、亜細亜大、少年サッカークラブ、テニスクラブも参加）
○有害鳥獣の見回り追払い等委託
○ツキノワグマ防除対策（見回り追払い委託、電気柵設置など）
○ハチ・害虫駆除
○秋川・平井川流域生活排水対策協議会への参加
○不法投棄の防止（環境美化パトロールなど）
○各環境調査
　水質調査（河川・井戸）
　ダイオキシン類等調査
　交通量環境調査

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
町内一斉清掃の参加者	人	3,091	3,395	3,101	2,907	3,500

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	クマ被害防止対策について、効果的な対策の検討が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
引き続き、環境調査や不法投棄防止などに取り組んでいく。 昨年度、クマの目撃が増加し、町民の危機感が高まっているため、東京都との協定に基づき、効果的な安全対策を実施していく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

町内一斉清掃について、町民全体の行事として、自治会のみならず、広く町民に広報・周知し参加者を増やすように工夫する。
クマ被害防止対策については、東京都との「日の出町におけるツキノワグマ防除対策事業に関する基本協定書」に基づき、効果的な安全対策を検討・実施していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	特定外来生物の抑制	担当課・係	協働推進課 環境政策係（生活安全安心課 環境リサイクル係）

Plan（現状把握）

施策名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備		款	4	項	1	目	4
根拠法令等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
特定外来種生物	特定外来種生物の増加を防ぎ抑制していく

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

特定外来生物に定められるアライグマ等により家屋侵入による建物の破損や糞尿による汚損等の被害などを防ぐため、町内在住者で東京都環境局の鳥獣保護員で専門知識を有している方に委託を行い、特定外来生物の駆除を行う。
令和5年に町内で初めて確認されたクビアカツヤカミキリの防除対策を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	968	968	1,041	977	968	968
事業費計		968	968	1,041	977	968	968

当年度の実施内容

○外来生物駆除作業を委託
　令和7年6月4日から令和8年2月25日まで
　※委託する鳥獣保護員の都合でこの期間になっている
○クビアカツヤカミキリ駆除対策
○広報日の出におけるオオキンケイギクの駆除依頼

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
外来生物の駆除	頭	15	25	20	14	―

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
アライグマ・ハクビシンへの対策は継続して実施していく。 クビアカツヤカミキリ防除については、令和6年度に当係と被害木を所管する課と連携を図り、駆除対策を実施した。令和7年度以降は、情報共有や連携は図りつつ、対策については所管課で対応してもらうこととする。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

特定外来種生物は、アライグマ・ハクビシンだけではなく、クビアカツヤカミキリのように新たに町内で被害が発生するケースもあるため、情報を常に収集や広報等、対応していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	普通河川の管理・保全	担当課・係	建設課　管理係

Plan（現状把握）

施策名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備		款	7	項	3	目	1
根拠法令等	河川法　日の出町公共物管理条例	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内全域	普通河川の管理状況を継続的に把握しながら、景観の保全および災害リスクの軽減に向けた取り組みを計画的に進める

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・普通河川および関連施設の継続的な保守・点検の実施
・護岸の整備や河積支障物の撤去など、景観への配慮を含む河川環境の整備

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,281	2,058	10,429	8,797	7,875	8,247
事業費計		2,281	2,058	10,429	8,797	7,875	8,247

当年度の実施内容

町内における普通河川に対しては、定期的な巡回点検を実施し、現況の的確な把握とともに、景観の保全および土砂災害などのリスク低減に向けた取り組みを実施するとともに、地域住民等からの情報提供も活用し、迅速かつ的確な修繕対応を実施した。

・河川維持作業（支障木撤去・除草等）
・河川維持工事（護岸補修）
・小熊沢防草工事

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
河川維持改良工事件数	件	1	1	2	4	1

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
現況把握を目的とした定期的な巡回点検と各種対策の実施により、景観維持および土砂災害リスクの軽減に貢献し、一定の成果を上げている。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

気候変動に起因する災害リスクの増大に対応するため、普通河川および関連施設の継続的な保守・点検に取り組むとともに、護岸の整備や河積支障物の撤去など、景観への配慮を含む河川環境の整備を引き続き実施していく。
東京都が下流から実施してきた平井川河川整備が令和７年度に日の出町まで延伸された。今後、東平井橋工事を着手し、さらに上流に事業が進むうえで、町管理の河川も接続部のみならず、景観と防災を両立した整備を行っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	庁用自動車の次世代自動車購入促進	担当課・係	総務課　庶務係

Plan（現状把握）

施策名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備		款	2	項	1	目	8
根拠法令等		個別計画	車両更新計画（簡易）					

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）

庁用自動車

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
庁用自動車数	台	32	31	31

意図（どのような状態にしたいのか）

庁用自動車における次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等）の割合を高めて環境負荷を低減させる。

事業内容（手段）

庁用自動車の更新の際には、可能な限り次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等）を選定し導入していく。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	2,000	2,106	9,000	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	550	550	1,100	0	0	0
	一般財源	825	496	3,079	0	0	0
事業費計		3,375	3,152	13,179	0	0	0

当年度の実施内容

令和6年度及び令和7年度においては電気自動車（プラグインハイブリット車含む）の導入（購入）は無かった。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等）	台	6	7	7	7	16
次世代自動車の導入率	%	18.75	21.88	22.58	22.58	50.00

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	今後の技術開発や車種拡充等の動向踏まえ、適宜計画の見直し検討が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
令和７年度に購入は無いが、令和８年度以降に次世代自動車は年数台の購入により徐々に割合を増やし、環境負荷低減に繋げていく。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後においても引き続き次世代自動車の導入率目標の達成を目指し、庁用車の更新時において次世代自動車の導入を優先的に検討する。これまで購入予定車両の発売延期や、業務上必要となるワゴン車等の車種不足により導入が進まなかったが、今後は電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、水素自動車を含めた幅広い選択肢について情報収集を行い、国及び東京都の補助制度や市場動向を踏まえながら計画的な導入を進める。また、次世代自動車の普及状況は社会全体で伸びがやや鈍化していることから、技術開発や車種拡充の動向を注視し、必要に応じて導入計画の見直しを行う。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	庁用車駐車場等における電気自動車充電設備の充実	担当課・係	総務課　庶務係

Plan（現状把握）

施策名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備		款	2	項	1	目	8
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）

庁用車駐車場等における電気自動車充電設備

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
電気自動車充電設備（充電コンセント口数）	口	4	14	14

意図（どのような状態にしたいのか）

庁用自動車における次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等）の導入に併せて充電設備を充実・維持させる。

事業内容（手段）

庁用車駐車場に電気自動車充電設備を設置・維持する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	7,000	8,563	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,861	0	0	0	0	0
	一般財源	2,309	1,002	0	0	0	0
事業費計		13,170	9,537	0	0	0	0

当年度の実施内容

特になし

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
電気自動車充電設備（充電コンセント口数）	口	4	14	14	14	16

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
電気自動車台数に対する充電設備導入率	%	66.67	200.00	200.00	200.00	100.00

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
庁用自動車における次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリット自動車等）の数に相当する充電コンセント口数が必要となる。 令和５年度に１０口増設済のため当面の増設予定は無い。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリット自動車等）は、発展途上であり電気自動車だけでなく水素自動車などもあるため国及び東京都の動向にも注視していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	日の出町役場（本庁舎）等の公共施設照明の LED 化	担当課・係	総務課　庶務係

Plan（現状把握）

施策名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備		款	2	項	1	目 11
根拠法令等		個別計画	庁舎・保健センター・教育センター修繕計画				

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）

日の出町役場（３施設／本庁舎・保健センター・教育センター）の照明

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
役場（３施設）ＬＥＤ化	施設	1	1	3

意図（どのような状態にしたいのか）

エネルギー使用量を削減するため建物全体の照明をＬＥＤ化させる。

事業内容（手段）

日の出町役場（３施設／本庁舎・保健センター・教育センター）の照明をＬＥＤ化させる。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0	0	0	0	9,000	9,000
	地方債	0	0	0	0	145,100	111,600
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,506	4,950	7,207	3,425
事業費計		0	0	5,506	4,950	161,307	124,025

当年度の実施内容

現状は保健センター・本庁舎の一部玄関ホール及び議場照明がＬＥＤ化
本年度は、庁舎及び教育センターLＥＤ化工事を行った。
（今後改修予定の本庁舎トイレ等については改修時にＬＥＤ化予定）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
日の出町役場（３施設／本庁舎・保健センター・教育センター）ＬＥＤ化	施設	1	1	1	3	3
日の出町役場（３施設／本庁舎・保健センター・教育センター）ＬＥＤ化率	%	33.33	33.33	33.33	100.00	100.00

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
既存照明機器からＬＥＤ照明に変えることでエネルギー使用量が削減され、省エネ対策の一つとなる。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和７年度末までに、日の出町役場３施設（本庁舎・保健センター・教育センター）の庁舎照明については、一部を除きＬＥＤ化が完了している。今後は、「日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、本庁舎トイレ等の未実施箇所について改修に合わせてＬＥＤ化を進めるとともに、脱炭素化の取組を推進していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	都市公園における国土交通省の遊具安全管理指針に基づく改修	担当課・係	まちづくり課　都市計画係

Plan（現状把握）

施策名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備		款	7	項	5	目	1
根拠法令等	「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」国土交通省	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
部分的に異常がある遊具	指針に基づき安全な遊具に修繕する。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・安全指針に基づき計画的に修繕を実施していくが、その間までは、一旦使用中止にすることも考えている。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,000	952	1,000	1,929	1,000	909
事業費計		1,000	952	1,000	1,929	1,000	909

当年度の実施内容

・三吉野４号公園３連鉄棒塗装　366,300円
・三吉野欠上公園バスケットゴール塗装　292,600円
・落合公園２連鉄棒塗装　250,800円

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
都市公園遊具の改修（設置か所：15か所）（累計）	か所	未実施	3	8	11	9か所改修

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
計画的に遊具の修繕を行っていく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・毎年実施する法定点検結果に基づき遊具修繕を行うとともに、遊具が必要な公園を見極めながら、交換、撤去の必要性も検討する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	資源循環事業の推進	担当課・係	協働推進課 環境政策係（生活安全安心課 環境リサイクル係）

Plan（現状把握）

施策名	_06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_24.廃棄物処理とリサイクルの推進		款	4	項	2	目 1・2
根拠法令等	日の出町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	個別計画	日の出町一般廃棄物処理基本計画				

施策目標（目標とする姿）：町民のごみ減量化やリサイクル意識が向上し、環境にやさしい取組みを進めています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民	ごみ減量化やリサイクル意識が向上し、環境に優しい取組みを進める。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

ごみの適正処理
町民、行政、事業者の三者協力による３Rの推進
リサイクルの先進事例の調査・研究
し尿の適正処理
リサイクルの先進事例の調査・研究（自治会等における資源回収など）
ペットボトル水平リサイクルの推進（西秋川衛生組合及び構成４市町村とサントリーと協定締結）

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	360,595	357,404	374,707	361,917	374,703	371,789
事業費計		360,595	357,404	374,707	361,917	374,703	371,789

当年度の実施内容

○一般廃棄物の収集運搬
○し尿汲取りの委託
○ごみゼロゼロ大作戦２１推進協力会視察研修会
○産業まつりにおける廃食用油回収事業
○生ごみ処理機・コンポスト補助
○資源回収補助金及び交付金
○ペットボトル水平リサイクルの推進（西秋川衛生組合及び構成４市町村とサントリーと協定締結）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
総資源化率（前年度実績）	%	28.6	28.1	24.4	23.1	34

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
資源回収量（前年度実績）	t	396	374	355	331	374
ごみ収集量（資源ごみを除く）	t	4,297	4,060	4,035	3,950	3,607

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	資源化率向上に向けさらなる取組の推進が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
資源の循環については、現在も取り組んでおり、今後さらなる推進が必要となってくる。令和8年度からは、資源集団回収量を増やすために、「日の出町資源回収奨励金交付要綱」を改正し、古紙類1kgにつき9円だったところ、12円に増額した。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和7年度は、「日の出町一般廃棄物処理基本計画」の中間目標年度であり、8年度に検証し、9年度に計画を見直す予定である。一般廃棄物及びし尿処理手数料の見直しを検討し、ごみの減量と資源循環を推進したい。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	自治会運営の支援	担当課・係	協働推進課 地域協働係（生活安全安心課防災・コミュニティ係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_25. 協働のまちづくりの推進		款	2	項	1	目	12
根拠法令等	日の出町自治会活性化事業補助金交付要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。

目的

対象（誰を・何を）

自治会の運営に対する支援

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
自治会加入世帯	世帯	3,709	3,588	3,401

意図（どのような状態にしたいのか）

地域コミュニティ活動への支援により活性化を図り、活動拠点となる自治会館の運営・維持管理への支援を通じて、自治会加入率を維持する

事業内容（手段）

自治会活動の活性化を目的とする補助金の支出。
コミュニティ施設の指定管理者である各自治会へ施設の運営費の一部を委託料として支出。
コミュニティ施設（自治会館）の長寿命化に向けた補修・修繕に関する補助金等の支出。
自治会長連合会の運営及び西多摩地区自治会・町内会連合会長会への参加を通じて、各自治会・周辺市町村の実態や活動内容等の情報収集

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,127	9,187	8,653	8,563	11,146	11,076
事業費計		9,127	9,187	8,653	8,563	11,146	11,076

当年度の実施内容

自治会活性化補助金　5,241千円
コミュニティ施設指定管理委託料　2,025千円
コミュニティ施設修繕補助金　3,681千円
日の出町自治会長連合会運営費補助金　129千円

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
自治会加入率	%	58.4	56.1	53.7	51.1	現状維持

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容

自治会活動の活性化への支援、活動拠点となる自治会館の運営・維持管理への支援を継続していく。また、町自治会長連合会及び西多摩地区自治会・町内会連合会長会への活動を通じて、周辺各自治会の実態や活動内容等の情報収集することで自治会加入促進対策を推進する。

今後の方向性

現状維持

（前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

地域活動の拠点となるコミュニティ施設については、公共施設等長期保全計画に基づき、大規模修繕などの維持管理を計画的に実施していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	自治体 WEB アクセシビリティの導入	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_25.協働のまちづくりの推進		款	2	項	1	目	2
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町ホームページ利用者	高齢者や障害者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、だれでもホームページで提供されている情報にアクセスし利用できる

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

WEBアクセシビリティに対応したCMS（コンテンツマネジメントシステム）を令和6年度よりリニューアルを実施。引き続き適切なアクセシビリティの維持を行う。

●WEBアクセシビリティ＝利用者が障害の有無や年齢等にかかわらず、ウェブサイトや情報システムで提供されている情報・サービスにアクセスでき、利用できること
●CMS（コンテンツマネジメントシステム）＝専門知識がなくてもウェブサイトの制作・管理ができるシステム

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,528	6,252	1,149	1,148	1,149	1,149
事業費計		6,528	6,252	1,149	1,148	1,149	1,149

当年度の実施内容

引き続き、適切なWEBアクセシビリティの維持に努めた。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
ホームページ年間アクセス数	件	996,863	955,596	1,287,632	1,259,911	1,020,000

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
引き続き適切なWEBアクセシビリティの維持に努める。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和6年度のホームページ改修により、スマートフォン・タブレットでも見やすいデザインに変更したほか、ページ上部に「キーワード検索」を配置し情報を探しやすくするなどの改善が図られた。引き続き適切なWEBアクセシビリティの維持に努め、誰もが情報にアクセスし利用できる環境整備を進めていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	ICT を活用した情報発信の推進	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_25. 協働のまちづくりの推進		款	2	項	1	目	2
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
住民	町行政情報を多くの住民に様々な手法で伝えるための、環境づくりを目的にＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信の展開していく

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
住民基本台帳人口（4月1日現在）	人	16,390	16,247	15,973

事業内容（手段）

住民に対しメール、LINE、Ｘ（旧ツイッター）、動画サイト等のＩＣＴを活用した情報発信の実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,208	2,750	1,677	1,677	1,677	1,677
事業費計		5,208	2,750	1,677	1,677	1,677	1,677

当年度の実施内容

引き続き、ＩＣＴを活用した情報発信を行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
ICTによる情報発信割合（現状を維持する）	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
引続きＩＣＴを活用した情報発信に努める。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

引き続き、登録者数等を分析し、各SNSの特徴に応じた情報発信の最適化を図ることで、住民に対し広く行政情報が行き渡る環境づくりを目指していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	WEB 会議の検討	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_25.協働のまちづくりの推進		款	2	項	1	目	10
根拠法令等		個別計画	日の出町DX推進方針					

施策目標（目標とする姿）：協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
日の出町職員	オンラインで実施される会議に参加できる環境を整える

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
職員数（4月1日現在）	人	163	166	160

事業内容（手段）

オンライン会議を実施するための貸し出しパソコンや専用のブースなどを用意し、職員がオンライン会議を実施できる環境を整備する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	741	781	815	732	732	1,859
事業費計		741	781	815	732	732	1,859

当年度の実施内容

既存のオンライン会議用貸し出しパソコンやWEBブースの環境の維持管理を行なった。令和7年度ではパソコン5台の買い替えを行なった。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
オンライン会議環境整備割合	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
オンライン会議の件数が大きく増えることは想定されないため、現状の環境を維持する。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

オンライン会議用の貸出パソコンについて起動時間に課題があったため、7年度に更新を行い、オンライン環境の改善を図った。対面による会議も少しずつ再開されており、オンライン会議の件数が大きく増えることは想定されないため、現状の環境を維持していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	人権の花、人権作文、人権メッセージ	担当課・係	総務課　庶務係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_25. 協働のまちづくりの推進		款	2	項	3	目	1
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町内の小、中学生	小、中学生の人権尊重思想の普及・高揚を図る。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

法務局、大多摩人権擁護委員協議会、町で連携し、下記事業を実施。
①「人権の花」運動（小学生対象）
②「全国人権作文コンテスト」（中学生対象）
③「こどもからの人権メッセージ発表会」（小学生対象）

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	26	17	643	318	32	16
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		26	17	643	318	32	16

当年度の実施内容

人権の花事業は町内小学校1校で実施。人権作文、メッセージは小、中学生の夏休み期間中に作成を依頼し、大多摩人権擁護委員協議会主催による発表会を12月に日の出町（やまびこホール）にて実施。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
各事業の年間実施回数	回	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
引き続き実施していくが、人権メッセージ発表会事業の実施方法については検討の余地がある。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・人権の花、人権作文、人権メッセージは主として法務局、大多摩人権擁護委員協議会等の主催事業であり、役場は人権擁護委員の活動の補助的な役割を果たすものである。
・人権メッセージ発表会事業については開催にあたっての幹事自治体の事務負担が大きく、今後も法務局、大多摩人権擁護委員協議会に実施方法の再考を要望していく必要がある。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	総合相談	担当課・係	総務課　庶務係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_25. 協働のまちづくりの推進		款	2	項	3	目	1
根拠法令等	日の出町総合相談実施要綱	個別計画						

施策目標（目標とする姿）：協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民	町民の日常生活上での悩み、行政に対する苦情、要望などについての相談に応じ、適切な助言を行うことにより町民生活を安定させる。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

行政相談員、人権擁護委員、弁護士による総合相談事業を毎月第２水曜日の午後１時から４時まで実施する。（30分×6枠）

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	780	780	780	780	780	780
事業費計		780	780	780	780	780	780

当年度の実施内容

総合相談については実施要綱により毎月1回実施している。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
年間実施件数	回	12	12	12	12	12

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
相談件数	件	35	47	43	46	―

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
無料で法律相談が受けられるため、相談利用率は過去２年40％を超えており、重要な取組である。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

今後も多くの町民の日常生活の悩みや行政に対する苦情、要望などについての相談に応じるため、現状の相談体制を維持していく必要がある。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	女性活躍推進事業の検討	担当課・係	総務課　庶務係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_25. 協働のまちづくりの推進		款	2	項	1	目 6
根拠法令等	男女共同参画社会基本法	個別計画	男女共同参画行動計画				

施策目標（目標とする姿）：協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民、事業所、教育機関、町職員	地域における男女平等社会を実現する。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

（パソコン講座開講）
出産・子育てなど、様々な制約により離職ブランク等のある女性に対し、社会で活躍することを応援するため、就職や地域活動等で必要となるパソコンスキルを習得するきっかけづくりとして、パソコン講座を開催。
（女性の就職支援セミナーの共催）
東京しごとセンター多摩等が開催する就職支援セミナーを共催開催することにより、セミナー開催を広報誌等で情報発信するとともに、身近な会場での受講を可能とする。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都	150					
	地方債						
	その他						
	一般財源	50	50	200	200	200	200
事業費計		200	50	200	200	200	200

当年度の実施内容

・令和7年11月　女性しごと応援キャラバン共催
　会場：イオンモール日の出
・令和8年1・2月　パソコン講座開講
　会場：ハローパソコン教室（イオンモール日の出内）
　定員：各月10名（合計20名）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
女性活躍推進事業実施数（単年度）	回	1	3	2	2	3

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
パソコン教室受講者数	人	6	5	20	20	―

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	―	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
全庁的に取り組んでいく。	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

女性活躍推進に関して職員への周知を推進していく。また、次期長期総合計画では「男女共同参画計画」及び「女性活躍推進計画」を前期基本計画の施策として位置づけている。性別に関わらず、誰もが自分らしく活躍できる社会の構築に向け、全庁的に推進していく。
・町が実施する各事業等において、女性活躍推進に資する取組を推進していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	ジェンダー平等事業の推進	担当課・係	総務課　庶務係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計
施策項目	_25. 協働のまちづくりの推進		款　項　目
根拠法令等	男女共同参画社会基本法	個別計画	男女共同参画行動計画

施策目標（目標とする姿）：協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町民、事業所、教育機関、町職員	性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

（都のパートナーシップ制度活用）
令和5年2月に、「東京都パートナーシップ宣誓制度」の活用に伴う日の出町の方針を策定し、5年度から活用が開始されたことに伴う制度の活用
（男女共同参画に関する啓発・周知）
国や都の男女共同に関する各サービスについて、町のホームページで情報提供
図書館での特設コーナーの設置及び絵本の読み聞かせの実施

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・都のパートナーシップ制度の活用（町営住宅、空き家利活用補助金）
・令和7年6月　男女共同参画週間に合わせて図書館において男女共同に関する特設コーナー設置
・令和7年7月　小学1年生対象に、絵本の読み聞かせ（はじめての「からだ」と「性」の絵本）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
都のパートナーシップ制度を活用した町の事業数（累計）	件	0	1	2	2	3

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
全庁的に取り組む必要がある。	現状維持 （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

・「東京都パートナーシップ宣誓制度」の活用が進んでいない。
・各課へジェンダー平等に関する周知を推進していく。次期長期総合計画では「男女共同参画計画」及び「女性活躍推進計画」を前期基本計画の施策として位置づけている。性別に関わらず、誰もが自分らしく活躍できる社会の構築に向け、全庁的に推進していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	行財政改革の推進	担当課・係	企画財政課　企画政策係（企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計				
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款		項		目
根拠法令等		個別計画	日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その５）				

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町行政運営（町民等）	人口増加を前提とした制度や運用を見直し、合理化・効率化を図ることで持続可能な行政サービスを提供する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・令和5年2月、町の事務事業を社会情勢等の変化に対応した内容に見直していくための「今後の方向性」と「具体的な取組」を定めた「日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その５）」を策定した。
行政改革は、6つの重点項目（①合理化・効率化　②持続可能な財政運営　③事務事業の見直しと充実　④組織・人事改革　⑤DXの推進　⑥協働のまちづくり）を中心に進めていく。
・次期長期総合計画（令和8年度以降）において、基本計画の政策「持続可能な行財政運営」を行政改革大綱として位置付け、行政改革に不断に取組むこととした。このことに伴い、現行の行政改革推進計画についても見直しを行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・令和7年12月
行政改革推進計画見直しのため、現行の行政改革推進項目について、今後の取り組み予定等の調査を実施。
・令和8年2月
調査結果を踏まえ、令和8年度以降の推進計画を策定。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
計画どおり進捗している取組項目の割合	%	—	76.3	72.5	67.5	80.0

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	計画的かつ健全な財政運営を図るため、長期総合計画と計画期間を合わせることや、取組項目の重点化が必要である。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
長期総合計画と計画期間を一致させ、現在80ある取組項目は、特に重点的に見直す事項に限定し、集中的に取組む。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

長期総合計画と計画期間を一致させ、取組項目は特に重点的に見直す事項に限定し、集中的に取組むため、7年度に推進計画の見直しを行った。
今後は、新たな推進計画に基づき、事務事業の不断の見直しと改善を行い、長期総合計画に掲げた施策を一体的に推進していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	情報・文書の適切な管理	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款	2	項	1	目 2
根拠法令等	日の出町文書管理規程	個別計画					

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町職員	行政機関としての説明責任を果たす上で、職員一人ひとりが公文書の適正管理のための意識向上を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
職員数（4月1日現在）	人	163	166	160

事業内容（手段）

・公文書の適正な処理と管理（文書量の縮減、保存、廃棄）及び職員の意識向上

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	319	319	319	312	319	306
事業費計		319	319	319	312	319	306

当年度の実施内容

・文書登録保存及び廃棄
・個人情報保護研修　「個人情報安全管理措置について」

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
職員研修	回	1	1	1	1	1/年
文書登録保存及び廃棄	回	1	1	1	1	1/年

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
ＤＸの推進に合わせ、更なる適正な管理の充実を図る。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和7年度の文書管理システム運用開始により、決裁の迅速化やコスト削減等を図った。一方で、紙との二重管理の残存や、登録・分類ルールの徹底が課題である。令和8年度以降は、電子保管やペーパーレスの更なる推進、電子廃棄フローの確立を通じ、電子決裁による公文書の適正管理と効率的な管理体制を確立する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	事務事業評価の確立	担当課・係	企画財政課 企画政策係（企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計					
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款		項		目	
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
事務事業評価	事務事業評価シートを活用して長期総合計画（後期基本計画）の進捗管理を適切に実施・今後の重点事業や改革事項を評価し、翌年度の予算編成へ反映することで、資源の効率的な再配分を行う

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
主要事業数	件	147	147	147

事業内容（手段）

・長期総合計画で主要事業としている全147項目の事務事業について、評価を毎年度実施し、各所管課で事業等の見直しに活用する。
・評価は年度途中、年度末の2回実施し、翌年度の予算編成の参考資料とする。
・事務事業評価の結果は、翌年度の9月議会で参考資料として提出し、町ホームページにて広く公開する。
・次期長期総合計画の策定作業と合わせて、事務事業の評価方法等について再検討を行う。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・令和7年7月
次期長期総合計画の施策検討にあたっての留意事項について全課に周知するとともに、これまでの主要事業の成果や課題を踏まえ各課で施策の検討を実施
・令和8年2月
次期長期総合計画実現に向けた令和8年度の主要事業計画を策定。次年度以降は主要事業計画に掲げた事業の進捗管理を行っていく。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
事務事業評価シートを活用した評価の実施件数（全147件）	件	—	147	147	147	147

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	評価結果を次年度以降の予算へ反映する体制を整える必要がある。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
内部の評価体制を整備する。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

長期総合計画で掲げた施策の実現には、事務事業の必要性、有効性、効率性等について定期的に評価し、改善や廃止等の取り組みを不断に行っていくことが重要である。
8年度以降は、事務事業の評価に関する規定の整備や、進捗管理の見直しなど、評価体制を強化する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	公共施設マネジメントの推進	担当課・係	企画財政課　契約管財係（管財係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款	12	項	1	目	5
根拠法令等	「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（H26.4.22付総務大臣通知），「インフラ長寿命化基	個別計画	日の出町公共施設等総合管理計画・日の出町公共施設等長期保全計画（ロード					

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
公共施設	適正な施設配置

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
対象施設数	施設	102	102	102

事業内容（手段）

将来の人口減少や財政状況等から、現在ある建築系公共施設をこのまま維持することは困難であり、将来に向けた適正な施設配置を具体的に検討していく必要がある。
公共施設等長期保全計画（ロードマップ）に示された施設の存続方針を踏まえた将来の統廃合を考慮して、集約化、複合化、用途見直し、機能改良等を慎重に検討していく。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,514	3,514	6,321	6,321	1,485	1,485
事業費計		3,514	3,514	6,321	6,321	1,485	1,485

当年度の実施内容

公共施設再編に関する検討総量に関する目標設定及び施設所管課、参加可能な職員を対象とした用途廃止後の跡地活用、地域活性化の再配置検討のワークショップを開催し、職員の施設に対する意識の向上を図ってきたが、令和7年度においては毎年度作成している施設カルテの作成に留まり、方向性の検討については事業を進めることができなかった。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
公共施設の方向性の決定	施設	20	21	17	0	102

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有
公平性	受益者負担は適正であるか	—

課題が「有」の項目がある場合、その理由

【妥当性】行政主体の方向性であり、住民の意見は取り入れられていない。個別施設の視点から町全体のまちづくりの視点が必要である。
【有効性】方向性を示すための根拠となる資料が固定資産台帳と紐づけされていない。建物劣化調査を含め、縦断しており予算への反映に至っていない。

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
新設された公共施設等整備計画担当と、これまでの成果を情報共有し協力体制をとる。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和5年度よりコンサルにより毎年20施設程度の施設の方向性を成果として示されているが、町として施設の方向性を決定するに至っていない。公共施設等整備計画担当の新設に伴い、これまで蓄積した成果やデータを情報提供し再編に向け協力して進めていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	移住・定住相談窓口の充実	担当課・係	企画財政課　地方創生係（企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計				
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款		項		目
根拠法令等		個別計画					

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
移住を検討している方、空き家所有者	移住・定住を促進し、空き家解消と人口減を抑制し、地域の活性化を図る

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・相談窓口のあり方についての検討
・空き家対策担当課との情報共有、調整
・移住促進フェア等への出展による、町の魅力の積極的な発信
・町ホームページの充実

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都				1,715		
	地方債						
	その他						
	一般財源			2,530	1,715	0	0
事業費計		0	0	2,530	3,430	0	0

当年度の実施内容

・都、西多摩地域市町村等との連携協定締結（令和7年5月）
・都が開催する移住定住促進会議、セミナー参加による情報収集
・西多摩移住フェアへの参加
・都が主催する暮らし体験・空き家見学ツアーへの参加
・商業施設でのイベント開催時に、子育て世帯向け移住定住促進冊子、ノベルティの配布、ブースの設置
・移住定住相談件数受付11件（電話・来庁）

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
移住・定住相談からの実績	件	0	0	0	0	3

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	有	・移住実績を確認するのは困難。 ・移住相談者から物件についての問い合わせが多いが、空き家バンクの登録がない。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
移住先としての認知度を高める取り組みと、行政サービスの質の向上（ハード・ソフト）ををさらに推進していく必要がある。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和8年4月に組織の見直しを行い、移住定住促進の体制を整えた。
今後は、地域住民や事業所、近隣自治体との連携をさらに進め、フェアなど移住定住促進イベントに積極的に参加し、町の認知度の向上を図っていくほか、移住に関する相談窓口を設置するなど、移住定住促進を強化する。
また、行政サービスの質の向上（ハード・ソフト）を図り、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	議会ペーパーレス会議の推進	担当課・係	議会事務局　庶務議事係

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款	1	項	1	目 1
根拠法令等		個別計画					

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的　議会関連事務の効率化を図る

対象（誰を・何を）

日の出町議会議員

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
議員数	人	14	14	14

意図（どのような状態にしたいのか）

タブレット端末を活用し、完全ペーパーレス議会の実現

事業内容（手段）

ペーパーレス会議システムを導入し、タブレット端末上で本会議資料等を閲覧しペーパーレス化を図っている。
また、端末にインストールした情報連携ツールを活用し、迅速な情報連携を図る。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,364	1,861	2,443	1,850	2,443	2,146
事業費計		2,364	1,861	2,443	1,850	2,443	2,146

当年度の実施内容

各定例会において、ペーパーレスによる本会議を実施。一部資料について紙媒体によりデータ提供を行っていたが、令和６年第２回定例会より、本会議資料の完全ペーパーレスを実現した。
しかしながら、一部資料について紙資料を望む声もある。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
完全ペーパーレス化	%	85	85	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
ペーパーレス化により、印刷費用や印刷に要する時間の縮減に繋がっていること、会議資料をいつでも確認できるなど、一定の成果は出ている。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

令和６年第２回定例会より、本会議資料の完全ペーパーレスを実現した。
また、タブレット端末を活用したオンライン会議など検討課題とする。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	広域連携・官民連携による事業実施の推進	担当課・係	協働推進課　地域協働係（企画財政課 企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計					
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款		項		目	
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
近隣自治体、大学、企業との連携事業	多様化・広域化する行政課題に対して、連携の仕組みを活用することで、効率的な事務処理を可能とする

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

※本事業については、以下の主要事業に個別に記載している。
_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり
_22. 地域間交流の推進
　西多摩地域広域行政圏事業
　秋川流域連携事業
　協働・連携事業
　官民・官学連携の推進

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
行政サービスの効率化、質の向上を図るため、国内外の都市との交流を推進し、住民同士の交流や産業分野での協力を進めていく必要がある。	現状維持 （前年度　—　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

これまで継続してきた友好町村との交流に加えて、新たな国内外の姉妹（友好）都市提携により、異文化交流、多文化共生を推進し、地域の活性化を図っていく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	人事評価を活用した人材育成の推進	担当課・係	総務課　職員係

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款	2	項	2	目	2
根拠法令等	地方公務員法	個別計画	人材育成基本方針				

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町職員	職員一人ひとりの能力開発、意欲の向上を図り、その能力や可能性を引き出し、組織としての総合力を高める。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
職員数	人	165	166	160

事業内容（手段）

能力・実績に基づく人事評価の実施にあたり、制度の公平性・公正性を維持、向上するため、毎年度制度に関する研修を実施している。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	726	726	726	726	999	726
事業費計		726	726	726	726	999	726

当年度の実施内容

制度の理解、制度の公平・公正性を高めることを目的に、「新規採用職員研修」・「新任評価者研修」・「目標設定適正化会議」・「評価適正化会議」を実施。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
人事評価にかかる各種研修会開催（現状維持）	回	4	4	4	4	4
人事評価対象者の評価提出者数（現状維持）	%	100	100	100	100	100

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
昇任者数	人	7	14	6	15	―

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	・評価の客観性・公平性の向上 ・制度運用負担の軽減
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
人材育成を推進するため、人事評価は必要不可欠である。評価の客観性・公平性の向上に取り組む。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

庁内検討委員会を開催し、3月に新たな人材育成・確保基本方針を策定。令和８年度より評価制度の見直しを行う。
以下の課題に対応した
・評価項目が多く、評価者の負担が大きいため、評価様式の簡素化
・特定の職や部署に高評価が集中するなど、評価のバラツキを防止するため、新たに評価者研修を実施し、評価適正化会議を強化する。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	事務事業評価に基づく PDCA サイクルの実施	担当課・係	企画財政課　企画政策係（企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計					
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款		項		目	
根拠法令等		個別計画						

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
行財政運営	長期総合計画（後期基本計画）の主要事業について評価を行い、評価結果を翌年度以降の予算編成に反映するＰＤＣＡサイクルを実施することで、効率的・効果的な行財政運営を実現する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・長期総合計画（後期基本計画）の主要事業全てについて、評価シートを活用して進捗管理・評価を行う。
・評価結果を翌年度以降の予算編成方針及び予算編成に反映する。

PDCA：「計画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・見直し（Action）」のことで、その頭文字を並べた言葉
行財政運営では、計画（目標）に基づき、事務事業を実施し、その成果を評価することにより、事務事業の見直しを継続して行うことが重要となる。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・令和7年11月　財政担当へ資料提供※7年度は次期長期総合計画の策定年度のため、主要事業の案を提供
・令和7年11月～12月　企画担当と財政担当が各課の要求内容を共有し調整
・令和8年1月　事業評価を踏まえた7年度予算原案を作成

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
事務事業評価シートを活用した評価の実施件数（全147件）	件	―	147	147	147	147

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	―	・指標の設定に課題がある（評価が可能な指標の設定）。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	―	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有	
公平性	受益者負担は適正であるか	―	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
事務事業評価シートの見直しを行う。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

8年度以降は、事務事業の評価に関する規定の整備や進捗管理の見直しなど、評価体制を強化することにより、さらなる効率的・効果的な行財政運営を実現を目指す。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	職員研修の実施	担当課・係	総務課　職員係

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計			
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款	2	項	2	目	2
根拠法令等	地方公務員法	個別計画	人材育成基本方針、研修計画				

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）

町職員

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
職員数	人	165	166	160

意図（どのような状態にしたいのか）

職員研修を通して職員の能力開発や経営感覚を養い、事業の実施、検討に当たっては、自ら変革に取り組む意識付けを図ることを目的とする。

事業内容（手段）

近年、多様化する行政運営に的確に対応しうる職員が求められており、職員の実務能力、潜在能力の向上及び公務員としての資質の向上を図るため、各種研修・人事交流を実施する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,499	2,258	2,918	2,453	2,590	2,410
事業費計		2,499	2,258	2,918	2,453	2,590	2,410

当年度の実施内容

集合研修所である東京都市町村職員研修所への派遣を継続。

組織内の研修として、例年行っている新規採用職員の採用時研修や人事評価研修の他、令和5年度以降の新規採用者を対象とした循環組合視察研修、全職員を対象とした専門家を講師とするクマ対策研修を実施した。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
東京都市町村職員研修所への派遣者数（現状維持）	人	128	105	124	156	128
組織内研修に参加した職員数（現状維持）	人	135	258	228	187	135

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	・研修計画に基づく計画的な実施
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
人材育成方針に沿った研修計画を毎年度策定し、計画的に実施する。	成果拡大に向けて見直し （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

自立した自治体経営のためには職員の能力を強化し、意識を高めるための職員研修は必須である。
OJT、Off-JT、自己啓発等様々な研修機会を提供し、個人の持つ能力を最大限に引き出していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	組織機構改革の実施	担当課・係	企画財政課　企画政策係（企画係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計				
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款		項		目
根拠法令等		個別計画	日の出町組織条例・日の出町事務分掌規則				

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町組織、町職員	人口縮減社会の中、労働力不足や新たな需要に柔軟に対応するため、効果的・効率的な組織運営を行っていく必要がある 施設の老朽化対応やデジタル化の推進などの課題に対し実効性のある組織運営を実現する

対象数の推移	単位	R5	R6	R7

事業内容（手段）

・町の行政改革の計画において、6年度からの段階的に実施することとしている。
・各係のヒアリングにより、係毎の課題の抽出を行う。
・係別ヒアリングの結果を基に、必要に応じ各所属長のヒアリングを実施する。
・ヒアリング結果を踏まえ、段階的に機構改革を行う。
・令和5年度：こども家庭センター開設に向け、関係する課の職員で構成するプロジェクトチームを立ち上げ検討。令和6年度：教育委員会の改編（学校教育課を教育総務課と指導室に分割）や幼稚園業務の事務移管等について検討。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

・令和7年8月　係別ヒアリング
・令和7年11月～２月　機構改革に向けた検討
・令和8年2月　検討結果を基に組織条例を改正

第六次長期総合計画の円滑かつ強力に進める組織体制とするため、組織をグループに分けたほか、地域活性化、協働のまちづくり、都市基盤整備に関する体制整備等を行った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
組織機構改革の実施	—	—	検討	実施	実施	実施

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
計画どおりに進捗している。	現状維持 （前年度　現状維持）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

実効性のある組織機構改革を実現するには、課・係の再編と適正な人員配置、人材育成を同時に進め、最適化していく必要がある。各課の意見を踏まえ、企画部門と総務部門が連携して取組を継続していく。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	働き方改革・女性活躍の推進	担当課・係	総務課　職員係

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計					
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款		項		目	
根拠法令等		個別計画	特定事業主行動計画					

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町職員	定年延長等により職員の年齢構成が多様になることから、ライフステージに合わせた働き方が可能な職場環境を整備する。

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
職員数	人	165	166	160

事業内容（手段）

職員のワーク・ライフ・バランスを図り、性別にかかわらず職員一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮できるを職場環境の整備のため、業務の効率化や在宅勤務（テレワーク）等を推進する。
また、令和6年5月の国の「子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充」の内容を踏まえつつ、適切に対応していく。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費計		0	0	0	0	0	0

当年度の実施内容

ワーク・ライフ・バランスの推進のため、コロナ禍で試行していた在宅勤務の取り組みを継続している。
また、水曜午後に「ノー残業デー」のポップアップをPCに流し超過勤務の抑制を呼びかけている。
R6.10に出生サポート休暇の導入、R7.4から子どもの看護休暇の拡充や子育て部分休暇の導入、R8.4から介護休暇、介護時間の拡大等働きやすい職場環境の充実を図っている。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
超過勤務手当支給額	千円	45,150	40,078	57,933	57,768	43,000

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進による業務効率化と、それによる超過勤務（人件費）の削減。
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
業務効率化に向けたＤＸ化や、子育て中の女性職員や出産・育児を行う男性職員が安心して働ける職場づくりに向けての検討を行う。	成果拡大に向けて見直し （前年度　成果拡大に向けて見直し）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

在宅勤務（テレワーク）については、近隣自治体の動向を注視しつつ、制度化に向けて検討を行う。
なお、人件費の削減については、人的配置や職場環境の整備等の人事的なアプローチだけでは限界があり、企画部門における適正な業務量の把握等、連携して取り組む必要がある。「業務量・業務内容の見直し」→「職場環境の改善」→「超過勤務削減」→「働き方改革の実現」という好循環につなげたい。
近年、病気休暇・休職を取得する職員の増加による対応に苦慮している。

令和7年度　長期総合計画（後期）事務事業評価（内部評価）シート

主要事業名	文書管理システムによる電子決裁の検討	担当課・係	総務課 文書・ＤＸ推進係（広報・デジタル推進係）

Plan（現状把握）

施策名	_みんなで進める協働のまちづくり	予算科目	会計	一般会計				
施策項目	_26. 自立した自治体経営の推進		款	2	項	1	目	10
根拠法令等		個別計画	日の出町DX推進方針					

施策目標（目標とする姿）：先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律（立）した町」であり続けます。

目的

対象（誰を・何を）	意図（どのような状態にしたいのか）
町職員	紙媒体ではなく電子データで決裁や文書回覧を行ういわゆる電子決裁を行える環境を整える

対象数の推移	単位	R5	R6	R7
職員数（4月1日現在）	人	163	166	160

事業内容（手段）

文書管理システムを導入し、電子決裁が行える環境を整備する。

Do（実績測定）

投入指標（事業執行に要する費用）

事業費（千円）		R5 当初	R5 決算	R6 当初	R6 決算	R7 当初	R7 決算
財源内訳	国・都						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	9,075	1,289	1,288
事業費計		0	0	0	9,075	1,289	1,288

当年度の実施内容

文書管理システムを導入、構築し、令和7年2月から（令和7年度発生文書から）文書管理システムの運用を開始し、決裁の電子化を図った。

活動指標　事務事業実施の結果（どれだけ行政サービスを提供できたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値

成果指標　事務事業実施の結果、住民等が受ける効果（目的がどれだけ達成されたか）を数値で測定した指標

指標名	単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
電子決裁実施率	%	0	0	10	95	70

Check（評価）

評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
公平性	受益者負担は適正であるか	—	

Action（改革・改善案）

今後の方向性についての検討内容	今後の方向性
今後は職員の文書管理システム利用のサポートを行なっていく。	現状維持 （前年度　現状維持　）

今後の改善・見直し（いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか）

電子決裁を導入し、紙の起案文書が大幅に減少したことにより、書類の保管スペースの確保という面で効果が出てきている。（令和7年度発生文書の廃棄、耐火書庫への保存が出てくる令和11年度あたりから廃棄・保存処理の作業に対しても電子決裁による効率化の恩恵が表面化してくることが見込まれる）
一方、一部紙資料で決裁が回っているものが散見され、そこには本来電子データで回すべきものも含まれているため、電子データで回すことを促していく対応が必要である。